



研究活動報告

2004

神戸大学
経済経営研究所



研究活動報告

2004

神戸大学
経済経営研究所

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	2
3 研究部門・研究分野	3
4 研究部会	9
5 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	14
6 学術交流協定	43
7 科学研究費補助金による研究	44
8 科学研究費補助金申請・採択状況	53
9 研究所刊行物	53

II 研究者の研究活動と成果

教 授	山 地 秀 俊 (YAMAJI Hidetoshi)	65
	吉 原 英 樹 (YOSHIHARA Hideki)	68
	井 川 一 宏 (IGAWA Kazuhiro)	72
	小 西 康 生 (KONISHI Yasuo)	76
	片 山 誠 一 (KATAYAMA Seiichi)	79
	西 島 章 次 (NISHIJIMA Shoji)	85
	下 村 和 雄 (SHIMOMURA Kazuo)	90
	後 藤 純 一 (GOTO Junichi)	94
	小 島 健 司 (KOJIMA Kenji)	98
	富 田 昌 宏 (TOMITA Masahiro)	100
	延 岡 健太郎 (NOBEOKA Kentaro)	102
	井 澤 秀 記 (IZAWA Hideki)	106
	宮 尾 龍 蔵 (MIYAO Ryuzo)	108
	富 浦 英 一 (TOMIURA Eiichi)	112
	上 東 貴 志 (KAMIHIGASHI Takashi)	117
	太 田 博 史 (OHTA Hiroshi)	119
	利 博 友 (LEE Hakuyu)	122
助 教 授	梶 原 晃 (KAJIWARA Akira)	127
	DAVIES Stephen Jarratt	130
	伊 藤 宗 彦 (ITOH Munehiko)	132
	森 田 弘 一 (MORITA Hirokazu)	136
	趙 来 勲 (ZHAO Laixun)	138
	浜 口 伸 明 (HAMAGUCHI Nobuaki)	139
	藤 村 聡 (FUJIMURA Satoshi)	141
	下 村 研 一 (SHIMOMURA Ken-Ichi)	143
講 師	天 谷 研 一 (AMAYA Kenichi)	146
	上 野 正 樹 (UENO Masaki)	148

助 手	関 口 秀 子 (SEKIGUCHI Hideko)	150
	田 村 真由美 (TAMURA Mayumi)	151
外国人研究員	LAHIRI Sajal	152
	DASGUPTA Dipankar	153

III 付録

1	沿革	157
2	組織・機構・職員及び予算等	159
3	図書	161
4	附属政策研究リエゾンセンター	164
5	機械計算室	168
6	その他	170
	経済経営研究所諸規則	
	交通案内・学舎配置図	

I 研 究 活 動

1 概説

当研究所は、その目的として国際経済及び国際経営に関する学術的総合研究を行うとともに、それらの国際的諸研究を情報ないし情報システム研究と融合させることを目指している。昭和57年4月には従来の研究部門を大研究部門制に改組して、国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システムの5研究部門を設置し、昭和63年4月には国際協力研究部門（外国人客員）を増設した。さらに、平成14年4月には「情報経済経営」「国際経済経営」の2部門からなる研究部によって構成される新体制が発足した。当研究所の特色として、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて、諸研究分野にわたり、所外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。

このように、新体制への移行は世界的な研究拠点を目指して、国際経済・国際経営に関する高度の専門研究とその情報システム化の研究機関として教員配置を効率化するとともに、国際経済のシステム化研究及び国際経営のシステム化研究という学界の新しい気運を推進し、最も有効な研究体制を整備しようとするのが目的である。このために国際経済学・国際経営学の領域への理論的・歴史的・実証的研究の基本的姿勢と当研究所の独特の特徴である地域研究などに対する研究手法を研究所の全スタッフが共有しようとしていることを強調したい。

情報処理の側面では、当研究所の機械計算室がUNIXワークステーションを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。WWWによる情報公開なども行っており、日々の教員の研究活動の推進に貢献している。

各教員の研究成果は、学会誌等へはもとより当研究所が発行するディスカッション・ペーパーシリーズ、経済経営研究、KOBЕ ECONOMIC & BUSINESS REVIEW、研究叢書（和文叢書）、KOBЕ ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）並びに研究叢書「金融研究シリーズ」「経営機械化シリーズ」のほか、国民経済雑誌その他の刊行物に発表されている。また、最近とくに目立つのが、当研究所スタッフ及び外部の諸研究者を発表者とする当研究所主催の講演会・研究会の増加である。この中には外国人研究者の発表も増加しつつある。これは、当研究所の研究活動における国際交流の拡大を反映している。

当研究所は、これら学術研究と関連して、各種資料・統計を収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点が置かれている。現在、特殊文庫としては南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。

また、平成14年4月より「政策研究リエゾンセンター」を開設し、産官学の共同研究によって社会的に重要度の高い政策問題を研究し、その成果を広く社会に問う役割を担うことになり、経済と経営に関わる政策の観点から大学と社会とを「リエゾン」する社会的貢献の「場」となることを目的としている。

更に、昭和43年6月には、国連寄託図書館を開設し、その後、一部国連専門機関の寄託資料を加えて、研究所内外の利用に供している。その他、大正9年以来継続されている学術講演会などの事業を行っている。

また、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科にも参画している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	官 職	氏 名	研究課題
情報経済経営	教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授・経済学研究科（兼任） 教授・経営学研究科（兼任） 助教授 助教授 助教授 講師 講師	山地 秀俊 小西 康生 下村 和雄 小島 健司 上東 貴志 利 博友 高橋 眞一 石井 淳蔵 Davies, Stephen Jarrat 趙 来勲 下村 研一 天谷 研一 上野 正樹	低迷する日本企業の課題を究明し、IT革命下での国際競争力を有する日本企業の新たなビジネス・モデルを提言する
国際経済経営	教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授・法学研究科（兼任） 助教授 助教授	吉原 英樹 井川 一宏 片山 誠一 西島 章次 後藤 純一 富田 昌宏 井澤 秀記 太田 博史 伊藤 光利 藤村 聡 浜口 伸明	長期停滞の日本経済に関し、その構造的要因とマクロ政策に関する理論的・実証的研究に基づく政策評価と、国際競争力強化のための政策提言

附属政策研究リエゾンセンター

企業ネットワーク	教授 助教授 助手 助手	延岡 健太郎 梶原 晃 関口 秀子 田村 真由美	産学協同プロジェクトによる適切な企業経営戦略とベンチャーキャピタルの創生
経済政策評価	教授 教授 助教授 助教授 外国人研究員 外国人研究員	宮尾 龍蔵 冨浦 英一 伊藤 宗彦 森田 弘一 Lahiri, Sajal Dasgupta, Dipankar	金融政策・財政政策などの理論的・実証的研究

3 研究部門・研究分野

「情報経済経営」研究部門 Information Economy and Business
--

急速な情報技術やIT革命がもたらす多様な経済問題に関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「情報化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「企業ガバナンス」「経済情報解析」「産業組織」「企業会計情報」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「ITマネジメント」「ボーダレスマネジメント」「デジタルエコノミー」「情報ディスクロージャー」）で構成されている。

・企業ガバナンス Corporate Governance

企業ガバナンスとは、株式会社制度のもとに所有者である株主を中心とした企業の利害関係者の利益を効率的に増進する調整機構を指している。株式会社は有限責任の下に、広く株主の出資を募ることで資本の動員を可能にする。株式会社は統治機構として主に、次のようなものを持つ。内部機構として、業務執行監視によって株主利益を守るために取締役会が、外部機構として企業の乗っ取りなどによる企業支配権取引市場がある。第1の研究課題は2つの統治機構の代替的かつ補完的機能の分析である。各国の歴史・法制度に規定されて企業統治の方式が機能していると考えられる。どの制度が最も効率的な制度とするかは資本主義に対する基本的考え方によると考えられる。第2の研究課題は、各国での資本主義の基盤の違いに基づく統治機構の差異を比較分析することである。第3の課題は統治機構の生成過程の分析を通じて、特定類型への収束または異なる制度の併存という生成に関わる問題についての洞察を得ることである。

・経済情報解析 Quantitative Analysis of Economic System and Information

マクロ均衡動学における先端的トピック（複雑系、非決定性、横断条件、確定的システムによる確率的変動の生成）、及び動学ゲーム論の基本的諸問題（マルコフ完全解の一般化、情報集合概念の精緻化）の数理的研究。

・産業組織 Industrial Organization

- (1) 産業組織における市場均衡の存在と一意性に関する研究
- (2) 知的資本外部性下での市場参入と撤退のダイナミクスに関する研究
- (3) 産業組織構造のダイナミクスと安定性に関する研究

・企業会計情報 Corporate Accounting Information

アメリカの企業を対象とした実証研究では、会計情報開示のレベルが資本コストに影響を及ぼし、株式取引高と株価を左右することが示されている。さらに、これを前提にして経営者は戦略的に企業会計を行う、ということが判明した。我が国の企業会計はどうであろうか。本研究では第1に日本企業による会計情報開示の戦略と効果を分析する。会計情報の中には、財務会計情報の他に環境会計情報も含まれる。第2に、国際会計基準の導入が企業経営と証券市場に与えた影響を実証分析する。ここでは、会計基準設定のコストとベネフィットが研究対象となる。さらに

実験的技法が援用されることもありうる。

・ IT マネジメント IT Management

今日の情報システム・情報技術の進展は目覚しく、わが国の経済と経営のあり方に大きな影響を与えている。このため、当研究所のコンピュータ・システムを利用した、経営情報システムの開発とその理論的研究を課題とするが、この他、経営戦略と情報技術の関連の研究、IT 革命とわが国の産業競争力なども重要な研究課題である。

・ ボーダレスマネジメント Borderless Economy

グローバル化の進展における日本の多国籍企業経営の諸問題を研究する。具体的には、多国籍企業が投資受入国および投資母国に与える影響、多国籍企業と地域経済統合の関係、日本の産業空洞化問題、日米欧の多国籍企業の経営戦略の国際比較などに焦点を当てる。

・ デジタルエコノミー Digital Economy

デジタル経済化の経済的評価に取り組む。主として、デジタル経済下での福祉、教育等の非市場的活動や生活時間配分などの測定問題を研究する。これらの分野については、改訂新SNA(SNA93)でも十分には解決されずに残されたままになっている。国際比較分析のためには、各国統計の背後にある各国の特殊性を明らかにすることが求められている。

・ 情報ディスクローチャー Disclosure

現代社会における巨大組織が形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析が基本となるが多様な方法が援用される。

「国際経済経営」研究部門 International Economy and Business

グローバル化の進展の中で、世界経済・日本経済が急激に変化していることに関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「国際化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「国際経営」「国際経済」「国際通商」「環太平洋経済」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「地域金融協力」「経済統合」「国際開発戦略」「地球環境マネジメント」）で構成されている。

・ 国際経営 International Business

< 日本企業の国際化の可能性の検討 >

日本企業の国際経営を研究する。アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど外国企業の国際経営と比較して、日本企業の国際経営の特徴を研究する。日本の中の外国企業、すなわち外資系企業も研究する。

・ 国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EUの経済関係をの研究を基礎に、21世紀のグローバルシステムも探求される。

・ 国際通商 International Commerce

国際通商の全地球的浸透をもたらした国際物流システムをサプライチェーン・マネジメントの中に位置づけ、国際経済活動における物的・人的移動を歴史的・実証的分析を通して明らかにするとともに、今後の国際交通インフラ整備の国際的調整に対する政策的提言を目標とする。

・ 環太平洋経済 Pacific Basin Economy

環太平洋地域に関する理論的研究、歴史的・実証研究を総合したシステム研究を行う。当研究所は国内で国立大学附置研究所として認められた中南経済、オセアニア経済、カナダ・米国経済の研究実績がある。これら環太平洋における主要地域を中心に環太平洋経済圏の総合的研究、世界経済における位置付け、相互関連を研究する。

・ 地域金融協力 Regional Financial Cooperation

国際金融システムおよび国際通貨システムに関する理論的・実証的・制度的研究を金融のグローバル化の視点から行うとともに、欧州通貨統合を実現したユーロ圏などの地域通貨統合を分析する。また、ASEAN10 カ国プラス3（日本、中国、韓国）の間の通貨スワップ協定といった地域金融協力をはじめとした将来のアジア通貨制度のあり方について国際共同研究を行う予定である。

・ 経済統合 Regional Integration

世界経済は戦後一貫して統合の度合いを強めつつある。従来からのグローバルな動きとともに近年ではリージョナルな動きも活発であるので、WTOを中心としたグローバルリズムとともにEU, NAFTA, AFTA等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。モノの移動たる国際貿易とヒト・カネの移動たる国際生産要素移動とが極めて密接に関連していることにかんがみ、国際貿易のみならず、国際労働移動、国際資金移動なども研究の対象とする。

・ 国際開発戦略 International Development Strategy

発展途上諸国へのわが国の国際協力政策に関し、その有効性を高めるための戦略的研究を課題とする。2つの基本的課題として、被援助国の開発戦略を理論的・実証的に明らかにすることと、援助国の国際協力の質と評価を高めるための戦略的分析を対象とする。

・地球環境マネジメント Global Environment Management

地球環境・エネルギー資源およびエコシステムの維持可能性の問題と国際システムに関わる研究を中心課題とする。特に、天然資源や食料・水を含んだ資源、人口・人口移動など、有限な地球と地球環境変化に伴う諸問題とその政策的対応を研究していく。

附属政策研究リエゾンセンター

「企業ネットワーク研究部門」研究部門 Corporate Network Research Section

企業経営を総合的に評価し、産業界への確な提言を実施するために、企業情報・データベースの整備と、その分析を行う。具体的には、第一に、公刊情報の整備とデータベース化（例えば、有価証券報告書、社史、企業系譜図、多国籍データベース）を行う。第二に、企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを探究する。

・新産業評価 New-Industry Assessment

企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを産業界へ提言する。テーマとしては、特に企業統治、企業戦略、新事業創出の三分野を中心とする。

・企業情報分析 Analysis of Corporate Information

企業が発信する財務・非財務情報の収集ならびに分析を行うとともに、そのために必要なデータベースの研究開発を行う。また、CO2・水・生物多様性といった新しいスタイルの財・サービスの市場創造に関するソリューションを産業界・行政に提言するとともに、環境の保全・生活の安全に関わる認証制度のより効果的なシステムを提案する。

「経済政策評価」研究部門 Economic Policy Research and Review Section

日本の経済政策を学術的に分析し、政策提言・政策評価につながり得るような研究に結びつけることを目指す。経済経営研究所本体でこれまで蓄積されてきた経済学の研究成果を活かしつつ、現実的に重要な政策課題を取り上げて研究を行う。政策的インプリケーションが豊かな研究となるよう政策研究関連の外部講師を招いた公開セミナーである「リエゾン・セミナー」等、多面的な場の設定を通じて、研究過程における経済政策企画・実施関係者との緊密な双方向意見交換に努める。

・マクロ政策評価 Review of Macroeconomic Policy

政府による経済政策のうち、マクロ面の研究を担当する。主な対象は金融政策および財政政策であるが、特に1990年代の日本経済の停滞とその再生へ向けた処方箋という観点からの政策研究を行う。計量手法としては時系列分析をその中核に据え、また国際マクロ経済の分析視点も取り込みながら、科学的な政策評価分析を行っていく。

・ミクロ政策評価 Review of Microeconomic Policy

政府による経済政策のうち、ミクロ面の研究を分担する。知的財産、労働、技術開発、競争政

策等、広範な分野が対象となり得るが、産業政策、通商政策、近年の日本におけるトピックスを取り上げて、政策研究を行う。

・ **対外政策評価** Review of International Policy

当分野では基本的に対外経済政策を扱う。すなわち外国人客員研究員との共同研究により上記マクロ政策やミクロ政策を、外国人客員研究員サイドから評価することにより、日本の政策のインパクトや国際比較の立場からの政策評価を行い、改善のための情報を総合することを目指す。また国際的政策の相互依存性が高まっている現在、日本の国内政策が直に国外に伝播するが、こうした対外政策の国内外への反響などを一般均衡論的フレーム・ワークで分析し、対外政策と国内政策を総合的に評価する。したがって、マクロ経済政策の協調やミクロ産業分野での経済摩擦等の問題に関しては単に国内政策関連者のみならず国外参加者を含んだものとなり政策評価の完成度がさらに向上するものと期待される。

【歴代外国人客員研究員】

(’94～’04年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
平成6 (’94)	ゴ ヴァン ロン Ngo Van LONG	マクギル大学経済学部 教授	国際労働移動に関する国際協力の動学的分析（下村和）	6.6.1 ～6.8.31
	リ シュエイ 李 種永	慶北大学校経商学部 教授	国際経営と企業論理（吉原）	6.12.5 ～7.3.4
平成7 (’95)	シャム サンダー Shyam SUNDER	カーネギー・メロン大学 産業経営大学院 教授	会計制度と企業行動の日米比較研究（山地）	7.5.22 ～7.8.21
	ロジャー ニコラス Roger Nicholas ストレンジ STRANGE	ロンドン大学キングスカ レッジ上級講師、及びマ ネジメント・センター長	日本企業の中国への製造業投資（吉原）	7.9.1 ～8.3.31
平成8 (’96)	ロバート ウィリアム Robert William ビックスビー BIXBY	オックスフォード ブロークス大学大学院 都市計画研究科長	Theoretical and Empirical Studies of International Cooperation for the Development of Tourism-Socio-Economic Impacts of Theme Park Type Development（小西）	8.4.11 ～8.7.10
	マービン トーマス Mervyn Thomas スタンレー ジョーンズ Stanley JONES	ウェールズ大学スウォン ジー高等教育研究所 大学院研究科長		8.7.22 ～8.10.21
平成9 (’97)	モルデカイ エリアフ Mordechai Eliahu クレイニン KREININ	ミシガン州立大学 特任教授	経済地域協力の研究（阿部）	9.5.23 ～9.8.22
	リュウ ギョクソウ 劉 玉操	南開大学金融学部 教授	中国と日本の金融制度の発展に関する国際 比較研究（石垣）	9.9.1 ～10.3.31
平成10 (’98)	サチャ プラサナ ダス Satya Prasanna DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易の産業組織的研究（片山）	10.6.1 ～10.8.31
	ウィルフレッド ジョン Wilfred John イーシア ETHIER	ペンシルバニア大学 経済学部 教授	不完全競争下の関税同盟結成の厚生経済学 的分析（下村和）	11.1.7 ～11.4.13
平成11 (’99)	ハインリッヒ ウィリー Heirich Willy ウルスブルンク URSPRUNG	コンスタンツ大学経済学部 教授	国際経済関係の政治経済学的研究（片山）	11.9.1 ～12.3.31
平成12 (’00)	キム ボクオン 金 福雄	西江大学経済学部 教授	日本と韓国の経済発展に関する研究（井川）	12.6.1 ～12.10.31
	クリストファー チャールズ Christophher Charles フィンドレイ FINDLAY	オーストラリア国立大学 アジア太平洋経済経営研 究科 教授	APECにおける日本とオーストラリア （石垣）	12.12.1 ～13.3.8
平成13 (’01)	ピング ワング Ping WANG	ヴァンダービルト大学 経済学部 教授	非決定性と国際貿易（下村和）	13.5.2 ～13.8.7
	アルバート アンドリュー Albert Andrew シムカス SIMKUS	トロムソ大学社会研究所 准教授	現代日本社会における社会階級層の変化と 社会経済構造に与える影響に関する研究 （梶原）	13.9.14 ～13.12.18
平成14 (’02)	ロイ サンタヌ Roy SANTANU	フロリダ国際大学経済学部 准教授	国際経済学研究：産業組織理論の研究： 資源環境経済学（片山）	14.7.1 ～14.10.13
	ジョン・ファ リー Jong-Wha LEE	高麗大学経済学部 教授	北東アジアにおける通商制度の研究： 自由貿易圏の形成に関する理論と実証研究 （片山）	14.12.19 ～15.3.20
平成15 (’03)	カーユー ウォン Kar-Yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	国際貿易と生産要素の移動：新しい理論と 実証研究（片山）	15.6.12 ～15.9.12
	ジョルジ シャミ Jorge Chami バチスタ BATISTA	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部 教授	発展途上国における国際貿易と技術革新： 成長率へのインプリケーション（西島）	15.9.16 ～15.12.16
平成16 (’04)	サジャール ラヒリ Sajal LAHIRI	南イリノイ大学経済学部 教授	貿易政策の政治経済学的接近、貿易と環境政 策など新しい貿易政策をめぐる諸問題 （片山）	16.5.25 ～16.8.24
	ディパンカー Dipankar ダスグプタ DASGUPTA	インド統計研究所 教授	内生的成長と国際貿易（下村和）	16.9.1 ～16.12.21

4 研究部会（平成 16 年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則 3 年とし、研究活動の経過及び成果を年 1 回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテンアメリカ政治経済研究部会

新経済自由主義にのっとり急激な変化を遂げているラテンアメリカ諸国においては、市場化、地域経済統合などの進展によって、経済システムの変化や企業・政府などの主体行動の変化が生じているが、同時にそれにともない政治体制の変動や格差拡大などの社会的問題も生じている。こうした問題に対し、市場を補完する政府と制度の新たな役割とそれらの能力を高めるための政策改革の分析、対米関係や地域統合などを対象とする国際関係論からの分析、新たな経済的環境における政治過程の変化の分析など、政治経済学的アプローチから理論的・実証的に分析することを目的とする。

主査・幹事	西島 章次	教授
	後藤 純一	教授
	浜口 伸明	助教授
	高橋 基樹	国際協力研究科 教授

研究課題 ラテンアメリカにおける経済自由化に関する評価と展望

期間 平成 15 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H16.5.31 COE／ラテンアメリカ・セミナー共催 ※ラテンアメリカ・セミナー欄掲載	“Rethinking the Washington Consensus”	モントレー国際大学国際政策研究大学院 助教授 Robert K. McCleery
H16.12.6 RIEB／ラテンアメリカ・セミナー共催 ※ラテンアメリカ・セミナー欄掲載	“Social Security Reform in Brazil: the results so far and remaining tasks”	応用経済研究所（IPEA） 研究員／日本貿易振興機構 アジア経済研究所（IDE） 客員研究員 Kaizo Iwakami Beltrao

ツーリズム研究部会

学際的研究グループを組織し、総合的視点に立脚しつつ、従来になかった斬新な観点から新しいツーリズムのあり方を研究し、わが国にて適合可能な新しいスタイルのツーリズム政策の提言

を行う。その研究成果は地域開発政策、雇用創出およびIT等の新技術の可能性についても示唆を与えるものと考えられる。

主査・幹事	小西 康生	教授
	山地 秀俊	教授
	富田 昌宏	教授
	梶原 晃	リエゾンセンター 助教授
	田村 真由美	リエゾンセンター 助手
	山本 辰久	経営学研究科 助教授
	伊藤 駒之	神戸大学 名誉教授・姫路獨協大学 教授
	東 淳一	流通科学大学 教授
	貴多野乃武次	阪南大学 教授
	寺本 光雄	太成学院大学 教授
	力宗 幸男	兵庫県立大学 教授
	井内 善臣	兵庫県立大学 教授
	鈴木 勝	大阪明浄大学 教授
	岡野 英伸	大阪明浄大学 助教授
	金川 幸司	岡山理科大学 教授
	平田 富士男	兵庫県立大学・兵庫県立淡路景観園芸学校 教授
	林 まゆみ	兵庫県立大学・兵庫県立淡路景観園芸学校 助教授
	住野 昭	奈良県立大学 非常勤講師
	山本 誠次郎	京都産業大学 非常勤講師
	今西 珠美	流通科学大学 助教授
	中村 利男	加古川市土木建設 局長
	投石 文子	兵庫県教育委員会淡路教育事務所 指導主事
	小泉 外茂男	神戸商工貿易センター 部長
	山下 典子	甲南女子大学 研修員
	一安 顕昭	神戸市観光交流課 主査
	草薙 勝之	大阪観光コンベンション協会 次長
	西田 裕	兵庫県東京事務所 所長
	福島 真紀子	会議通訳者
	井上 薫	大阪府商工労働部観光交流課 主事

- 研究課題
- ①これまでの「観光」といった概念では十分に捉えきれないより広範なツーリズムに関して、その社会的・文化的・経済的機能を学際的に研究する。
 - ②各種の計画に使用される関連するデータを再吟味して、整理する。
 - ③多様な「ツーリズム」のいくつかに焦点を置いて、より効果的な展開に向けて詳細に研究する。

期間

平成 15 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H15.7.19 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「観光統計とその活用」	神戸市生活文化観光局 観光交流課 主査 小泉 外茂男
H15.9.20 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「京都市の観光統計とその活用」	京都市産業観光局観光部 長野 加津雄
H15.9.20 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「大阪市の観光統計とその活用」	大阪市ゆとりとみどり振興局 石山 英幸
H15.11.15	「奈良県の観光統計とその活用」	奈良県企画部文化観光課 中西 秀人
H15.11.15	「兵庫県の観光客動態調査について」	兵庫県産業労働部観光交流課 前田 秀俊
H15.12.13 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「スローフードから考える」	京都精華大学 教授 鷲尾 圭司
H16.2.14 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「香港の観光統計」	大阪明浄大学 教授 鈴木 勝
H16.4.24 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「シンガポールのツーリズム政策」	兵庫県産業労働部 国際交流局 西田 裕
H16.5.29 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「京都府の観光統計とその活用」	京都府商工部観光・商業室 辻川 明德 京都府商工部観光・商業室 西田 麻紀
H16.5.29 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「大阪府の観光統計とその活用」	大阪府商工労働部 観光交流課 若林 寛章
H16.9.25 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「ニューヨーク市の観光統計－国内観光統計を中心に－」	会議通訳者 福島 真紀子
H16.11.6 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	「韓国済州道の観光統計」	韓国済州道庁 書記官 ／阪南大学 ビジッティン グ・スカラー 姜 寛保

貿易政策研究部会

貿易政策の史的展開の調査及び理論研究ならびに実証分析

主査・幹事	片山 誠一	教授
	富浦 英一	教授
	太田 博史	教授

研究課題 貿易政策の動学的研究：保護貿易政策の形成と展開の研究

期間 平成 15 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日

金融マクロ経済研究部会

インフレ目標政策は、90 年代に入り、インフレ抑制策としてニュージーランドや英国、スウェーデンといった国々で採用され、成果を収めたとされる。しかしそれはデフレ脱却の手法としても有効なのだろうか。インフレ目標策の採用国、さらにアメリカ、日本など非採用国との国際比較を通じ、デフレ克服策としての有効性について検討し、デフレ懸念下での金融政策運営の枠組みとして、有効に機能するための諸条件を探る。

主査・幹事	宮尾 龍蔵	リエゾンセンター 教授
	地主 敏樹	経済学研究科 教授
	藤原 賢哉	経営学研究科 教授
	石垣 健一	神戸大学 名誉教授・神戸学院大学 教授
	藤原 秀夫	同志社大学 教授
	北岡 孝義	明治大学 教授

研究課題 インフレ目標政策の国際比較研究

期間 平成 15 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H16.6.23 RIEB セミナー共催 ※ RIEB セミナー欄 掲載	“The Role of Policy Rules in Inflation Targeting”	オバーリン大学 教授 Kenneth N. Kuttner

以上の研究会開催に加え、個々メンバーの研究内容に関する意見交換は随時開催された研究打ち合わせを通じて積極的に行われた。

貿易産業実証研究部会

企業は国境をまたいで生産工程を分割して立地する傾向が強まり、海外直接投資、アウトソーシング、中間財貿易が活発になっている。他方、わが国では、近年、国内産業の空洞化、失業が問題となっている。

そこで、こうした新たな形態での国際経済活動も含めた国際貿易が雇用を含め国内産業に与える影響について、統計データを用いて定量的に分析を行い、将来の政策提言につながり得るような研究を目指す。

主査・幹事	富浦 英一	教授
	片山 誠一	教授

研究課題	国際貿易が国内産業に与える影響に関する実証分析
------	-------------------------

研究期間	平成15年4月1日～平成17年2月28日
------	----------------------

5 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（平成15・16年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに400回を超えて開催している。平成15年度以降の状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報 告 者
第383回 H15.4.19	「スウェーデンのインフレターゲット政策」	明治大学 教授 北岡 孝義
第384回 H15.5.17	「マクロ経済分析の新機軸：ローマー・モデル」	山口大学 講師 兵藤 隆
第385回 H15.6.12	「オーストラリア準備銀行の政策反応関数」	オーストラリア国立大学 教授 Gordon De Brouwer
第386回 H15.7.22 六甲フォーラム 共催	「国際資本フローに支えられたアメリカの経常収支赤字」	一橋大学 教授 小川 英治
第387回 H15.9.27	「量的金融緩和政策について」	日本銀行 政策委員会審議委員 須田 美矢子
第388回 H15.10.18	「形成期の証券市場と企業の市場参加誘因 －金融危機前後のタイ証券市場を事例に－」	神戸大学 助教授 三重野 文晴
第389回 H15.11.15	「APEC：国際貿易、共通通貨、そして経済成長」	愛知大学 教授 栗原 裕
第390回 H15.12.20	「金融システム復興にかかる政策決定システムの組織的学習 能力の分析－スウェーデンの事例と日本への示唆」 「金融システムの将来－金融審議会の答申を中心に－」	ストックホルム経済大学 欧州日本研究所 助教授 鈴木 賢志 神戸大学 教授 山家 悠紀夫
第391回 H16.1.31	“Japan’s Land Price Deflation and the Productivity Slowdown in the 1990s: A Macroeconomic Perspective”	神戸大学 教授 宮尾 龍蔵
第392回 H16.3.27	「金融時系列データのボラティリティ・モデルとパラメター の安定性」 「低金利の背後で何が起こっていたのか－高橋財政期日本の 国債金利－」	広島大学 助教授 鈴木 喜久 日本銀行金融研究所 研究第3課長 鎮目 雅人
第393回 H16.4.17	「銀行による流動性需要と金融政策」	大阪大学 社会経済研究所 教授 小川 一夫
第394回 H16.5.8	「金本位制の解体から見えてくること－拙著『ポンドの苦 悶－金本位制とは何だったのか』の内容を中心に－」	名古屋大学 経済学部 教授 金井 雄一

第 395 回 H16.5.26 六甲フォーラム 共催	“The Evolution of Bank Capital Regulation Under the Basle Capital Accord”	ロフボロ大学 教授 Maximilian Hall
第 396 回 H16.6.18 RIEB セミナー共催	「貿易におけるインボイス通貨の決定について： 「円の国際化」へのインプリケーション」	日本銀行金融研究所 調査役 大谷 聡
第 397 回 H16.7.17	「人民元切り上げの中国経済への影響」	東北財経大学 国際経済貿易学院 教授 劉 昌黎
第 398 回 H16.10.16	「アジアにおける債券市場の育成と円：ベトナム国債市場の ケース」	京都大学 教授 森 純一
第 399 回 H16.11.20	「自然利子率について：理論整理と計測」	日本銀行企画局 政策調査 小田 信之
第 400 回 H16.12.18	「バブル前後の資金フローの変化」 「日本の決済システムと決済リスク」	神戸大学 教授 地主 敏樹 近畿大学 教授 安孫子 勇一
第 401 回 H17.1.22 六甲フォーラム 共催	「人民元と中国経済」	慶應義塾大学 助教授 白井 早由里
第 402 回 H17.3.5	「新規開業企業の資金調達 －融資の利用可能性と担保要求－」	神戸大学 助教授 忽那 憲治

学術講演会：神戸経済経営フォーラム

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年1回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。（平成7年度より「神戸経済経営フォーラム」と名称を変更した）

第9回 ベンチャービジネスの新展開

（平成16年1月28日 於 神戸商工会議所）

I 部「雇用創出とベンチャービジネス」

神戸大学大学院経営学研究科助教授 忽那 憲治

II 部「認証制度を用いたベンチャービジネスモデル」

神戸大学経済経営研究所助教授 梶原 晃

III 部「ベンチャービジネスの会計と開示」

神戸大学経済経営研究所教授 須田 一幸

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所教授 須田 一幸

第10回 「事業創造のマネジメント～その成功と失敗に学ぶ～」

（平成17年3月8日 於 神戸商工会議所）

I 部「成功した事業、失敗した事業」

流通科学大学商学部教授 磯辺 剛彦

II 部「企業再生の道のり」

フェニックス電機株式会社代表取締役社長 斎藤 定一

III 部「起業は、恐ろしいですよ」

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所教授 延岡 健太郎

RIEB セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H15.4.11 江崎グリコ国際 経営セミナー共催	“The Advantages of Modularity in the Internet Age”	神戸大学 助教授 伊藤 宗彦
H15.6.6	“The Global Financial System”	国際通貨基金 顧問 William E. Alexander
H15.6.25	“Dynamics of Monopolistic Competition in the Short-Run and in the Long-Run”	大阪大学 助教授 下村 研一
H15.6.26 IEFS Japan 共催	“Scoring Rule Voting Games and Dominance Solvability”	ニューヨーク市立大学 研究員 Amrita Dhillon
H15.7.4 IEFS Japan 共催	“Optimal Commodity Taxation”	ニューサウスウェールズ大学 教授 Murray C. Kemp
H15.7.4 IEFS Japan 共催	“Trade Agreements Based on Political Externalities”	ペンシルバニア大学 教授 Wilfred J. Ethier
H15.7.12 7.13 第6回神戸フォーラム共催	「会計基準設定における姿勢の変化 ―エンロン事件のもたらす副産物―」 「利益操作に関する日米英の比較」 「会計不信一掃に向けた『米国企業改革法』の意味するところ」 他	京都大学 教授 徳賀 芳弘 日本政策投資銀行設備投資 研究所 主任研究員 一ノ宮 士郎 青山学院大学 教授 八田 進二 他
H15.7.19 ツーリズム研究 部会共催	「観光統計とその活用」	神戸市生活文化観光局 観光交流課 主査 小泉 外茂男
H15.7.22	“Diversity and Productivity in Teams”	セントルイス・ワシントン 大学 准教授 大湾 秀雄
H15.7.23	“An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games”	マサチューセッツ工科大学 博士後期課程 天谷 研一
H15.7.24	“Uniform versus Discriminatory Tariffs: When Will Export Taxes Be Used?”	ワシントン大学 教授 ／神戸大学 外国人研究員 Kar-Yiu Wong

H15.8.26	“Monetary Equilibria in Continuous Time”	京都大学 助教授 中嶋 智之
H15.8.29 IEFS Japan 共催	“International Trade with a Public Intermediate Good and the Gains from Trade”	名古屋大学 教授 多和田 真
H15.9.20 ツーリズム研究 部会共催	「京都市の観光統計とその活用」	京都市産業観光局観光部 観光企画課 観光企画係長 長野 加津雄
H15.9.20 ツーリズム研究 部会共催	「大阪市の観光統計とその活用」	大阪市ゆとりとみどり振興局 文化集客部 企画調査課主査 石山 英幸
H15.9.26	“Investment Planning Costs and the Effects of Fiscal and Monetary Policy”	ミシガン大学 准教授 Susanto Basu
H15.9.27 地域通貨 フォーラム共催	“Local Currency -Lessons from the World-” 「地域通貨－現況と可能性－」	神戸大学 助教授 Stephen J. Davies 他
H15.10.31 IEFS Japan 共催	“Income Transfer under International Monopoly”	立命館大学 教授 大川 昌幸
H15.11.5	“Regional Economic Integration in Northeast Asia: Present and Future”	韓国対外経済政策研究院 研究員 Inkyo Cheong
H15.11.5	“The Role of International Pricing in Countries’ Gains and Losses of Export Shares”	リオデジャネイロ連邦大学 教授／神戸大学 外国人研 究員 Jorge Chami Batista
H15.11.14	“Interdependent Utility Functions in an Intergenerational Context”	小樽商科大学 教授 篠塚 友一
H15.11.21 COE/RIEBセミナー IEFS Japan 共催	“Interconnection Agreement between Internet Service Providers and the Optimal Policy Intervention: The Case of Cournot-Type Competition under Network Externalities”	東北大学 助教授 大東 一郎
H15.11.26 IEFS Japan 共催	“Threats and Concessions in Tariff Settings”	一橋大学 助教授 古沢 泰治
H15.12.5 COE/RIEBセミナー COE Workshop 共催	“A New Approach to the Analysis of Repeated Game with Imperfect Monitoring” “General Equilibrium Comparative Statics: Discrete Shocks in Production Economy”	南カリフォルニア大学 准 教授／京都大学 客員教授 Harrison H.-C. Cheng ワシントン大学 准教授 ／大阪大学 客員教授 John Nachbar
H15.12.13	「スローフードから考える」	京都精華大学 教授 鷲尾 圭司
H15.12.16	“Patent Protection and Self-Protection of Inventions”	エモリー大学 准教授 宮際 計行
H15.12.18 COE/RIEBセミナー	“R&D Subsidy, Intellectual Property Rights Protection, and North-South Trade”	ワシントン大学 教授 Kar-yiu Wong

H16.1.9	“Non-Manipulable Division Rules in Claim Problems and Generalizations”	ロチェスター大学 博士課程 坂井 豊貴
H16.1.19 COE/RIEBセミナー IEFS Japan 共催	“On the Dynamic Properties of the Labor-Surplus Economy”	広島修道大学 教授 井上 正
H16.1.30	“A Dynamic Decision Model of Marriage, Childbearing, and Labor Force Participation of Women in Japan”	早稲田大学 助教授 上田 貴子
H16.2.5 COE/RIEBセミナー COE Workshop・ IEFS Japan 共催	“Existence of Equilibrium in the Arrow-Debreu and McKenzie Models of General Equilibrium” “Real Wages and Trade: Insights from Extreme Examples” “On the Public Economics of Casino Gambling” “The Economics of International Agreements and Dispute Settlement with IPRs”	南サウスウェールズ大学 教授 Murray C. Kemp ロチェスター大学 教授 Ronald W. Jones バンダービルト大学 教授 Ping Wang バンダービルト大学 教授 Eric Bond
H16.2.14 ツーリズム研究 部会共催	「香港の観光統計」	大阪明浄大学 教授 鈴木 勝
H16.3.1	“The Utility Standard and the Patentability of Intermediate Technology”	一橋大学 助教授 青木 玲子
H16.3.17	“General Equilibrium Dynamics of Multi-Sector Growth Models”	コペンハーゲン経営大学 教授 Bjarne S. Jensen
H16.3.25	“Coordination with Evolutionary Network Formation”	神戸大学 非常勤研究員 福住 多一
H16.3.25	“Moderation premiums”	岩手県立大学 助手 小井田 伸雄
H16.4.19	“Bank Regulation and Market Discipline around the World”	経済産業研究所 上席研究員 鶴 光太郎
H16.4.24 ツーリズム研究 部会共催	「シンガポールのツーリズム政策」	兵庫県産業労働部国際交流 局 局長 西田 裕
H16.5.13	“Do Negative Shocks to Bank Capital Cause Flight to Quality?: Evidence from Japan”	大阪大学 講師 渡部 和孝
H16.5.18 COE/RIEBセミナー IEFS Japan 共催	「自由貿易地域の経済学」	エール大学 教授 浜田 宏一
H16.5.20 COE/RIEBセミナー IEFS Japan 共催	「共同代理人(Common Agent)としての国際機関」	エール大学 教授 浜田 宏一
H16.5.21 IEFS Japan 共催	“Institutional Foundations of Economic Freedom: A Time-Series Cross-Section Analysis”	ヨーク大学 教授 Xavier de Vanssay

H16.5.21	“Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence”	一橋大学 教授 岡田 章
H16.5.29 ツーリズム研究 部会共催	「京都府の観光統計とその活用」	京都府商工部観光・商業室 主事 辻川 明徳 京都府商工部観光・商業室 主事 西田 麻紀
H16.5.29 ツーリズム研究 部会共催	「大阪府の観光統計とその活用」	大阪府商工労働部観光交流 課 総括主査 若林 寛章
H16.6.18 金融研究会共催	「貿易におけるインボイス通貨の決定について：『円の国際化』へのインプリケーション」	日本銀行 調査役 大谷 聡
H16.6.23 金融マクロ経済 研究部会共催	“The Role of Policy Rules in Inflation Targeting”	オーバーリン大学 教授 Kenneth N. Kuttner
H16.6.25 工学部 COE（重 村力代表）共催	“Designing the ‘Livable City’ (sumigokochiyoki toshi): Seki Hajime and his Progressivist Legacy”	オレゴン大学アジア太平洋 学研究所 所長 Jeffrey Hanes
H16.6.25	“A Spurious Regression Approach to Estimating Structural Parameters”	オハイオ州立大学 教授 大垣 昌夫
H16.7.9	「日本特許のサイエンスリンケージに関する研究」	経済産業研究所 研究員 玉田 俊平太
H16.7.13	「京都議定書における森林吸収源の取扱について」	農林水産省林野庁 住宅資材技術専門官 福田 淳
H16.9.10 IEFS Japan 共催	“Are WTO Tariff Negotiations Reciprocal? An Analysis of Tariff Liberalization”	国際通貨基金 研究員 城野 和子
H16.9.17 COE/RIEBセミナー IEFS Japan 共催	“A Unilateral Pricing Policy and the Stackelberg Equilibrium”	大阪大学 経済学博士 大西 一弘
H16.9.17	“Does Country Matter?”	流通科学大学 教授 磯辺 剛彦
H16.9.25 ツーリズム研究 部会共催	「ニューヨーク市の観光統計－国内観光統計を中心に－」	会議通訳者 福島 真紀子
H16.9.29	“National Money of Account, with a Second National Money or Local Monies as Means of Payment: A Way of Finessing the Zero Interest Rate Bound.”	神戸大学 助教授 Stephen J. Davies
H16.10.15 COE/RIEBセミナー IEFS Japan 共催	“A Viability Theory in a Simple Macroeconomic Model”	ヴィクトリア大学 教授／ 京都大学 客員教授 Jacek B. Krawczyk
H16.10.22 IEFS Japan 共催	“Recent Developments in Schumpeterian Growth Theory”	フロリダ大学 教授 Elias Dinopoulos

H16.10.22 COE/RIEBセミナー IEFS Japan 共催	“Delegated Contracting and Corporate Hierarchies”	ニューサウスウェールズ大学 上級講師／大阪大学 外国人研究員 Chongwoo Choe
H16.11.2	“The Japanese Economic Model: JEM”	日本銀行 企画役補佐 藤原 一平
H16.11.6 ツーリズム研究 部会共催	「韓国済州道の観光統計」	韓国済州道庁 書記官／阪 南大学 ビジネスマス カラー 姜 寛保
H16.11.9 IEFS Japan 共催	“Environmental Regulations, International Trade, Innovation and Strategic Behavior”	TOBB 経済工科大学 准教授 Savas Alpay
H16.11.12 IEFS Japan 共催	“Industrial Re-Dispersion: A Synthesis of Chamberlin and Ricardo”	香川大学 助教授 曾 道智
H16.11.13 五百簾頭研究会 共催	『「東京三百年祭」における「江戸の近代的記憶」の構造』	東京大学 助教授 Jason G. Karlin
H16.11.15	「写真コンクールを題材とした森林美観の探求：日独のケーススタディーより」	東京大学大学院 博士課程 香坂 玲
H16.12.4 全国文献・情報 センター人文社 会科学学術情報 セミナー/兼松史 料研究会共催	「朝鮮戦争前後の商社経営」	日本綿業倶楽部 監事 吉村 基泰
H16.12.6 ラテンアメリ カ・セミナー/ ラテンアメリカ 政治経済研究部 会共催	“Social Security Reform in Brazil: The Results So Far and Remaining Tasks”	応用経済研究所（IPEA） 研究員／日本貿易振興機構 アジア経済研究所（IDE） 客員研究員 Kaizo Iwakami Beltrao
H16.12.9	“Repeated Duopolistic Competition with Endogenous Timing”	青山学院大学 講師 石橋 郁雄
H16.12.15	“Neural Correlates of Probability and Uncertainty in a Simple Gambling Task”	カリフォルニア工科大学 教授 Peter Bossaerts
H16.12.20 COE/RIEBセミナー	“Go for Broke or Play it Safe? Dynamic Competition with Choice of Variance”	ニューヨーク大学 教授 Luis Cabral
H17.1.8 GASSY 研究会共 催	「中山間地域における文化景観の形成と変遷」	フライブルク大学 研究員 安井 暁世
H17.1.14	“Anti-limit pricing”	一橋大学 助教授 Byoung Heon Jun
H17.1.31	“On blocking coalitions: Linking Mas-colell with Grodal-Schmeidler-Vind”	一橋大学 教授 山崎 昭

H17.2.14 IEFS Japan 共催	“Equity-Based Compensation and Intertemporal Incentive in Dynamic Games”	ヴィクトリア大学 教授 Vladimir Petkov
H17.2.14 IEFS Japan 共催	“On the Role of the Tax-Subsidy Scheme in Money Search Models”	関西大学 講師 清水 崇
H17.2.14 IEFS Japan 共催	“Markovian Payoff Allocation in Dynamic Bilateral Monopolies”	ヴィクトリア大学 教授 Jacek Krawczyk
H17.3.4 神戸実験経済学 ワークショップ 共催	“Does Game Theory Really Work?: Results from In-Class Experiments”	東京大学 教授 神取 道宏
H17.3.4 神戸実験経済学 ワークショップ 共催	“Price Bubbles sans Dividend Anchors: Evidence from Laboratory”	早稲田大学 助教授 広田 真一
H17.3.4 神戸実験経済学 ワークショップ 共催	“Divergence, Closed Cycles and Convergence: Experiment in the Dynamics of General Equilibrium Systems”	東京理科大学 教授 廣田 正義
H17.3.10 COE/RIEBセミナー	“Cooperation in One-shot PD: Utility Transformation and/or Heuristics”	北海道大学 教授 山岸 俊男
H17.3.29	“Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified”	神戸大学 非常勤研究員 石川 路子

兼松セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H15.5.7	「株式所有構造と会計情報の企業価値関連性」	名古屋大学大学院 博士後期課程 中條 良美
H15.5.7	“Implicit-Explicit Differences in Self-Enhancement for Americans and Japanese”	大阪大学大学院 研究生 小林 知博
H15.5.21 兼松フェローシ ップセミナー	“The Usefulness of Financial Statements under Chinese-GAAP vs. IAS: Evidence from the Shanghai Stock Exchange in PRC ” “The Government’s Foreign Debt and the Argentine Crisis”	神戸大学大学院 博士後期課程 胡 丹 名古屋大学大学院 博士後期課程 北野 重人
H15.6.10	“On the Relationship between the Very Short Forward and the Spot Interest Rate”	経済産業研究所 研究員 植杉 威一郎
H16.3.25	“Moderation Premiums”	岩手県立大学 助手 小井田 伸雄
H16.3.31 神戸歴史ミニフ ォーラム共催	“Mind Maps and Land Maps: The Cognitive Geography of “The Village” in Tokugawa Japan”	イリノイ大学 教授 Ronald P. Toby

H16.3.31 神戸歴史ミニフ ォーラム共催	「江戸時代の利子率をめぐって」	流通科学大学 助教授 加藤 慶一郎
H16.5.21 兼松フェローシ ップセミナー	“On the Relationship between Short-and Long-Term Interest Rates”	名古屋大学大学院 博士後期課程 小林 照義
H16.11.5	“The Impact of International Trade on Wage Inequality in Japanese Manufacturing Industries”	国際教養大学 講師 山本 尚史
H16.11.5	「労働経済白書の概要及びグローバル化についての白書の分析」	厚生労働省 労働経済調査官 藤井 宏一
H17.1.19 IEFS Japan 共催	“Exchange Rates and Competition for FDI.”	国際大学 講師 Yuqing Xing
H17.2.2	“Asset Price Shocks, Real Expenditures, and Financial Structure: A Multi-Country Analysis”	フロニンゲン大学 教授 Elmer Sterken
H17.2.14	“FTA in East Asia: A view of Korea”	仁荷大学校 教授 Inkyo Cheong
H17.3.7 IEFS Japan 共催	“Fragmentation, outsourcing, immigration and the labor market”	一橋大学 講師 蓬田 守弘

江崎グリコ国際経営セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H15.4.11 RIEB セミナー 共催	“The Advantages of Modularity in the Internet Age”	神戸大学 助教授 伊藤 宗彦
H15.5.22	“The Industrial Environment, Institutional Changes, and Technological Innovations in the Japanese Telecommunications Industry”	大阪外国語大学 教授 村山 裕三
H15.7.2	“Country Specific Drivers of the International Diffusion of Innovations”	Center for European Economic Research ZEW ／神戸大学 外国人研究員 Marian Beise
H15.7.16	“Performance Impact of Technological Assets and Reconfiguration Capabilities: The Case of Small Manufacturing Firms in Japan”	流通科学大学 教授 磯辺 剛彦
H16.7.9	“Why is knowledge creation and transfer so difficult in large multinational corporations? Evidence from the business history of Unilever.”	ハーバードビジネススクール 教授 Geoffrey Jones
H16.7.23	「同業他社へのノウハウ公開の効果 ー重要なイノベーション成果の公開がもたらしたもの」	神戸大学大学院 博士後期課程 水野 学

ラテンアメリカ・セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H15.12.4	“Brazilian Economy under the Lula Government”	リオデジャネイロ連邦大学 教授／神戸大学 外国人研 究員 Jorge Chami Batista
H16.5.31 ラテン・アメリ カ政治経済研究 部会共催	“Rethinking the Washington Consensus”	モントレール国際大学国際政 策研究大学院 助教授 Robert K. McCleery
H16.12.6 RIEBセミナー/ ラテン・アメリ カ政治経済研究 部会共催	“Social Security Reform in Brazil: the results so far and remaining tasks”	応用経済研究所（IPEA） 研究員／日本貿易振興機構 アジア経済研究所（IDE） 客員研究員 Kaizo Iwakami Beltrao

フォーラム等

第6回神戸フォーラム（会計学）
「アメリカの不正会計とその分析」
（RIEBセミナー共催）

日 時：2003年7月12日・13日

会 場：神戸大学経営学部 102号室

司 会：須田 一幸（神戸大学）

プログラム：

7月12日

13:00－13:15 開会セレモニー

13:15－14:15 徳賀 芳弘（京都大学）

「会計基準設定における姿勢の変化－エンロン事件のもたらす副産物－」

14:15－15:15 一ノ宮 士郎（日本政策投資銀行）

「利益操作に関する日米英の比較」

15:45－16:45 清水 泰洋（神戸大学）

「アメリカ不正会計とその分析：歴史的視点」

16:45－17:45 吉原 英樹（神戸大学）
「エンロンの革新的ビジネスモデル」

【7月13日】

10:30－11:30 後藤 雅敏（神戸大学）・山地 秀俊（神戸大学）
「効率的市場仮説に基づく証券規制の功罪」

11:30－12:30 松本 祥尚（関西大学）
「Blight-Line Accounting と職業会計士の役割」

13:30－14:30 八田 進二（青山学院大学）
「会計不信一掃に向けた『米国企業改革法』の意味するところ」

14:30－ 全体ディスカッション

地域通貨フォーラム－その現状と課題－

Local Currencies

(RIEB セミナー共催)

日 時：2003年9月27日 13:00－17:20

会 場：神戸大学アカデミア館 5階 501号室

プログラム：

第1部 13:00－14:30

基調講演 “Local Currency - lessons from the world -”

スピーカー：Stephen J. Davies（神戸大学）

日本語要約：井澤 秀記（神戸大学）

第2部 14:50－16:30

パネルディスカッション「地域通貨－現況と可能性－」

パネリスト

赤井 俊子（地域通貨“未杜”代表）

一圓 光彌（関西大学）

川野 英二（大阪大学）

嵯峨 生馬（日本総合研究所）

齋藤 成人（日本政策投資銀行）

コーディネーター

小西 康生（神戸大学）

交流会 17:00 - 19:00

平成16年度
神戸大学「ツーリズム」フォーラム
“観光” から “ツーリズム” へ
ー多様なツーリズムの可能性を探るー

日 時：2005年3月19日 13:00 - 16:40

会 場：神戸大学六甲台本館 1階 102号室

主 催：神戸大学 経済経営研究所

共 催：神戸大学 地域連携推進室

プログラム：

13:00 - 13:10 開会の辞
神戸大学理事 鈴木 正幸

13:10 - 14:45 第Ⅰ部 基調講演
基調講演① 「国内外から人が訪れる賑わいひょうこの創出」
兵庫県知事 井戸 敏三
基調講演② 「わが国のツーリズム戦略」
国土交通省大臣官房総合観光政策審議官 鷺頭 誠

15:00 - 16:30 第Ⅱ部 パネルディスカッション「ツーリズムにおける地域連携の課題」
パネリスト 兵庫県産業労働部長 江木 耕一
(財)日本交通公社理事・観光マーケティング部長 小林 英俊
太成学院大学教授 寺本 光雄
神戸大学文学部助教授 奥村 弘
兵庫县城崎町長・(株)西村屋代表取締役社長 西村 肇
コーディネーター 神戸大学経済経営研究所教授 小西 康生

16:30 - 16:40 閉会の辞
神戸大学経済経営研究所長 山地 秀俊

17:00 - 19:00 第Ⅲ部 交流会

ワークショップ等

RIEB リエゾンセンター主催 政策研究ワークショップ
「政府統計データを活用した日本企業の分析」

日 時：2003年2月7日 13:30 - 17:20

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

13:30 - 15:10

第Ⅰ部 企業統計マイクロデータによる日本企業グローバル化の経済分析
藤井 孝宗（愛知大学）

“Globalizing Activities and the Rate of Survival: Panel Data Analysis on Japanese Firms”
（木村福成慶応義塾大学教授との共著論文）

富浦 英一（神戸大学）

“Foreign Direct Investment into Asia and Domestic R&D Intensity of Japanese Manufacturers:
Firm-level Relationship”

15:30 - 17:20

第Ⅱ部 講演「データで見る日本企業」
田辺 孝二（経済産業省）

RIEB リエゾンセンター主催 政策研究ワークショップ
「『古くて新しい産学連携のかたち～産学の互惠的な連携とは～』
わかりあうためにしておきたいこと」

日 時：2004年2月13日 14:00 - 17:15

	11:00 – 11:20	全体討論
11:20 a.m. – 11:35 a.m.		休憩
11:35 a.m. – 12:45 p.m.		セッションⅡ：関西の中小・中堅企業の経験
	11:35 – 12:20	パネル報告
		モデレーター：宮尾 龍蔵（神戸大学）
		パネル報告者：赤澤 洋平（㈱システクアカザワ）
		パネル報告者：丸山 武勇 （㈱大阪繊維リソースセンター）
		パネル報告者：小山 浩史（日本銀行大阪支店）
	12:20 – 12:45	全体討論
12:45 p.m. – 2:15 p.m.		昼食
	講演：	久保田 勇夫（ローンスタージャパン会長）
2:15 p.m. – 3:30 p.m.		セッションⅢ：1990年代の企業部門低迷の分析
	座長	クリス・ウォーカー（国際通貨基金・アジア太平洋地域事務所）
	2:15 – 2:35	報告：「債務、研究開発投資と技術進歩：日本の製造業企業のパネル分析」 小川 一夫（大阪大学）
	2:35 – 2:55	報告：「日本の地価下落と生産性低下：マクロ経済的な視点」 宮尾 龍蔵（神戸大学）
	2:55 – 3:05	コメント：関根 敏隆（日本銀行調査統計局）
	3:05 – 3:30	全体討論
3:30 p.m. – 3:45 p.m.		休憩
3:45 p.m. – 5:30 p.m.		セッションⅣ：将来へ向けて－課題と政策対応
	座長：	サウル・リゾンド（国際通貨基金・アジア太平洋局）
	3:45 – 4:00	報告：「デフレ克服と銀行への公的資金注入」 小林 慶一郎（経済産業研究所）
	4:00 – 4:15	報告：「日本の不振企業の再活性化」 新原 浩朗（経済産業研究所） （経済産業省情報経済課長を併任）
	4:15 – 4:30	全体討論
	4:30 – 4:45	報告：「Financial Markets and Policy to Further Promote Corporate Restructuring / 企業再生の更なる促進の為の金融市場と金融行政」 大橋 一成（国際通貨基金・国際資本市場局）

4:45 – 5:00 報告： 「Structural Reforms to Transform the
Japanese Economy /日本経済の転換へ向
けた構造改革」
齋藤 潤（内閣府大臣官房参事官）

5:00 – 5:30 全体討論

5:30 p.m. – 5:45 p.m. 議論総括：
閉会の辞： 日野 博之（国際通貨基金・アジア太平洋地域事務所所長）

神戸実験経済学ワークショップ
Kobe Workshop in Experimental Economics
(RIEB セミナー共催)

日 時：2005 年 3 月 4 日 13:30 – 17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

13:30 – 14:30 “Does Game Theory Really Work?: Results from In-Class Experiments”
神取 道宏（東京大学）

14:30 – 15:30 “Price Bubbles sans Dividend Anchors: Evidence from Laboratory Stock Markets”
広田 真一（早稲田大学）

16:00 – 17:00 “Divergence, Closed Cycles and Convergence: Experiment in the Dynamics of General
Equilibrium Systems”
廣田 正義（東京理科大学）

COE ワークショップ

開催日	論 題	報 告 者
第 1 回 H15.12.5 COE/RIEB セミナー 共催	“Analyzing Repeated Games with Imperfect Monitoring: A New Approach”	Harrison H.-C. Cheng (University of Southern California/京都大学客員教授)
	“General Equilibrium Comparative Statics: Discrete Shocks in Production Economy”	John Haines Nachbar (Washington University /大阪大学客員教授)

第2回 H15.12.19	“Dynamic Duopoly with Congestion Effects”	Ngo Van Long (McGill University)
	“Global Outsourcing and Currency Devaluation”	Zhao Laixun (北海道大学)
	“Monopolistic Competition with Efficiency Gaps and a Heckscher-Ohlin Trade Pattern: A Note”	菊地 徹 (神戸大学経済学研究科)
第3回 H15.2.5 COE/RIEBセミナー 共催	“Existence of Equilibrium in the Arrow-Debreu and McKenzie Models of General Equilibrium”	Murray C. Kemp (University of New South Wales)
	“Real Wages and Trade: Insights from Extreme Examples”	Ron Jones (University of Rochester)
	“On the Public Economics of Casino Gambling”	Ping Wang (Vanderbilt University)
	“The Economics of International Agreements and Dispute Settlement with IPRs”	Eric Bond (Vanderbilt University)
第4回 H15.3.26 IEFS Japan 共催	“Non-Uniqueness in the First Generation Balance of Payments Crisis Models”	Partha Sen (Dehli School of Economics)
	“Multiple Equilibria in a Growth Model with Habit Persistence”	Been-Lon Chen (The Institute of Economics, Academia Sinica)
第5回 H16.5.28 IEFS Japan 共催	“Are Counterfeit Products Harmful to Trading Countries? ”	Kwan Choi (Iowa State University)
	“Temporary Tariffs and Capital Market Restrictions: Strategic Interactions and Endogenous Leadership”	Sajal Lahiri (Southern Illinois University / 神戸大学外国人研究員)
	“Monopolistic Competition with Efficiency Gaps and a Heckscher-Ohlin Trade Pattern”	菊地 徹 (神戸大学経済学研究科)
	“Partial Free Agreement and Economic Welfare”	大山 道広 (東洋大学)

Kobe COE Advanced Economic Study Series

開 催 日	報 告 者	
招聘研究者：Ngo Van Long（McGill University 教授）		
H15.12.16	院 生 ： 藤 原 憲二	“Tacit Collusion by Non-cooperative Choice of Relative Price”
H15.12.17	院 生 ： 胡 云芳	“Relative Wealth, Status-Seeking, and Catching-up”
H15.12.18	Long 教授のセミナー	“Designing a performance Indicator to Economize on Monopoly Subsidies”
H15.12.19	Long 教授のセミナー	“Dynamic Duopoly with Congestion Effects”
招聘研究者：Murray C. Kemp（University of New South Wales 教授）		
H16.2.12	院 生 ： 藤 原 憲二	“On the Existence of Equivalent Tariff Vectors-when the Status Quo Matters”

H16.2.13	教授 : Murray C. Kemp	“The Banana Republic and Losses from Trade”
H16.2.13		“Unilateral and Multilateral Gains from Trade in International Oligopoly”
H16.2.17	講師 : 土居 潤子 (京都産業大学)	“A Factor Endowment Theory of Endogenous Growth and International Trade”
招聘研究者 : Pertha Sen (Dehli School of Economics 教授)		
H16.3.19	院生 : 藤原 憲二	“Environmental Consequences of Trade Liberalization in a Small Open Economy with Monopolistic Competition”
H16.3.25	院生 : 胡 云芳	“A Possible Defence of Pay-as-you-go Social Security Schemes: The Role of Agreement Demand”
H16.3.26	教授 : Pertha Sen	“Non-Uniqueness in the First Generation Balance of Payments Crisis Models”
H16.3.26	教授 : Been-Lon Chen	“Multiple Equilibria in a Growth Model with Habit Persistence”
招聘研究者 : Kwan Choi (Iowa State University 教授)		
H16.5.21	院生 : 馬 岩 (Yan Ma)	“The Heckscher-ohline-Vanek Theorem without Factor Price Equalization”
H16.5.26	教授 : Kwan Choi	“How to Publish in Top Journal”
H16.5.28	教授 : Kwan Choi	“Are Counterfeit Products Harmful to Trading Countries?”
H16.5.28	教授 : Sajal Lahiri	“Temporary Tariffs and Capital Market Restrictions: Strategic Interactions and Endogenous Leadership”
H16.5.28	助教授 : 菊地 徹	“Monopolistic Competiton with Efficiency Gaps and a Heckscher-Ohlin Trade Pettern”
H16.5.28	教授 : 大山 道広	“Partial Free Agreement and Economic Welfare”
招聘研究者 : Ping Wang (Vanderbilt University 教授)		
H16.6.22	教授 : Ping Wang	“Sorting by Foot: Consumable Travel-for Local Public Good and Equilibrium Stratication”
H16.6.24	“AESS International Conference on Economic Theory”	
H16.6.25		
H16.6.29	院生 : 大土井 涼二 (大阪大学)	“Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy”
H16.7.2	院生 : 藤原 憲二	“Outsourcing of Innovation”
招聘研究者 : Henry Y Wan Jr. (Cornell University)		
H16.7.30	講演者 : Henry Y Wan Jr. 教授 座長 (第1回講義) : 下村 耕嗣教授 (RIEB, Kobe University) (第2回 - 第6回講義) : Been-Lon Chen 教授 (IE, Academia Sinica)	第1回講義 “World Development: Last Six Decades”
H16.8.2		第2回講義 “Interaction Promotes Development: The East Asian Nexus”
H16.8.4		第3回講義 “Policies Facilitate Interaction: Cases from Japan to Penang”
H16.8.6		第4回講義 “Korea and Taiwan - Alternative Modes of Development”

H16.8.9		第5回講義 “Hong Kong, Singapore and Penang: Contrasting Lessons”
H16.8.11		第6回講義 “Aspects of Chinese Trade Expansion: Nature and Impact”

国際シンポジウム等

2004 RIEB COE INTERNATIONAL CONFERENCE “New Era of FTA in the Pacific Rim”

日 時：2004年2月6日 10:00－17:15

会 場：神戸大学国際協力研究科 1階 大会議室

プログラム：

10:00－10:15 Registration and Coffee

10:15－10:30 Introduction

Welcomes Remarks: Shoji Nishijima, Director, RIEB, Kobe University

Conference Objectives: Kazuhiro Igawa, Professor, RIEB, Kobe University

10:30－12:00 Session 1: Empirical Analysis for FTA

Robert McCleery (Monterey Institute of International Studies/ USA)

“Lessons from NAFTA for Asian Free Trade Agreements”

Discussant: Yoichi Matsubayashi (Graduate School of Economics, Kobe University)

Jorge Chami Batista (Federal Universities of Rio de Janeiro/ Brazil)

“Gains and Losses of Japanese Export Shares”

Discussant: Kazuhiro Igawa (RIEB)

13:30－15:00 Session 2: Implications and Lessons for FTA

Hiro Lee (ICSEAD/ Japan)

“The Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia”

Discussant: Eiichi Tomiura (RIEB)

Fukunari Kimura and Mitsuyo Ando (Keio University/ Japan)

“The Formation of International Production/Distribution Networks in East Asia and Latin America: What Can FTAA Do?”

Discussant: Shoji Nishijima (RIEB)

15:30－17:00 Session3: Related Issues to Japan’s FTA

Mikio Kuwayama (ECLAC/ Chile)

“The Comprehensiveness of Chilean FTAs”

Discussant: Nobuaki Hamaguchi (IDE/ Japan)

Inkyo Cheong (KIEP/ Korea)

“A Korea-Japan FTA: Progress, Evaluation and Economic Effects”

Discussant: Seiichi Katayama (RIEB)

17:00 – 17:15 Closing Remarks: Junichi Goto Professor, RIEB, Kobe University

AEISS International Conference on Economic Theory
(IEFS Japan 共催)

日 時：2004 年 6 月 24 日・25 日

会 場：新神戸オリエンタルホテル 9 階 “きく” の間

プログラム：

【June 24】

Session 1	14:00 – 15:50	Chair: Seiichi Katayama (Kobe University)
	14:00 – 14:55	Ping Wang (Vanderbilt University)
		“Ability-Heterogeneity, Entrepreneurship, and Economic Growth”
	14:55 – 15:50	Takashi Kamihigashi (Kobe University)
		“Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models”

Coffee Break 15:50 – 16:10

Session 2	16:10 – 18:00	Chair: Mariko Yoshida (Musashi University)
	16:10 – 17:05	Tetsugen Haruyama (Kobe University)
		“R&D, Inefficient Cycles, and Policy Implications”
	17:05 – 18:00	Kazuo Mino (Osaka University)
		“Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy”

【June 25】

Session 3	9:00 – 9:55	Chair: Fumio Dei (Kobe University)
	9:00 – 9:55	Sajal Lahiri (Southern Illinois University)
		“Gender Bias in Education: the Role of Inter-household Externality, Dowry and other Social Institutions”

Coffee Break 9:55 – 10:10

Session 4	10:10 – 12:00	Chair: Ken-ichi Shimomura (Osaka University)
-----------	---------------	--

10:10 – 11:05 Laixun Zhao (Kobe University)
 “Dynamic International Labor Standards and Oligopoly”
 11:05 – 12:00 Yunfang Hu (Kobe University)
 “Indeterminacy in a Two-sector Endogenous Growth Model with
 Productive Government Spending”

Lunch Break 12:00 – 14:00 “Crystal room”, 11F Shin-Kobe Oriental Hotel

Session 5 14:00 – 15:50 Chair: Tomoya Sakagami (Kumamoto Gakuen University)
 14:00 – 14:55 Fumio Dei (Kobe University)
 “Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-
 Cost Pricing”
 14:55 – 15:50 Shing-Kun Peng (IEAS)
 “The Industrial Agglomeration with Urban Congestion Cost”

Coffee Break 15:50 – 16:10

Session 6 16:10 – 18:00 Chair: Kenji Yamamoto (Otaru University of Commerce)
 16:10 – 17:05 Koichi Futagami (Osaka University)
 “Dynamic Analysis of Patent Policy in an Endogenous Growth
 Model”
 17:05 – 18:00 Kazuo Nishimura (Kyoto University)
 “Indeterminacy in a dynamic two-country model”

Kobe COE One-Day Conference on Growth and Trade

日 時：2004年8月19日 9:30 – 18:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

9:30 – 10:30 Henry Wan Jr. (Cornell University)
 “East (and South East) Asia’s Development Model”
 10:30 – 11:30 Sajal Lahiri (Southern Illinois University)
 “Emission Standard versus Tax: The Role of Free Entry”
 11:30 – 12:30 Roy Santanu (Southern Methodist University)
 “Investment, Externalities and Industry Dynamics”

14:00 – 15:00 Been-Lon Chen (The Institute of Economics, Academia Sinica)

“Recursive Preferences and Growth Dynamics”

15:00 – 16:00 Toru Kikuchi (Kobe University)

“Monopolistic Competition with Cross-Country Technological Differences and International Trade”

16:00 – 17:00 Laixun Zhao (RIEB, Kobe University)

“Distribution Cost, Cross Shareholdings and International Entry Deterrence”

17:00 – 18:00 Koji Shimomura (RIEB, Kobe University)

“A modified Heckscher-Ohlin theorem under quasi-linear utility functions”

「グローバル下におけるアジア経済の課題」
神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所

共同研究発表会

日 時：2004年10月1日 10:00 – 17:30

会 場：神戸大学国際協力研究科 1階 大会議室

主 催：神戸大学大学院経済学研究科・経済経営研究所
21世紀COEプログラム

プログラム：

10:00 – 10:30 開 会

開会の辞 山地 秀俊 (Hidetoshi YAMAJI)

神戸大学経済経営研究所 教授・所長

祝 辞 安 錫教 (Suck-Kyo AHN)

漢陽大学校 経済金融大学 教授・経済研究所長

10:30 – 12:30 午前発表 討論・質疑応答

・司 会：西島 章次 (Shoji NISHIJIMA)

神戸大学経済経営研究所 教授・前所長

・報告者：富浦 英一 (Eiichi TOMIURA)

神戸大学経済経営研究所 教授

“Technological Capability and Foreign Direct Investment in Asia: Firm-level Relationship in Japanese Manufacturers”

・討論者：片山 誠一 (Seiichi KATAYAMA)

神戸大学経済経営研究所 教授

・報告者：李 榮 (Young LEE)

漢陽大学校 経済金融大学 助教授

“Determinants of Productivity and Profitability of China’s Firms: Focusing on Ownership, Governance, New Product, and R&D Efforts”

[共同研究者 李 東哲 (Dong-Chol LEE)]

討論者：加藤 弘之 (Hiroyuki KATO)

神戸大学大学院経済学研究科 教授

12:30 – 14:00 昼食 場所：アカデミア館3階 レストランさくら

14:00 – 17:00 午後発表 討論・質疑応答

・司 会：中谷 武 (Takeshi NAKATANI)

神戸大学大学院経済学研究科 教授・次期研究科長

・報告者：朴 大槿 (Dae-Keun PARK)

漢陽大学校 経済金融大学 教授

“Building the Infrastructure for Asian Bond Markets”

[共同研究者 李 昌庸 (Chang-Yong RHEE)]

・討論者：井川 一宏 (Kazuhiro IGAWA)

神戸大学 経済経営研究所 教授

・報告者：尹 垣喆 (Won-Cheol YUN)

漢陽大学校 経済金融大学 助教授

“A Strategic Approach for Electric Power Interconnection in North-East Asia”

・討論者：竹内 憲司 (Kenji TAKEUCHI)

神戸大学大学院経済学研究科 助教授

・報告者：小塩 隆士 (Takashi OSHIO)

神戸大学大学院経済学研究科 助教授

“Coresidence with Parents and a Wife’s Decision to Work in Japan”

[共同研究者 Akiko S. OISHI]

・討論者：三谷 直紀 (Naoki MITANI)

神戸大学大学院経済学研究科 教授

17:00 – 17:30 閉 会

閉会の辞 福田 亘 (Wataru FUKUDA)

神戸大学大学院経済学研究科 教授・研究科長

答 辞 全 永瑞 (Jeon-Young SEO)

漢陽大学校 経済金融大学 教授・学長

18:00 – 20:00 晚餐・懇談 場所：アカデミア館3階 レストランさくら

Kobe COE Conference on Economic Theory

日 時：2004年11月4日・5日

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

【November 4】

11:00 – 12:00 Chair: Koji Shimomura (RIEB, Kobe University)

Dipankar Dasgupta (Indian Statistical Institute/ RIEB, Kobe University)

“Quality of Life and Growth”

13:30 – 14:30 Chair: Jacek Krawczyk (Victoria University of Wellington/ KIER, Kyoto University)

Tetsugen Haruyama (Kobe University)

“Competition Promotes Innovation: Five Explanations”

14:30 – 15:30 Chair: Jacek Krawczyk (Victoria University of Wellington/ KIER, Kyoto University)

Ken-Ichi Shimomura (RIEB, Kobe University)

“Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified”

15:45 – 16:45 Chair: Kazuo Nishimura (KIER, Kyoto University)

Takashi Kamihigashi (RIEB, Kobe University)

“Nonlinear Duality for Dynamic Optimization”

16:45 – 17:45 Chair: Kazuo Nishimura (KIER, Kyoto University)

Alain Venditti (Groupement de Recherche en Economie Quantitative d' Aix
Marseille)

“Wealth inequality and macroeconomic volatility in two-sector economies”

【November 5】

13:00 – 14:00 Chair: Ngo Van Long (McGill University/ National University of Singapore)

Zhao Laixun (RIEB, Kobe University)

“International Labor Standards Competition and Harmonization”

14:00 – 15:00 Chair: Ngo Van Long (McGill University/ National University of Singapore)

Koji Shimomura (RIEB, Kobe University)

“A Dynamic model of international trade”

15:15 – 16:15 Chair: Alain Venditti (Groupement de Recherche en Economie Quantitative d’ Aix
Marseille)

Jacek Krawczyk (Victoria University of Wellington/ KIER, Kyoto University)

“A Viability Theory Analysis of a Macroeconomic Dynamic Game”

16:15 – 17:15 Chair: Alain Venditti (Groupement de Recherche en Economie Quantitative d’ Aix
Marseille)

Ngo Van Long (McGill University/ National University of Singapore)

“On Linear Markovian Strategies in Non-Linear-Quadratic Games”

2004 RIEB/COE INTERNATIONAL CONFERENCE

“New Dimensions in International Trade

– Outsourcing, Merger, Technology Transfer, and Culture –”

日 時：2004年12月11日・12日

会 場：神戸大学国際協力研究科 大会議室

プログラム：

【December 11】

Welcome Address

9:30 – Hidetoshi Yamaji (Director of RIEB, Kobe University)

Opening Address

9:35 – Seiichi Katayama (Kobe University)

Session 1 : Technology Transfer

Chair: Katsuhiko Suzuki (Kwansei Gakuin University)

9:45 – 10:35 Ronald Jones (University of Rochester)

“International Technology Transfer: Who Gains and Who Loses?”

Discussant: Dipankar Dasgupta (Kobe University/ Indian Statistical Institute)

10:45 – 11:35 Kamal Saggi (Southern Methodist University), Ping Lin (Lingnan University)

“Multinational Firms, Exclusivity, and the Degree of Backward Linkages”

Discussant: Taiji Furusawa (Hitotsubashi University)

11:35 – 13:05 Lunch Break

13:05 – 13:55 Jota Ishikawa (Hitotsubashi University), Yoichi Sugita (Columbia University), and Laixun Zhao (Kobe University)

“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer”

Discussant: Constantinos Syropoulos (Florida International University)

Session 2: Outsourcing

Chair: Fumio Dei (Kobe University)

14:05 – 14:55 Zhihao Yu (Carleton University)

“Economies of Scope and Patterns of Global Outsourcing”

Discussant: Sajal Lahiri (Southern Illinois University)

14:55 – 15:15 Coffee Break

15:15 – 16:05 Eiichi Tomiura (Kobe University)

“Foreign Outsourcing, Exporting and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level”

Discussant: Stephen Yeaple (University of Pennsylvania)

16:15 – 17:05 Ian Wooton (University of Strathclyde)

“The Effects of Regional Tax and Subsidy Coordination on Foreign Direct Investment”

Discussant: Kenzo Abe (Osaka University)

18:00 – 19:30 Reception at BURGMEYER (PIPPA ARANCIO)

[December 12]

Session 3: Cross-Border Merger

Chair: Taiji Furusawa (Hitotsubashi University)

9:00 – 9:50 Rod Falvey (University of Nottingham)

“Quotas and Endogenous Mergers among Heterogeneous Firms”

Discussant: Zhihao Yu (Carleton University)

10:00 – 10:50 Larry Qiu (Hong-Kong University of Science and Technology)

“International Mergers: Incentives and Welfare”

Discussant: Rod Falvey (University of Nottingham)

10:50 – 11:10 Coffee Break

11:10 – 12:00 Hassan Bencheikroun (McGill University)

“Trade liberalisation and horizontal mergers”

Discussant: Kamal Saggi (Southern Methodist University)

12:00 – 13:30 Lunch Break

13:30 – 14:20 Stephen Yeaple (University of Pennsylvania)

“An Assignment Theory of Foreign Direct Investment”

Discussant: Laixun Zhao (Kobe University)

Session 4: Culture, Trust and Disharmony

Chair: Makoto Tawada (Nagoya University)

14:30 – 15:20 Constantinos Syropoulos (Florida International University)

“Trade Openness and International Conflict”

Discussant: Ngo Van Long (McGill University)

15:20 – 15:40 Coffee Break

15:40 – 16:30 Sajal Lahiri (Southern Illinois University)

“Bilateral War in a Multilateral World: Carrots and Sticks for Conflict Resolution”

Discussant: Fumio Dei (Kobe University)

16:40 – 17:30 Ngo Van Long (McGill University)

“Culture as a Source of Comparative Advantage”

Discussant: Koji Shimomura (Kobe University)

Closing Address

17:30 –

18:00 – Reception at SAKURA

Program Committee

Seiichi Katayama (Kobe University)

Sajal Lahiri (Southern Illinois University)

Ngo Van Long (McGill University)

Larry Qiu (Hong Kong Science and Technology)

Eiichi Tomiura (Kobe University)

Laixun Zhao (Kobe University)

実験科学国際コンファレンス

“International Conference Experiments in Economic Sciences:

New Approaches to Solving Real-world Problems”

神戸大学経済経営研究所セッション

会計学と経済学 (Accounting and Economics)

日 時：2004年12月17日 9:00 – 12:15

会 場：京都産業大学 神山ホール

プログラム：

チェアパーソン：下村 研一 (Ken-Ichi Shimomura, 神戸大学 助教授)

9:00 – 9:45 実験経済学 (Experimental Economics)

浜田 宏一 (Koichi Hamada, イェール大学 教授)

シャム・サンダー (Shyam Sunder, イェール大学 教授)

“The Roles of Transfers and Participation Constraints in Trade Negotiations”

“Why do Economists Favor Free Trade But Politicians don’t?”

9:45 – 10:30 実験ファイナンス (Experimental Finance)

ピーター・ボサエルト (Peter Bossaerts, カリフォルニア工科大学 教授)

“Equilibration of Real Financial Markets: Theory and Experimental Evidence”

10:30 – 10:45 休憩 (Break)

10:45 – 11:30 実験会計学 (Experimental Accounting)

ロナルド・キング (Ronald King, ワシントン大学 教授)

“Independence in Appearance and in Fact: An Experimental Investigation”

11:30 – 12:15 質疑応答 (Discussion)

“COREAP 経済学国際共同研究センター開設記念シンポジウム”

日 時：2004年12月17日 15:00 – 17:30

会 場：神戸大学神大会館六甲ホール

共 催：経済学研究科
経済経営研究所

プログラム：

永谷 敬三 (流通科学大学学長、カナダ British Columbia 大学名誉教授、元神戸大学教授)

「外から見た日本の大学における教育研究」

山口 三十四 (COE 拠点リーダー、神戸大学教授)

「グローバル化と人口減少下の日本経済」

Kobe COE Conference on International Trade

日 時：2005年3月2日・3日

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室 (新館2階)

プログラム :

【March 2】

- 8:30 – 9:15 Registration
- 9:15 – 9:30 Opening Speech
Hidetoshi Yamaji (Director of RIEB, Kobe University, Japan)
- Session 1 - Chair: Toru Kikuchi
- 9:30 – 10:30 Eric Bond (Vanderbilt University, US)
“Is the Tariff the ‘Mother of Trusts’? Reciprocal Trade Liberalization with Multimarket Collusion”
(with Constantinos Syropoulos)
- 10:30 – 11:30 Masahiro Endoh (Keio/ Yale University, Japan/ US)
“On Pareto-improving Preferential Trade Agreements without Income Transfer”
(with Koichi Hamada and Koji Shimomura)
- 11:30 – 11:40 - Coffee Break -
- 11:40 – 12:40 Raymond Riezman (University of Iowa, US)
“Trade, Human Capital and Inequality”
(with Spiros Bougheas)
- 12:40 – 14:00 Lunch Break
- Session 2 - Chair: Toshihiro Ichida
- 14:00 – 15:00 Been-Lon Chen (Academia Sinica, Taiwan)
“An Uzawa-Oniki-Uzawa Dynamic Two-Country Model of International Trade: Back to Heckscher and Ohlin”
(with Kazuo Nishimura and Koji Shimomura)
- 15:00 – 16:00 Takumi Naito (Tokyo Institute of Technology, Japan)
“Growth, revenue, and welfare effects of tariff and tax reform: win-win-win strategies”
- 16:00 – 16:10 - Coffee Break -
- 16:10 – 17:10 Toru Kikuchi (Kobe University, Japan)
“On the Emergence of Intra-Industry Trade”
(with Koji Shimomura and Dao-Zhi Zeng)
- 17:30 Reception at “SAKURA”
Speech by Koji Shimomura

【March 3】

- Session 3 - Chair: Laixun Zhao
- 9:30 – 10:30 Nicolas Schmitt (University of Geneva, Switzerland)
“Why Parallel Trade May Raise Producers’ Profits”

- (with Horst Raff)
- 10:30 – 11:30 Chia-Hui Lu (Academia Sinica, Taiwan)
“Foreign Direct Investment and the Degree of Southern Penetration”
- 11:30 – 11:40 - Coffee Break -
- 11:40 – 12:40 Kar-yiu Wong (University of Washington, US)
“Free Trade Areas and International Rivalry”
- 12:40 – 14:00 Lunch Break
- Session 4 - Chair: Takumi Naito
- 14:00 – 15:00 Toshihiro Ichida (Waseda University, Japan)
“Occupational Choice and Compensation for the Losers from International Trade”
- 15:00 – 16:00 Laixun Zhao (Kobe University, Japan)
“International Labor Standards and Their Harmonization”
(with Kenzo Abe)
- 16:00 – 16:10 - Coffee Break -
- 16:10 – 17:10 Dao-Zhi Zeng (Kagawa University, Japan)
“Home Market Effect and the Agricultural Sector”
(with Toru Kikuchi)
- 17:30 Reception at “SAKURA”
Speech by Kar-yiu Wong

6 学術交流協定

本研究所は、かねてから海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流を進めてきたが、最近はさらにこれらの機関と学術交流協定を締結し、国際交流の一層の充実をはかろうとしている。

なお、下記の大学と協定を締結し、研究者の交流を行っている。

- 平成 4 年 4 月 ハワイ大学経済学部
- 平成 7 年 12 月 ブリティッシュ・コロンビア大学 アジア研究所
- 平成 8 年 3 月 慶北大学校経済経営研究所
- 平成 9 年 3 月 ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科
- 平成 9 年 11 月 エール大学経済成長研究所
- 平成 11 年 1 月 ワシントン大学経済学部
- 平成 12 年 6 月 中央研究院経済研究所
- 平成 16 年 8 月 チリ大学経済学部
- 平成 16 年 10 月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所

7 科学研究費補助金による研究 (平成 15 ・ 16 年度)

基盤研究 (A)

研究課題	生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究：理論と実証 (平成 16 ～ 18 年度)
研究組織	下村 研一 (研究代表者)、橋本 介三、白旗 慎吾、山地 秀俊、福重 元嗣、坂本 亘、坂田 裕輔、永松 伸吾
研究目的	1992 年リオの「環境と開発に関する国連会議」において「持続的成長」時代の到来が宣言され十年以上経過した。この間政策領域では環境に対する意識が着実に向上し、政策手段も多様化し、政策形成に参加する主体や範囲も拡大してきた。その反面、生活の質の安定的な向上のための政策設計、執行、評価のプロセスは錯綜し、更に複雑化する様相を見せている。この状況下で市民と政府は、環境保護と両立可能な交通整備・都市再生・地域活性化のために、何の政策をどのようにすべきか。その中でわれわれはどのような厚生理念を求めているべきか。この問いに答えるため、本研究では経済学の理論的方法と実証的方法（統計分析と実験を含む）に基づき、立案、執行、評価の過程まで含めた政策のあり方を再検討する。本研究の学術的特色は生活の質の向上を政策目標とした新たな経済学の基礎の開拓と、体系的な政策設計、執行および評価の方法の確立を目指すことである。

基盤研究 (C)

研究課題	ラテンアメリカにおける第二世代改革に関する政治経済学的研究 (平成 13 ～ 15 年度)
研究組織	西島 章次 (研究代表者)、細野 昭雄、松下 洋
研究目的	現在のラテンアメリカ諸国は、政府介入に基づく開発政策から経済自由主義（ネオリベラリズム）に立脚する開発政策へと急激に転換し、市場メカニズムに基づく政策改革を実施している。しかし、自由主義に基づく政策改革が、全ての経済問題を解決する訳ではない。このため、現在のラテンアメリカでは第二世代の政策改革が不可避となっている。第二世代の政策改革では、ラテンアメリカ固有の条件のもとでの市場を補完し社会的公正を実現する新たな政府の役割が問われ、そのための政府自体の改革が問われている。現在のアメリカの状況では、民主主義の進展や政治制度改革などが政府改革への前提条件となっていることから、極めて政治・経済的な観点からの研究を必要としている。具体的な研究課題は、(1) 政府改革への政府自身のインセンティブはいかに生じるのか。グローバリゼーションはいかなる影響を与えているのか、(2) 第二世代の政策改革に対し、民主主義の進展など政治的要因はいかに関わるのか、である。

研究課題	取引制度生成過程に関する研究 (平成 13 ～ 15 年度)
研究組織	小島 健司

研究目的	各国・各時代の経済主体の行動やそれらが作り出す制度を比較する研究への取り組みは、近年国際的広がりを見せつつある。各国・各時代における経済主体の行動・組織を分析対象として進められる研究では、経済制度の特性を文化特殊性に直接帰属させる理解から、異なる制度環境のもとでの経済主体行動の斉合態様として認識する方向に展開しつつある。さらに、どのようにして各国・各時代の制度環境が異なる経済主体の行動および制度に影響を及ぼしているのか。この問題に対しては、特定制度環境での経済主体間相互作用の態様である制度の存在とその生成過程の分析が必要になる。分析に際しては、制度を存続させ、生成させる仕組みの解明が必要になる。本研究はこのような研究動向を背景に特定制度の環境のもとでの取引主体の行動とそれらが織りなす制度を分析対象とし、理論・実証的方法を補完的に用いて取引制度理論の構築を試みようとするものである。 研究の意義としては、特定制度環境での取引制度をその存在と生成の根拠を示すことによって、特定取引制度に対する理解を深めることができる。また、今日的な取引制度の国際的相互理解をより深めることができる。
------	--

研究課題	部品等の中間財貿易が国内雇用等に及ぼす影響に関する計量的実証研究 (平成 13～15 年度)
研究組織	富浦 英一 (研究代表者)、片山 誠一
研究目的	我が国においては、近年、深刻な経済情勢を反映して、国内雇用等に関する関心が高まっている。他方、企業は国境をまたいで生産工程を最適地に分割して立地する傾向が強まったことから、貿易に占める部品等の中間財の比率が高くなっている。このため、部品を始めとした中間財の役割の増大という貿易構造の変化によって、我が国の場合に、輸入浸透が国内雇用に与える影響等にどのような違いが生じるのかを分析することは重要な課題となっている。しかしながら、データ上の制約もあって、このような分析は我が国では未だ限られているのが現状である。 そこで、本研究では、輸入品構造の細分を考慮した貿易統計の再集計データの構築を試みることによって、円高による輸入価格の低下が国内産業にもたらす効果を、最終製品を巡る競争の激化と、輸入中間財の投入費用低下の二面から定量的に分析することを目指す。

研究課題	商品開発ネットワークにおける情報技術の戦略的活用に関する研究 (平成 13～15 年度)
研究組織	延岡 健太郎
研究目的	商品開発や技術開発の概念や方法が IT によって根本的に革新されつつある。本研究の目的は、企業間ネットワークも含めたバリューチェーン全体から、IT を活用した商品開発のあり方を理論的・実証的に明らかにすることである。特に次の 3 つの分野について明らかにする。第一には、新世代 3 次元 CAD の活用で代表される設計開発方法の根本的な革新である。3 次元へ設計ツールが変更され、デジタ

	ル試作やシミュレーションなどによって、開発設計プロセスやタスク構造、組織構造が根本的に変化しつつある。この点に焦点を当てて、ITを最大限に活用するための開発・設計の組織構造、プロセスのあるべき姿を明らかにする。第二には、企業間ネットワークへITがもたらす影響を明らかにする。電子商取引、インターネット入札などにより、そのあり方が大きく変わろうとしている。従来の日本的なパートナーシップ型関係か米国的なビジネスライクな関係かという単純な理論的枠組みについても、再構築する必要がある。最後に第三として、これらの革新を実施するための組織的マネジメントの条件について明らかにする。特にトップマネジメントの役割が大きいはずであり、そのあり方について明らかにしたい。
--	--

研究課題	投票行動の社会心理学的要因：現代日米トレンドの比較（平成14～15年度）
研究組織	梶原 晃（研究代表者）、Alan S. Miller
研究目的	投票率の低下と政治的無関心の蔓延は現代日本の大きな問題となっている。それにもかかわらず、日本における低投票率の原因に関する実証研究は非常に少ない。そこで、こうした低投票率という現象は、社会的ジレンマの現われに他ならないとの仮説のもとで、日本人の投票行動に関する社会・構造的変数と個人・心理的変数の相対的な重要性を分析・解釈するための研究を行った。この研究の重要性は投票行動という狭義の関心にとどまらず、広く日米の社会構造の変化を明らかにすることにあつた。本研究の結論として、投票行動は社会的ジレンマの構造を持っていること、また、この問題に対する解決を示すことは、環境保全行動の促進といった別の形態の社会的ジレンマの解決にも貢献する可能性をもっていることを示した。

研究課題	離散選択問題が引き起こす景気変動に関する研究（平成15～18年度）
研究組織	上東 貴志
研究目的	本研究の目的は、離散選択問題と景気変動の関係を明らかにすることである。離散選択問題とは、（通常）有限個の選択肢の中から最適なものを選択する問題である。例えば、車を買換えるべきか、新しいパソコンを買うべきか等は離散選択問題である。離散選択問題の研究が現実経済を理解する上で重要であるのは、現実経済における財の多くが不可分であり、不可分財の売買を扱った問題はすべて離散選択問題であるからである。ところが、既存のマクロ経済理論の大部分は、財が無限に可分であるという仮定の上に成り立っている。標準的なマクロ経済理論によると、不況下のような恒常所得の少ない時には、消費もほぼ比例的に少なくなる。しかし、現実経済では財の多くが不可分であるので、この理論は必ずしも当てはまらない。特に、景気指標としても使われる耐久消費財の新規購入に関しては、不況下のような恒常所得の少ない時には「購入量を減らす」と言うよりも「購入自体を見合わせる」と言った方が消費者の現実的な行動様式をよりの確に表していると思われる。したがって、不可分財の存在、しいては離散選択問題の存在は、不況を長引かせる、あるいは経済を不安定にする要因の1つ

	であると考えられる。このように、離散選択問題と経済動学の複雑性の間には重要な関係があると考えられるのだが、この関係に焦点を置いた研究は当研究者の最近の研究を除けばほとんど皆無である。本研究の目的は、未開発領域である離散選択問題と景気変動の関係を明らかにすることである。
--	---

研究課題	日本の自由貿易協定に関する理論的・戦略的研究（平成15～17年度）
研究組織	井川 一宏
研究目的	我々は、日本が計画している FTA に関して、その実現可能性と問題点および戦略的な意義について、最近の国際経済理論を踏まえて分析を行う（不完全競争理論と空間経済学の理論と最適通貨圏の理論に基づく分析と、ゲーム論的な戦略均衡の分析をもとに、FTA を検討する）。本研究の特色は、包括的整理よりもむしろ日本の FTA 戦略的な意義を明らかにすることにある。世界各国はそれぞれの国益を考えた戦略をとり、それがお互いに影響しあつて特定の経済状況となった現実が動いている。FTA はまさにその戦略の結果（戦略の交差する場）であり、日本の FTA 戦略の経済的な意義を検討することは、現実的に FTA を理解するために不可欠である。日本にとって、特に日韓 FTA は地域経済化とグローバル経済化の両方を考慮した場合の最優先戦略である。この点を明らかにしながら、東アジア（ASEAN、中国、日韓）FTA の形成に向けた戦略が、NAFTA や EU を考慮したグローバル戦略においても重要な意義をもつことを明らかにしたい。

研究課題	貿易政策の動学的研究：保護貿易政策の形成と展開の研究（平成15～17年度）
研究組織	片山 誠一（研究代表者）、太田 博史、富浦 英一
研究目的	生産構造の補完性を考慮して保護関税政策を決定して行くように考える。1980 年代に有効保護論として実行保護関税率の議論がなされたが、理論的にはこの有効保護論の動学的分析といえよう。このようなモデルを構築しないと、近年の国際通商問題の進展、特に、相互にセーフガードの発動を差し控えてきた行動は理解できないと考える。当該研究の独自性は、有効保護論の拡張とも言える生産構造の補完性を考慮して、相互の保護政策の展開過程を最適関税政策を動学的に展開するものであり、まだ従来の文献にないユニークなものであるといえる。理論的展開と同時に貿易政策の歴史を実証的に把握し、その理論の裏付けを行いたい。

研究課題	多様な規制制度から来る証券市場における会計情報の偏在と価格形成に関する実験的研究（平成15～16度）
研究組織	山地 秀俊
研究目的	経営、経済の問題解決に向けたアプローチ方法の一つに、実験室の中で直接に人間行動を管理しながら得られたデータを使用して仮説検証を行う手法がある。このアプローチは被験者行動を厳密に管理するために専用の実験室を必要とする。具体的には、実験心理学の分野で行われる実験のように、個体が他の個体から受ける影響を限定するために被験者ごとに個別のブースが用意された環境で実験が

	行われなければならない。こうした実験環境を利用しながら、会計における主要問題である、株主がコーポレートガバナンスにおいて果たす機能や、監査人が果たすべき社会的機能あるいは、株式市場での価格成立システムの特徴の分析、情報の信頼性と資本コストの関係等の実験的研究を行う。 特に、上でも触れたように、会計に絡まる多くの諸制度の規制によって、ある証券に関してその価値を表象する多様な情報が、証券市場に流布しているが、そうした複数の情報が存在する場合に、証券市場はあるべき価格を形成できるのか否かについて、実験的技法を用いることによって検討したいと考えた。
--	---

研究課題	日本製造業の製品開発競争力を高める企業間ネットワーク構造とプロセスの研究（平成16～19年度）
研究組織	延岡 健太郎（研究代表者）
研究目的	企業の競争力を決定する要因として、部品取引関係などの企業間ネットワークの重要性が高まっている。電子・情報機器、家電、通信機器などでは、部品・デバイス企業と組み立て企業が複雑なネットワークを構成しているが、その戦略とマネジメントのあり方によって、企業の価値創造能力や企業競争力の多くの部分が決定されているといっても過言ではない。この点を背景として、本研究の目的は産業別に規定される最適な企業間ネットワークの構造とプロセス、マネジメントの理論を構築し、それを実証的に研究することである。更には、企業が最適と考えられる企業間ネットワークを実際に構築し、それをマネジメントするための、ベストプラクティスを産学連携研究活動を通して導き出し、政策および産業・企業へ提言する。

研究課題	環太平洋地域における通貨統合・金融協力の展望と日本の役割（平成16～18年度）
研究組織	後藤 純一
研究目的	本研究の目的は、環太平洋地域における金融統合・通貨統合の妥当性の有無を検証することである。つまり、環太平洋諸国（あるいはその部分集合）が、金融統合・通貨統合を進めていくグルーピングとして適切なものであるかどうかを客観的に考察しようとするものである。マンデルによって開始された最適通貨圏の理論によればいくつかの基準が提供されているが、本研究ではマクロ経済指標の同期性に注目し、主成分分析と呼ばれる手法によってデータを分析し、環太平洋諸国（主として東アジア諸国とアメリカ・オーストラリア）が通貨統合の経済的前提条件を満たすものであるか否かを検討する。また、CGEモデルのシミュレーションにより個別国に対するインパクトを検証するとともに、通貨統合・金融協力を進めていく上で日本はいかなる役割を果たすべきであるかということに重点を当てた分析を行う。

研究課題	為替レート政策のマクロ経済効果に関する比較実証研究（平成16～18年度）
------	--------------------------------------

研究組織	宮尾 龍蔵
研究目的	為替レート政策のマクロ経済効果を正確に把握することは、持続的な景気回復を模索するわが国のマクロ政策議論にとって欠かすことのできない視点である。本研究は、わが国の為替レート政策のマクロ経済効果について、国際的な視点からの包括的な実証分析を行う。ここでは、為替介入が為替レート変動に及ぼす効果、そして為替レート変動が国内および海外経済へ及ぼす影響について、最近の計量分析の主流である時系列分析に基づき明らかにする。その際、最近の国際マクロ経済学の理論的進展（いわゆる「新しいマクロ経済学（New Open Macroeconomics）」など）の成果も実証フレームワークに取り込み、また現地生産の進展や国際分業など経済のグローバル化の影響を考慮することも試みる。

研究課題	ミクロ統計データを用いた日本企業のグローバル化に関する計量的実証研究（平成16～18年度）
研究組織	富浦 英一（研究代表者）、片山 誠一
研究目的	グローバル化は、輸出入の単なる量的な拡大だけでなく、近年、その様態の多様化、深化をも伴っている。近年になって、海外生産、中間財貿易・逆輸入、更には、国境を越えたアウトソーシングが活発化している。他方、同じ為替レート変動にさらされていながら、企業のグローバル化戦略の選択は、同じ業種の中にあっても、驚くほど、企業によって異なっている。そこで、本研究では、製造業全般をカバーした政府実施の企業統計から抽出した日本企業に関する大規模なミクロ・データを用いて、企業のグローバル化戦略の選択（国境を越えたアウトソーシングを実施しているか否か等）が、企業のいかなる特性（規模、生産性、賃金、研究開発率等）と有意な関係を有しているかを計量分析することを主たる目的とする。実証分析の成果は、産業空洞化といった現実の政策課題への対応に当たっても、重要な現状把握となる。

研究課題	南北貿易における資源環境政策と動学的貿易利益の研究（平成16～18年度）
研究組織	太田 博史（研究代表者）、片山 誠一
研究目的	環境保全を強調する人々にとって、国際貿易は環境の悪化を意味する。一方、伝統的な貿易論の立場からは、適切な環境規制の下では、依然として各国が貿易の利益を享受することができるという主張がなされる。環境規制の強い国は、緩い国で生産される財を大量に輸入するインセンティブを持つ。輸出国民の環境保全意識がさほど高くなければ、輸出収益の獲得のために、環境破壊が進むことになろう。重要なのは、その輸出財が輸出国にとって必ずしも、伝統的な貿易理論による比較優位財になるとは限らないということである。環境資源より相対的に労働豊富な国であっても、外国に比べて国内での環境規制が緩ければ、環境集約財を輸出する可能性がある。本研究では、環境資源を利用して作られる製品の輸出国による貿易政策が、環境保全におよぼす影響を分析し、先進国に比べて途上国

	は環境資源を集約的に使用する財の輸出を増加させるべきか否かについて検討する。さらに、要素賦存比率が貿易パターンの決定に寄与しない場合には、それにとって代わる新しい要因を探索する。研究の最終目標は、国際貿易が世界の環境保全に寄与するか否かに関する理論的帰結を提示することである。
--	--

研究課題	融資時の企業判断にかかわる意思決定プロセスの実験的研究（平成16～18年度）
研究組織	梶原 晃（研究代表者）、砂川 伸幸、関口 倫紀
研究目的	融資に関わる意思決定をする金融機関の社員が実際に行なっている企業判断の意思決定プロセスを解明するために、本研究では、ポリシーキャプチャリングと呼ばれる実験的手法によって、より正確な形で金融機関の社員が用いる判断基準を吟味する。ポリシーキャプチャリングとは、意思決定に用いられる判断基準を本人に直接聞くのではなく、複数のシナリオを提示して実際にいくつかの判断を下してもらい、その判断結果から、用いられた判断基準を間接的に推定する心理学的実験的手法である。このような実験的手法は、組織行動学や社会心理学における意思決定研究では活用されているが、ファイナンスや会計の分野における研究ではまだ普及していない。本研究によって、ファイナンスや会計学が理論的な視点から導いた規範的な企業評価のあり方と、行動科学的・心理学的なアプローチによって吟味される、金融機関の社員が行なっている実際の判断との乖離の存在とその要因を理解し、金融における融資その他の判断業務の改善を図るうえでのヒントとなることが期待される。すなわち本研究は、学際的な見地から新しい研究分野の地平を切り開いていこうとする学問的な貢献に加え、金融機関実務というわが国でも特に改善が求められる業務に対する新しい含意の提供という実務的貢献が期待されるものである。

研究課題	エレクトロニクス産業の競争力創生のためのグローバル製品開発体制に関する研究（平成16～18年度）
研究組織	伊藤 宗彦
研究目的	日本企業は、製品開発・生産の効率性を追求し、それを競争力の源泉としてきた。 このような日本企業が強みとしてきた製品開発の効率性の仕組みは学術レベルで、かなり解明されてきた。それは、企業内で保有される資源の優位性、また、系列などに代表される独特の企業間ネットワークの仕組みであった。近年の製品開発に関する研究成果は、製品開発能力、つまり製品の持続的競争力を発揮するためには、製品開発の効率性だけでなく、イノベーションを効率よく起こす仕組みが必要であるという結論を得ている。しかしながら、日本企業は、長年、自社内に製品開発に必要な資源を抱えており（垂直統合構造）、製品開発効率は高いがイノベーションは起こりにくい構造であることが言われてきた。一方、米国では、製品開発・生産の分業（水平分業構造）がイノベーションを促進するという研究成果が出ている。本研究では、パソコン、携帯電話など、巨大化した世界市

	場の中で、日本企業が競争力を低下させた理由として考えられてきた製品開発の仕組み、特に効率性に関するものではなく、イノベーション能力を維持・向上させていく要件を明らかにする研究である。このような研究課題を解くために、今後、ますます重要性が増大するであろうソフトウェア開発を詳細に研究する。
--	---

研究課題	東アジア諸国の自由貿易協定戦略の一般均衡論的評価（平成16～17年度）
研究組織	利 博友
研究目的	世界各地域で締結されている自由貿易協定(FTA)は、近年急速にその数を伸ばしている。FTAが地球規模の自由貿易を促すのか、或いは妨げるのかという問題を巡っては熱い論争が繰り広げられているが、WTOを中心とする多国間の貿易自由化交渉があまり進展していないのも事実である。本研究では、動学的な計算可能一般均衡 (CGE) モデルを使用し、以下の3点を明らかにする。 (1) 日本・中国・韓国・ASEAN諸国において、どのコンビネーションのFTAがすべての加盟国に恩恵をもたらすのか。 (2) FTAのsequence（例えば、中国・ASEAN FTAと日本・ASEAN FTAの順序）が、加盟国の経済厚生にどのように影響を及ぼすのか。 (3) 世界貿易自由化が2020年までに達成されると想定した場合、東アジア諸国にとって、例えば日韓、中ASEAN、日ASEAN、ASEAN+3等のFTAを締結した後で多国間の完全貿易自由化に到達した方がより有益なのか、或いはFTAに加盟せず、一方的な自由化を促進しながら世界貿易自由化に到達した方が多くの恩恵を受けることができるのか。 本研究の成果は、今後の東アジア諸国のFTA戦略に重要な政策的インプリケーションを持つことが期待される。

奨励研究(A)・若手研究(B)

研究課題	GDPギャップの推計とマクロ政策判断に関する比較実証研究（平成14～15年度）
研究組織	宮尾 龍蔵
研究目的	本研究課題は、GDPギャップの推計に関する包括的な比較実証分析を行うことを目的とする。GDPギャップの大きさとその変動傾向を正確に把握することは、現在のわが国で進行中のマクロ経済政策議論にとって欠かすことの出来ない視点である。GDPギャップは、現実GDPと潜在GDPの差として定義され、潜在GDPの推計方法には時間トレンドやフィルタリングに基づくものと、マクロ生産関数を利用するアプローチが存在する。本研究課題では、まず、それぞれの分析アプローチの特徴や問題点を整理し、どの推計手法がどの観点から望ましいかを明らかにする。また、GDPギャップの推計値はマクロ経済や金融政策に関する理論（フィリップス曲線、政策反応関数）にも利用されることから、各推計値と経済理論の整合性、現実妥当性という観点からも比較研究を行う。

研究課題	部品調達ネットワークの構造変化と企業間信頼 －自動車産業と家電産業の比較分析－（平成15～16年度）
研究組織	真鍋 誠司
研究目的	日本の自動車産業と家電産業は、戦後の日本を支えてきた、世界的競争優位性をもつ産業である。だがその一方で、製品を構成する部品の取引形態には相違が認められる。すなわち、自動車部品取引が長期継続的な関係を基礎にしているのに比べ、家電産業における電子部品取引はややスポット的な取引であるといわれている。また、日本製造業では、「脱系列化」現象がおきているとの指摘がある。しかしながら同時に、組立メーカー（自動車組立メーカー・家電組立メーカー）からみて重要な基幹部品を製造する部品メーカーに対しては、組立メーカーによる囲い込みが行われている可能性がある。このような取引関係の相違や変化に影響を与える要因として、取引経験に基づく信頼や、新規取引先に関する知識といった、企業間信頼が関与していると考えられる。したがって、本研究では、「日本の自動車産業と家電産業における調達ネットワークについて、製品の構造や企業間信頼の比較を通じて、調達の構造的・機能的特徴を理論的かつ実証的に明らかにする」ことを研究の目的とする。

8 科学研究費補助金申請・採択状況（平成 14 ～ 16 年度）

研究種目	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
基盤研究 (A)					2	1
基盤研究 (B)	2	1	4	0	1	0
基盤研究 (C)	6	2	8	3	10	8
試験研究 (A)						
奨励研究 (A)						
国際学術研究						
萌芽研究					1	0
若手研究 (B)	1	1	1	1	2	0
合計件数	9	4	13	4	16	9
申請率 (%)	38		54		67	
採択率 (%)	44		31		56	

9 研究所刊行物（平成 14 年 4 月～平成 17 年 3 月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年 1 回刊・A5 版）

◆第 52 号〔2002 年 11 月刊行〕

兼松フェローシップ受賞論文

発展途上国における制度と経済成長

19 世紀後半のアメリカ写真情報公開と『米欧回覧実記』

港湾 ITS の課題と展望

税効果会計実務の決定要因と株価関連性の分析

明治・大正期における貿易商社“兼松”の通信手段とその費用

企業の変遷概要図 ―簡易作成のためのデータの検討―

福味 敦

山地 秀俊

富田 昌宏

須田 一幸

藤村 聡

関口 秀子

梶原 晃

◆第 53 号〔2004 年 2 月刊行〕

中国企業の市場主義管理―ハイアールの人事部―

少子高齢化と女性雇用・外国人雇用

会計学説と主体形成

マレーシアにおける資本規制の成長率に及ぼす効果

に関する実証分析

企業の変遷概要図（続）―変遷データの検討―

蘇 慧文

吉原 英樹

後藤 純一

山地 秀俊

井澤 秀記

関口 秀子

◆第 54 号〔2005 年 2 月刊行〕

クルーズの現状と展望	富田 昌宏
わが国のマネタリーベース、為替レートおよび インフレ率に関するバブル後の検証	井澤 秀記
対外直接投資と日本企業の技術力	
－「商工業実態基本調査」のミクロ統計データによる計量分析－	富浦 英一
米国におけるセグメント情報の規定要因	
－SFAS No.14 『企業のセグメントに関する報告』を 中心として－	田村 真由美

KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW	(年1回刊・B5版)
---------------------------------	------------

◆ 47th [2003年2月刊行]

The Theory of International Trade	Ronald W. Jones
The Fall of 'Companyism' in Japanese Corporate System	Kenji Kojima
Creation of New Enterprises and Development of Existent Enterprises in East Asia and Latin America	Akio Hosono
Dynamic Export Pricing and Survey-based Exchange Rate Expectations	Eiichi Tomiura
Technological Trajectories and the Origins of New Industries: A Theoretical Model	Jeffrey L. Funk
Japan's Deflation and the Feasibility of Negative Interest Rates	Stephen J. Davies
The Past and Present of "Local Currencies"; with Especial Reference to England and Japan	Stephen J. Davies

◆ 48th [2004年2月刊行]

The Kanematsu Fellowship Award Article	Hu Dan
The Usefulness of Financial Statements Under Chinese-GAAP vs. IAS: Evidence from the Shanghai Stock Exchange in PRC.	
The Effects of Structural Changes in Financial System on Corporate Governance in Japan	Kenji Kojima
A Dynamic Model of Export Adjustment with Deep-pocket Effect: Evidence from Japanese Keiretsu Firms	Eiichi Tomiura
ROSCAs and Credit Unions: Is Modern Japan Missing Something?	Stephen J. Davies

◆ 49th [2005年2月刊行]

An Economic Analysis of Labor Market Integration in East Asia	Junichi Goto
Implicit Collusion Models of Export Pricing: An Econometric Application to the Japanese Case	Eiichi Tomiura
National Money of Account, with a Second National Money or Local Monies as Means of Payment: A Way of Finessing the Zero Interest Rate Bound.	Stephen J. Davies

Product Competitive Advantage and Product Architecture
- Value Creation and Value Capture in the Digital Camera Industry-

Munehiko Itoh

研究叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

◆ 60号 [2003年2月刊行]

韓国の構造改革と日韓・東アジアの経済協力

井川 一宏
金 泰吉

◆ 61号 [2003年2月刊行]

現代ツーリズム研究の諸相

小西 康生
貴多野 乃武次

◆ 62号 [2003年2月刊行]

ラテンアメリカにおける政策改革の研究

西島 章次
細野 昭雄

◆ 63号 [2004年2月刊行]

アメリカ不正会計とその分析

山地 秀俊 編著

◆ 64号 [2004年2月刊行]

LOCAL CURRENCIES —その現状と課題—

小西 康生 編著

◆ 65号 [2005年2月刊行]

「ツーリズム」関連統計 —その現状と課題—

小西 康生
貴多野 乃武次

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES

(欧文叢書・不定期刊)

◆ No.16 [2003年1月刊行]

New Developments in International Trade:
Theoretical and Empirical Investigations

Seiichi Katayama
Kaz Miyagiwa

◆ No.17 [2003年2月刊行]

Forest Certification and Social Change;
A Comprehensive Study in Japan

Akira Kajiwara

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES

(欧文叢書・不定期刊)

◆ 1号／No.1 [2005年3月刊行]

Image and Identity — Rethinking Japanese Cultural History —

Hidetoshi Yamaji
Jeffrey E. Hanes

◆ 2号 / No.2 [2005年3月刊行]

Corporate Structural Transformation in Japan

Ryuzo Miyao

兼松資料叢書

(和文叢書・不定期刊・A5版)

◆ 1号 (大正編) 1 [2004年2月刊行]

日豪間通信 大正期シドニー来状編 第I巻

神戸大学経済経営研究所

◆ 2号 (大正編) 2 [2005年3月刊行]

日豪間通信 大正期シドニー来状編 第II巻

神戸大学経済経営研究所

Discussion Paper Series

(不定期刊・A4版)

◆ 欧 文

No.126 In Search of Marketing Excellence: Strategy of the
[2002年5月] Leading Japanese Companies

Kenji Kojima

No.127 Liquidity Trap and the Stability of Money Demand:
[2002年10月] Is Japan Really Trapped at the Zero Bound?

Ryuzo Miyao

No.128 Necessity of Transversality Conditions for Stochastic
[2002年11月] Problems

Takashi Kamihigashi

No.129 Determinants of EDI (Electronic Data Interchange)
[2002年12月] Adoption and Integration in the US and Japanese
Automobile Suppliers

Sam Kurokawa

Seiji Manabe

No.130 A Factor Endowment Theory of International Trade
[2002年12月] under Imperfect Competition and Increasing Returns

Kenji Fujiwara

Koji Shimomura

No.131 Market Economy Model of Chinese Management
[2002年12月] -Case of Haier-

Hideki Yoshihara

Tao Hua OU-YANG

No.132 Economic Preconditions for Monetary Integration in East
[2002年12月] Asia

Junichi Goto

No.133 Changing economic geography and vertical linkages in
[2003年1月] Japan

Eiichi Tomiura

No.134 The Origins of New Industries: The case of the mobile
[2003年2月] Internet

Jeffrey Lee Funk

No.135 〔2003年2月〕	The Number of Firms and the Politics of Export Subsidy.	Koichi Kagitani
No.136 〔2003年3月〕	The Economics and Politics of Administered Protection: An Analysis of the Japanese Safeguard System for Agricultural Goods	Koichi Kagitani Hirofumi Tominaga Kozo Harimaya
No.137 〔2003年5月〕	Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with CRRA Utility	Takashi Kamihigashi
No.138 〔2003年7月〕	Firm-Level Relationship between Technological Capability and Foreign Direct Investment	Eiichi Tomiura
No.139 〔2003年8月〕	A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth	Takashi Kamihigashi Santanu Roy
No.140 〔2003年9月〕	Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models	Takashi Kamihigashi
No.141 〔2003年9月〕	Lead Markets: Drivers of the Global Diffusion of Innovations	Marian Beise
No.142 〔2003年9月〕	Assessing the Lead Market Potential of Countries for Innovation Projects	Marian Beise Thomas Cleff
No.143 〔2003年11月〕	System Architecture Dynamics The case of Japanese Car Navigation Systems	Munehiko Itoh
No.144 〔2003年11月〕	A Note on Transversality Conditions	Ngo Van Long Koji Shimomura
No.145 〔2003年11月〕	A Modified Heckscher-Ohlin Theorem under Quasi- Linear Utility Functions	Kenji Fujiwara Koji Shimomura
No.146 〔2003年12月〕	Latin American Export Specialization and Growth: an inquiry into the nature of product competition between different exporters	Jorge Chami Batista

No.147 〔2003 年 12 月〕	Coordination and Evolutionary Network Formation with Asymmetric Link Costs: Part One	Masakazu Fukuzumi
No.148 〔2004 年 2 月〕	The Marketing-product Development Interface - Information Acquisition for Product Development -	Munehiko Itoh
No.149 〔2004 年 3 月〕	Indeterminacy in a Two-sector Endogenous Growth Model with Productive Government Spending	Koji Shimomura Ryoji Ohdoi Yunfang Hu
No.150 〔2004 年 3 月〕	A Factor Endowment Theory of Endogenous Growth and International Trade	Koji Shimomura Murray C. Kemp Yunfang Hu
No.151 〔2004 年 3 月〕	Economic Fundamentals or Financial Panic? An Empirical Study on the Origins of the Asian Crisis	Ryuzo Miyao
No.152 〔2004 年 3 月〕	Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with Bounded or CRRA Utility	Takashi Kamihigashi
No.153 〔2004 年 3 月〕	The International Adoption of Photovoltaic Energy Conversion Is Japan a Lead Market?	Marian Beise
No.154 〔2004 年 3 月〕	National Environmental Policy and the Global Success of Next-Generation Automobiles	Marian Beise Klaus Rennings
No.155 〔2004 年 4 月〕	Raising Wages to Deter Entry under Unionization	Laixun Zhao Shingo Ishiguro
No.156 〔2004 年 4 月〕	China's Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia	Hiro Lee David Roland-Holst Dominique van der Mensbrugghe
No.157 〔2004 年 4 月〕	Lead Markets, Innovation Differentials and Growth	Marian Beise
No.158 〔2004 年 7 月〕	A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth	Takashi Kamihigashi Santanu Roy

No.159 〔2004 年 7 月〕	Social Diversity, Fiscal Policy, and Economic Growth An Empirical Study with State Wise Data in India	Atsushi Fukumi
No.160 〔2004 年 7 月〕	Quantitative Assessments of U.S. Safeguards on Steel Products	Hiro Lee Dominique van der Mensbrugghe
No.161 〔2004 年 7 月〕	Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function	Takashi Kamihigashi Santanu Roy
No.162 〔2004 年 8 月〕	Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with Bounded or CRRA Utility	Takashi Kamihigashi
No.163 〔2004 年 9 月〕	Use of Money Supply in the Conduct of Japan's Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence	Ryuzo Miyao
No.164 〔2004 年 10 月〕	Modularization for Product Competitiveness- Analysis of Modularization in the Digital Camera Industry -	Munehiko Itoh
No.165 〔2004 年 11 月〕	An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games	Kenichi Amaya
No.166 〔2005 年 1 月〕	Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment	Seiichi Katayama Sajal Lahiri Eiichi Tomiura
No.167 〔2005 年 2 月〕	Government Debt and Inflation Targeting in Brazil	Shoji Nishijima
No.168 〔2005 年 2 月〕	Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level	Eiichi Tomiura

◆ 和 文

No.J43 〔2002 年 4 月〕	ユーロ圏における貨幣需要関数に関する実証分析	井澤 秀記
No.J44 〔2002 年 5 月〕	組織間学習システムとネットワーク信頼	真鍋 誠司 延岡 健太郎

No.J45 〔2002 年 11 月〕	横断性条件の必要性と十分性	上東 貴志
No.J46 〔2002 年 12 月〕	総合商社 ―日本人が日本語で経営―	吉原 英樹 星野 裕志
No.J47 〔2003 年 6 月〕	中国企業の市場主義管理―ハイアールの人事部―	蘇 慧文 吉原 英樹
No.J48 〔2003 年 7 月〕	情報技術革命と日本的経営の緊張関係―ERP を中心にして―	吉原 英樹 岡部 曜子 横田 斉司
No.J49 〔2003 年 8 月〕	システム・アーキテクチャのダイナミクス―デジタルカメラのシステム・アーキテクチャの変遷―	伊藤 宗彦
No.J50 〔2003 年 8 月〕	ネットワーク信頼：構築メカニズムとパラドクス	真鍋 誠司 延岡 健太郎
No.J51 〔2003 年 9 月〕	水平分業構造が産み出す製造価値―アメリカ、台湾のEMS 企業と日本の製造業の戦略比較―	伊藤 宗彦
No.J52 〔2003 年 10 月〕	産学連携による実用化研究開発の新たな展開と課題	森田 弘一
No.J53 〔2003 年 11 月〕	エンロンのもうひとつの衝撃―市場原理・金融技術・e ビジネス―	吉原 英樹
No.J54 〔2004 年 1 月〕	製品開発の市場主義管理―ハイアールの事例―	吉原 英樹 欧陽 桃花
No.J55 〔2004 年 1 月〕	デジタルカメラの製品システム構造の変遷	伊藤 宗彦
No.J56 〔2004 年 1 月〕	製品開発の組織能力：日本自動車企業の国際競争力	延岡 健太郎 藤本 隆宏
No.J57 〔2003 年 8 月〕	日本の得意産業とは何か：アーキテクチャと組織能力の相性	藤本 隆宏 延岡 健太郎

No.J58 〔2004 年 5 月〕	販売価格維持と取引慣行の生成過程 －化粧品製造業者の事例－	小島 健司
No.J59 〔2004 年 6 月〕	水平分業化とアライアンス戦略の分析 －ファンドリービジネスにおける製造価値創造－	伊藤 宗彦
No.J60 〔2004 年 8 月〕	台湾パソコン産業の発展要因の分析 －産業集積の形成に関する研究－	伊藤 宗彦 楊 英賢
No.J61 〔2004 年 8 月〕	デジタルカメラ産業におけるモジュール化の研究 －デジタルカメラの製品競争力はいかに構築されるのか－	伊藤 宗彦
No.J62 〔2004 年 10 月〕	オペレーション・システムの標準化要因の考察 －標準化とマーケティング要因の関連性分析－	伊藤 宗彦
No.J63 〔2004 年 10 月〕	民主主義・制度・経済成長 －パネルデータによる多国間実証分析－	福味 敦
No.J64 〔2004 年 11 月〕	「技術マップ」の構築による産学連携型研究開発の 戦略的展開～フラットパネル・ディスプレイを題材 とした実証分析～	森田 弘一
No.J65 〔2005 年 2 月〕	ブラジルの政府債務とインフレーション・ターゲテ ィング政策	西島 章次
No.J66 〔2005 年 3 月〕	中国企業の情報家電における競争力：モジュラー 型製品開発における組み合わせ能力の限界	延岡 健太郎 上野 正樹

II 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、著書を除き、
2002 年 4 月から 2005 年 3 月までを対象とした。

教授 山地 秀俊 (YAMAJI Hidetoshi)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和26年6月
最終学歴 : 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
博士(経営学)(神戸大学)(平成7年9月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成7年4月現職
研究分野 : 情報ディスクロージャー論、会計学
研究課題 : 1) 会計情報公開制度 2) 図像情報公開制度 3) 実験会計学

研究計画

財務情報あるいは図像情報を中心に、企業あるいは巨大組織が公開するそれら情報のもつ経済的社会的効果・影響に関する総合的研究を目指している。

20世紀の経済社会では、個人は実質上、外界の情報をみずからの五感で収集・感知することが不可能である。そのために一般大衆は、巨大企業あるいは政府等の巨大組織が収集・公開する情報に依拠して行動せざるを得なくなっている。したがってこうした状況では巨大組織の公開する情報によって大衆は容易に操作される可能性があるが、他方、我々は民主主義社会に住む以上そうした操作を許す政治制度、企業支配構造には原則的にはなっていない。そこで巨大組織たる企業や政府は、高度にかつ密やかに情報操作メカニズムを意識・無意識は別にして経済社会に組み込むことになる。こうした情報操作メカニズムは複数の巨大組織が並行して構築し、結果、巨大組織は相互に情報公開による「イデオロギー発信競争」を繰り返し、大学等も関与して大衆を「宥和化」し、「主体化」する支配権獲得競争を行うことになる。

こうした経済社会的コンテキストで、株式市場への企業情報の公開問題、政府や企業の環境情報公開問題、企業や政府のPRや広告問題、公共料金と情報公開問題、労使関係と情報公開問題、独占禁止法問題さらには行政情報公開問題や学校・病院・宗教等の各特殊法人の情報公開問題を検討するのが課題である。上記のような課題に接近する方法論は制度主義あるいは構造主義であるが、具体的解析技法として、歴史的アプローチに加えて、実験的技法を援用しつつある。

研究活動

<研究業績>

【著書】

Image and Identity – Rethinking Japanese Cultural History –, (co-edited with Jeffrey Hanes) [現代経済経営シリーズ1] 神戸大学経済経営研究所 2005年3月 279頁

デビッド・ディーン著『美術館・博物館の展示』(北里桂一監訳、山地有喜子と共訳) 丸善 2004年4月 215頁

『アメリカ不正会計とその分析』[研究叢書63] 神戸大学経済経営研究所 2004年2月 179頁

『マクロ会計政策の評価』[研究叢書58] 神戸大学経済経営研究所 2002年2月 205頁

『日本型銀行システムの変貌と企業会計』[研究叢書54] 神戸大学経済経営研究所 2000年10月 222頁

フィリップ・ブラウン著『資本市場理論に基づく会計学入門』(音川和久と共訳) 勁草書房 1999年8月 261頁

Japanese Style of Business Accounting, Quorum Book (Greenwood Press), (Co-edited with Shyam Sunder), 1999.

- 『21世紀の会計評価論』（中野勲と共編著）勁草書房 1998年9月 204頁
- 『原価主義と時価主義』（編著）〔研究叢書51〕神戸大学経済経営研究所 1998年8月 260頁
- シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論－契約理論に基づく会計学入門－』（鈴木一水・松本祥尚・梶原晃と共訳）勁草書房 1998年4月 290頁
- 『会計とイメージ』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書49〕神戸大学経済経営研究所 1998年3月 244頁
- デビッド・ナイ著『写真イメージの世界』（山地有喜子と共訳）九州大学出版会 1997年9月 251頁
- 『企業会計の経済学的分析』（シャム・サンダーと共編著）中央経済社 1996年5月 178頁
- 『日本的企業会計の形成過程』（鈴木一水・梶原晃・松本祥尚と共著）中央経済社 1994年10月 253頁
- 『情報公開制度としての現代会計』同文館 1994年6月 467頁
- 『アメリカ現代会計成立史論』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書26〕神戸大学経済経営研究所 1993年11月 146頁
- 『労使問題と会計情報公開』〔研究叢書41〕神戸大学経済経営研究所 1992年3月 195頁
- The Japanese Stock Market: Its Pricing Systems and Accounting Information*, Praeger Pu. Co., New York, (Co-authored with S. Sakakibara, H. Sakurai, K. Shiroshita and S. Fukuda), 1988, 156pp.
- 『会計情報公開制度の実証的研究－日米比較を目指して－』〔研究叢書29〕神戸大学経済経営研究所 1986年2月 272頁
- 『企業の国際化をめぐる特殊研究』（共著）〔研究叢書26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月 146頁
- 『会計情報公開論』〔研究叢書25〕神戸大学経済経営研究所 1983年2月 255頁

【論文】

・レフェリー付掲載論文

“Accounting Discourse as a Process of Implementing a Social Consciousness into the Public Mind – A re-reading of American Accounting Theories as Mythology,” *Critical Perspectives on Accounting* Vol.16 (2005).

・掲載論文

「戦前期企業の社内教育－貿易商社兼松の寄宿舎制度－」（藤村聡氏と共著）『国民経済雑誌』第191巻第2号 2005年2月

「収支計算（会计学）と最大化計算（経済学）」『会計』166巻第5号（後藤紘行氏と共著）2004年11月

「効率的市場仮説に基づく証券規制の功罪」（後藤雅敏氏と共著）〔研究叢書63〕神戸大学経済経営研究所 2004年

「会计学と主体形成」『経済経営研究』第53号 神戸大学経済経営研究所 2003年

「Hatfield 会计学の現代性－クリーン・サープラス問題をめぐって－」土方久編著『近代会計と複式簿記』税務経理協会 2003年4月

「19世紀後半のアメリカ写真情報公開と『米欧回覧実記』」『経済経営研究』第52号 神戸大学経済経営研究所 2002年

「社会科学〈会计学〉と主体形成」『会計理論研究』〈会計理論学会誌〉2002年

「情報公開論の諸相」『会計検査研究』第26号 2002年9月

「19世紀後半から20世紀における労働者像の変遷」『国民経済雑誌』第185巻第4号 神戸大学経済経営学会 2002年4月

【その他】

「情報公開政策の効果」雑誌『合理化』（大阪府経営合理化協会発行）2002年12月号（425号）

＜学会報告等研究活動＞

（学会報告）「証券市場の情報効率性に関する実験的研究」（後藤紘行氏と共同）日本会計研究学会第63大会 2004年9月11日 中央大学

（公開講座主催）「経済・経営とイメージ・デザイン」（研究所附属リエゾンセンター主催）2003年11月 神戸大学

（フォーラム主催）「アメリカ不正会計とその分析」（研究所附属リエゾンセンター主催）2003年7月11日12日 神戸大学

（フォーラム主催）第2回歴史フォーラム「Rethinking Cultural History」（研究所附属リエゾンセンター主催）2002年11月16日

（コンファレンス報告）「ある証券に複数の異質な情報が存在する場合の市場均衡価格」第6回実験経済学コンファレンス 2002年10月20日 敬愛大学経済学部 2002年10月20日

＜社会活動＞

・所属学会

日本会計研究学会

日本会計史学会

日本社会関連会計研究学会

アメリカ研究学会

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2003年度	「演習」財務報告システム特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2002年度	「演習」財務報告システム特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

＜受賞歴＞

村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」1995年

日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986年

教授 吉原 英樹 (YOSHIHARA Hideki)

所属部門 : 国際経営研究部門
生 年 月 : 昭和 16 年 4 月
最終学歴 : 昭和 41 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
経営学博士 (神戸大学) (昭和 63 年 5 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て昭和 59 年 1 月現職
平成 4 年 4 月から平成 8 年 3 月まで経済経営研究所長
研究分野 : 国際経営
研究課題 : 国際経営の戦略とマネジメントの研究

研究計画

日本企業の国際経営を言語と情報技術に焦点をあてて実証的に研究する。この研究は、岡部曜子氏 (京都産業大学経営学部教授) との共同研究である。つぎに、中国企業とくに中国最大の家電企業である海爾 (ハイアール) を研究する。この研究は、中国人民大学商学院助教授の欧陽桃花氏との共同研究である。

研究活動

< 研究実績 >

【著 書】

- 『ケースブック国際経営』 (板垣博、諸上茂登との共編著) 有斐閣 2003 年 4 月 30 日 324 頁
- 『国際経営論への招待』 (編著) 有斐閣 2002 年 2 月 28 日 344 頁
- 『英語で経営する時代—日本企業の挑戦—』 (岡部曜子、澤木聖子との共著) 有斐閣 2001 年 9 月 30 日 220 頁
- 『新版・国際経営』 有斐閣 2001 年 3 月 30 日 322 頁
- 『国際経営』 有斐閣 1997 年 5 月 30 日 314 頁
- 『未熟な国際経営』 白桃書房 1996 年 2 月 26 日 207 頁
- Strategy and Performance of Foreign Companies in Japan*, (with Sikander Khan), Quorum Books, 1994, 287pp.
- 『外資系企業』 (編著) 同文館出版 1994 年 2 月 21 日 198 頁
- 『日本企業の国際経営』 (編著) 同文館出版 1992 年 11 月 10 日 296 頁
- 『富士ゼロックスの奇跡』 東洋経済新報社 1992 年 4 月 9 日 252 頁
- 『グローバル企業の日本戦略』 (和田充夫・石田英夫・古川公成・高木晴夫・鈴木貞夫との共著) 講談社 1990 年 4 月 9 日 397 頁
- 『現地人社長と内なる国際化—グローバル経営の課題—』 東洋経済新報社 1989 年 9 月 21 日 209 頁
- 『日本企業のグローバル経営』 (林吉郎・安室憲一との共著) 東洋経済新報社 1988 年 10 月 27 日 234 頁

『「バカな」と「なるほど」－経営成功のキメ手－』同文館出版 1988年9月10日 194頁

『「非」常識の経営』（安室憲一・金井一頼との共著）東洋経済新報社 1987年10月1日 224頁

Business History of General Trading Companies, (edited with Sinichi Yonekawa), The International Conference on Business History 13, Proceedings of the Fuji Conference, University of Tokyo Press, Japan, 1987, 365pp.

『戦略的企業革新』東洋経済新報社 1986年8月28日 245頁

『中堅企業の海外進出－6社の成功例にみる－』東洋経済新報社 1984年7月5日 250頁

『日本企業の多角化戦略』（佐久間昭光・伊丹敬之・加護野忠男との共著）日本経済新聞社 1981年6月18日 276頁

『多国籍経営論』占部都美責任編集 現代経営学全集 第13巻 1979年3月6日 318頁

『行動科学的意思決定論』占部都美責任編集 現代経営学全集 第20巻 白桃書房 1969年9月26日 280頁

【論文】

「ハイアールの市場主義管理」『国民経済雑誌』第191巻第3号 2005年3月 19-34頁（欧陽桃花との共著）

“Decline of Japan’s Predominance in Asia,” Thomas Roehl and Allan Bird, eds., *Japanese Firms in Transition: Responding to the Globalization Challenge*, Elsevier, Oxford, UK, 2005, pp.243-260.

「外資系企業の経営」経営史学会編『日本経営史の基礎知識』有斐閣 2004年10月15日 302-303頁

「エンロンのもうひとつの衝撃－市場原理・金融技術・eビジネス－」山地秀俊編『アメリカ不正会計とその分析』2004年2月28日 89-106頁

「中国企業の市場主義管理－ハイアールの人事部－」『経済経営研究年報』第53号 2004年2月18日 1-43頁（蘇慧文との共著）

「デンソー－情報システムによる生産管理の現地人化－」吉原英樹・板垣博・諸上茂登編『ケースブック国際経営』有斐閣 2003年4月30日 pp.213-230（藤原由紀子との共著）

「武田薬品－経営集中化とグローバル化－」吉原英樹・板垣博・諸上茂登編『ケースブック国際経営』有斐閣 2003年4月30日 pp.1-16

「総合商社－日本人が日本語で経営－」『国民経済雑誌』第187巻第3号 2003年3月号 神戸大学経済経営学会 pp.19-34（星野裕志との共著）

「東南アジアの生産戦略を考えるための枠組み」ヨヘン・レゲヴィー ヘンドリック・マイヤー オーレ 平澤克彦編著『日欧多国籍企業のアジア戦略』白桃書房 2002年4月26日 58-78頁（オリジナルは英語論文）

【辞典】

「国際経営」岡本康雄編『現代経営学辞典』三訂版 同文館出版 2003年1月10日 457-481頁

【その他】

吉原英樹・岡部曜子・澤木聖子『英語で経営する時代』の韓国語訳 Wu-Yong 社 2002年7月20日 204頁

＜学会報告等研究活動＞

（講演）「起業は、恐ろしいですよ」神戸フォーラム 神戸商工会議所 2005年3月8日

（講演）「ハイアールの市場主義管理」ハイアール創業20周年記念式典での記念講演 通訳は欧陽桃花（中国人民大学商学院副教授）中国青島市 2004年12月26日

（講演）「中国企業の市場主義管理—ハイアールの事例—」南山エクステンション・カレッジ公開講座特別企画 中小企業の経営革新セミナー 南山大学 2004年10月30日

（報告）「経営革新ゼミナール—コストダウン経営より独自経営—」神戸大学経済経営研究所と神戸商工会議所の共催 2004年7月1日～8月12日（1週間に1回）

（報告）「情報技術革命と日本的経営の緊張関係—ERPを中心に—」国際ビジネス研究学会第10回全国大会 明治大学 2003年10月26日（岡部曜子、横田斉司との共著ペーパー、口頭での発表は吉原英樹が行なう）

（講演）「中国企業の市場主義管理—ハイアールの事例—」南山エクステンション・カレッジ公開講座特別企画 中小企業の経営革新セミナー 2003年10月4日 南山大学

（報告）「エンロンのもうひとつの衝撃—市場原理・金融技術・eビジネス—」第6回神戸フォーラム 神戸大学 2003年7月12日

（報告）「中国企業の市場主義管理—ハイアールの人事部—」国際ビジネス研究学会関西支部研究会 2003年6月28日 兵庫学習プラザ（報告論文は蘇との共著、当日の報告も蘇と共同で行なう）

（報告）「Market Economy Model of Chinese Management: The Case of Haier」2003年6月7日 Association of Japanese Business Studies (AJBS), Hotel Wyndham Montreal, Montreal, Canada（報告論文は欧陽桃花との共著）

（講演）「中国企業の市場主義管理—ハイアール—」神戸金曜会第841回例会 神戸銀行協会 2002年10月23日

（司会、基調講演およびパネルディスカッション）国際ビジネス研究学会第9回全国大会 2002年10月13日 神戸商科大学

（報告）「技術者の市場主義管理—ハイアールの事例—」国際ビジネス研究学会第9回全国大会 2002年10月12日 神戸商科大学（口頭での報告は欧陽桃花）

（報告）“Decline of Japan’s Predominance in Asia” 2002年6月6日, Colloquium on Japanese Firms: Organizing for Global Competitiveness, University of Missouri-St. Louis, Center for International Studies, St. Louis, Missouri, USA, 6月7日, Association of Japanese Business Studies (AJBS), Millennium Hotel St. Louis, St. Louis, Missouri, USA

（報告）「IT革命と日本的経営—ERPを中心に—」2002年度組織学会研究発表大会 愛知学院大学 2002年6月1日（岡部曜子との共同研究、口頭での報告は吉原英樹）

＜社会活動＞

・委員／役員

大阪工業会 参与

関西社会経済研究所 評議員

企業研究会 参与

日本経済研究センター

学位授与機構 経済学系教育評価専門委員（2002年～現在）

日本経営史研究所 社史賞選考委員（1992年～現在）

京都経済同友会 特別会員

兵庫工業会 名誉会員
 国際東アジア研究センター 客員研究員（2000年～現在）
 太平洋人材交流センター 幹事（1997年～現在）

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「非製造企業の国際経営－総合商社と海運企業－」（研究代表者）（2001～2002）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	演習・国際経営応用研究 経営学総論 経営管理論	経営学研究科 南山大学経営学部 南山大学大学院経営学研究科
2003年度	演習・国際経営応用研究 経営学総論 経営管理論	経営学研究科 南山大学経営学部 南山大学大学院経営学研究科
2002年度	演習・国際経営応用研究	経営学研究科

<受賞歴>

1981年 日経・経済図書文化賞（日本経済新聞社、日本経済研究センター、第24回）
 『日本企業の多角化戦略』にたいして
 1984年 中小企業研究奨励賞（商工組合中央金庫、第9回）
 『中堅企業の海外進出』にたいして
 1987年 青木賞（日本内部監査協会、第1回）
 『戦略的企業革新』にたいして

教授 井川 一宏 (IGAWA Kazuhiro)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 19 年 9 月
最終学歴 : 昭和 46 年 3 月 大阪大学大学院博士課程退学
経済学博士 (神戸大学) (昭和 60 年 3 月)
Ph.D. (ジョンズ・ホプキンス大学) (昭和 56 年 5 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て昭和 62 年 5 月現職
平成 10 年 4 月から平成 12 年 3 月まで経済経営研究所長
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 主要諸国間の貿易・直接投資の理論的・実証的研究

研究計画

国際経済経営研究部門の国際経済研究分野として

研究計画の大枠としては、国際マクロ経済学を基本とした、国際貿易・海外直接投資・経済発展に関する研究を行う。特に、実物経済と貨幣経済の相互作用に焦点をあてて、新古典派的体系とケインズの体系的な体系を総合する形で考察することに留意する。

分析手法と分析対象としては、理論と実証・実態の 2 面からのアプローチを行う。理論的研究としては、経済主体の動学的な最適化を基礎にしたマクロ経済学および情報の非対称性の下での経済主体の行動モデルを利用して、直接投資形態・国際金融組織・経済発展戦略について分析を深める。実証・実態研究としては、アジア地域と日本との経済関係および日米経済関係から生じる国際経済問題に対して、最新の理論を取り入れながら分析を行う。

具体的個人研究として

具体的研究テーマとしては、理論では、「変動レートと固定レートの制度比較」「資本移動の不安定性への対応」を行い、「通貨統合・通貨圏の問題」についても考察する。また、非対称的情報理論を応用して、「市場の不完全性がもたらす産業構造・企業組織・契約形態」などを中心に考察を行う。

実証・実態研究では、アジア通貨危機後のアジア各国の調整に関連して、「日韓自由貿易地域の形成」「産業調整における日韓比較」「日本の海外直接投資と技術移転」「日本・アジアの視点から見た国際基準」「アジアの経済統合」について検討する。

以上のテーマに関する論文を蓄積し、書物としてまとめる予定である。なお、研究支援のための組織として、当研究所の研究部会・セミナーを活用した共同研究組織と研究ネットワークを形成・発展させる。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『国際経済理論』（中西訓嗣・広瀬憲三と共編著）有斐閣ブックス 2003 年 4 月 364 頁

『韓国の構造改革と日韓・東アジアの経済協力』（金奉吉と共編著）〔研究叢書 61〕神戸大学経済経営研究所 2003 年 2 月 309 頁

『基礎国際経済学』（林原正之・佐竹正夫・青木浩治と共編著）中央経済社 2000 年 5 月 203 頁

Japan Why It Works, Why It Doesn't: Economics in Everyday Life, (Edited by James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe & Kazuhiro Igawa), University of Hawaii Press, 1998.

Economic Relations and Developments in Asia and Pacific: Collected Papers of International Cooperation Studies, (Edited by Kazuhiro Igawa), Kobe Economic & Business Research Series, No.13, 1997.

『ベーシック国際経済学』（小田正雄・鈴木克彦・阿部顕三と共著）有斐閣 1989年11月 295頁

『国際経済』（池間誠・原正行と共著）有斐閣 1987年10月 255頁

『変動相場と国際経済』（神戸経済学叢書14）有斐閣 1984年3月 259頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』（井上忠勝他との共著）〔研究叢書26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月

Asset Diversification and Policy Effects under Flexible Exchange Rates, Johns Hopkins Univ. Ph.D.論文, December 1980, 268pp.

『国際収支と資産選択』（研究叢書17）神戸大学経済経営研究所 1974年10月 210頁

【編 書】

『IT時代と国際経済システム：日本国際経済学会の成果を踏まえて』有斐閣 2002年 日本国際経済学会編（編集委員長：井川一宏）

（以下分担執筆）

『日本経済論』（小川一夫・植松忠博編）ミネルバ書房 2004年

『国際経済理論の地平』（大山道広編）東洋経済新報社 2001年4月

『マクロ経済学の基礎』（浜田文雄・安井修二編）有斐閣 1990年2月

『テキストブック国際経済』（池本清編）有斐閣 1986年6月

『新しい国際経済学』（池本清編著）千倉書房 1978年5月

【翻 訳】

R.A.マンデル著『新版国際経済学』（渡辺太郎・箱木真澄と共訳）ダイヤモンド社 2000年8月 412頁

J.ニーハンス著『国際金融のマクロ経済学』（天野明弘・出井文男と共訳）東京大学出版会 1986年1月 392頁

J.ニーハンス著『貨幣の理論』（石川経夫監訳、栗原史郎・小川和子・吉野直行と共訳）第5・6・8章 東京大学出版会 1982年6月 390頁

R.A.マンデル著『国際経済学』（渡辺太郎・箱木真澄と共訳）ダイヤモンド社 1971年10月 403頁

【論 文】

「2005年の日本の貿易政策」『世界経済研究協会評論』Vol.49 No.2 2005年2月 pp.27-33.

「日韓自由貿易協定と新しい貿易理論」『国民経済雑誌』第109巻第6号 2004年12月 pp.19-31.

“Japan’s FTA Policy: Position for a Japan-Korea FTA”, Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP, Korea), August 16, 2004

“Prospect of APEC Trade Facilitation* Japan” in International Workshop to Evaluate The Study on the Assessment of the Effectiveness in Implementing APEC Trade Facilitation Action, September 2004 Beijing, China (Conference Paper)

“Japan’s FTA Policy and Position for Japan-Korea FTA” in International Conference on FTA Policies of

Korea and Japan and Policy Implications for a Bilateral FTA in INHA University, May 2004 (Conference Paper)

“An Economic Integration in East-Asia: A Strategic Scenario for Japan” in International Workshop by Korea Customs Services, Seoul, Korea, May 2004 (Conference Paper)

「国際経済・開発経済：貿易・投資・援助」小川一夫・植松忠博編『日本経済論』ミネルバ書房 2004年

“Monetary Cooperation in East Asian Countries” The Hanyang Journal of Economic Studies, Vol.24, No.2, November 2003, pp.129-150

「東アジア経済統合の一つのシナリオ」経済論叢第27巻第1号 2003年7月 pp.15-26

「所得水準の決定と変動」中西、広瀬、井川編著『国際経済理論』（第12章）有斐閣 2003年 pp.239-259

「東アジアの地域統合」『国民経済雑誌』第187巻第1号 2003年1月 pp.99-114（特集：リージョナリズムの経済分析，特別編集委員：井川一宏、太田博史、原 正行）神戸大学経済経営学会

“East Asian Free Trade Agreement: Strategic Aspects for Japan”, in *International Conference on Prospects for an East Asian Free Trade Agreement*, September 27, 2002, organized by Korea Institute for International Economic Policy, pp.1-23 (with Bonggil Kim)

【その他】

巻頭言：「日韓 FTA の早期実現を」世界経済評論 Vol.48, No.10 2004年10月 P.5

「グローバリズムとリージョナリズム」KIEP Global Economic Review, 9, 2002 pp.5-7（韓国語訳）

「国際マクロ経済学」『研究のために』（第8版）神戸大学経済経営学会 2002年

<学会報告等研究活動>

（コンファレンス・コメント）「中日電気製品貿易の再検討」神戸大学大学院経済学研究科 山東大学経済学部 国際学術研究討論会（「日中経済関係の進化と経済構造の調整：機会と挑戦」）2004年11月6日

（学会コメント）“Can North Korea Emulate the Chinese Model?: Possibilities and Limitation” 日韓セッション 日本国際経済学会第63回全国大会 慶応大学 2004年10月10日

（コンファレンス・コメント）

“Building the Infrastructure for Asian Bond Markets” 神戸大学経済経営研究所 経済学研究科 韓陽大 学校経済金融大学 経済研究所共同研究発表会「グローバル下におけるアジア経済の課題」2004年10月1日

（学術的会議報告）“Prospect of APEC Trade Facilitation* Japan” in International Workshop to Evaluate The Study on the Assessment of the Effectiveness in Implementing APEC Trade Facilitation Action, September 9-10, 2004 Beijing, China

（学術的会議報告）“Japan’s FTA Policy: Position for a Japan-Korea FTA”, Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP, Korea), August 16, 2004

（学術的会議報告）“Japan’s FTA Policy and Position for Japan-Korea FTA” in International Conference on FTA Policies of Korea and Japan and Policy Implications for a Bilateral FTA in INHA University, May, 2004

（学術的会議報告）“An Economic Integration in East-Asia: A Strategic Scenario for Japan” in

International Workshop by Korea Customs Services, Seoul, Korea, May 26-28, 2004

(学会コメント)「途上国の経済成長」第14回国際開発学会全国大会 日本福祉大学 2003年11月29日

(学術講演)「東アジアの地域統合」南山大学 2003年11月11日

(学術的会議報告)“Monetary Cooperation in East Asian Countries”, in *International Symposium at Hanyang University*, September 5, 2003, (organized by Hanyang University)

(学術講演)「東アジアの経済統合」(会長講演)日本国際経済学会全国大会 東北大学 2002年10月6日

(学術的会議報告)“East Asian Free Trade Agreement: Strategic Aspects for Japan”, in *International Conference on Prospects for an East Asian Free Trade Agreement*, September 27, 2002, organized by Korea Institute for International Economic Policy (with Bonggil Kim)

< 社会活動 >

・ 学会役員

日本国際経済学会顧問 (2002年10月～)

日本国際経済学会会長 (2000年10月～2002年10月)

日本国際経済学会理事 (1990年10月～2002年10月)

・ 審議会など外部委員

日本学術会議研究連絡委員

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：基盤研究 (C) (2)「日本の自由貿易協定に関する理論的・戦略的研究」(研究代表者) (2003～2005)

< 国際交流活動 >

JICA 研修コーディネーター

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	演習・特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2003年度	演習・特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2002年度	演習・特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

< 受賞暦 >

国際協力功労者表彰 (個人の部, 2003年7月31日, 国際協力事業団)

教授 小西 康生 (KONISHI Yasuo)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和19年1月
最終学歴 : 昭和56年 オックスフォード大学大学院修了
M.Litt (Oxon.) (平成3年10月)
略歴 : 神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成2年5月現職
研究分野 : 国際比較統計
研究課題 : 非市場的活動、サービス、人的資源

研究計画

「生活の質」(Quality of Life)の理論的・実証的研究が中心のテーマである。それに関連する概念や実証研究の歴史的展望をふまえて、その今後の展開を考察する。利用可能なデータの収集と必要な系列の作成をした後で、それらを使って国際比較及び同一国内の地域間の比較を試みる。ここから如何にすれば、QOLを向上させ得る可能性があるかが研究課題となる。

国民経済計算体系では、充分には捕捉しきれないテーマであり、社会会計論へ発展していかざるを得ない。最近行われた新SNAの改訂(1993)では、従来のSNAでは捉えられなかった活動もその枠内で捕捉しようと試みられている。しかし、われわれが考えている観点から評価すると、これでも未だに十分なものになっているとは到底いえない状況にある。現行SNAに対する改訂これについての継続的な評価と、それを如何に展開していくべきであるかを考える。

サテライト勘定による処理方法は、国民経済計算体系と共存するものなので、この方向に沿った、新しい勘定の可能性を検討する。これによって、高齢社会、生涯学習社会といった新しいトレンドとその状況下で検討されている介護保険制度、生涯学習制度とか社会参加システムなど具体的な制度がQOLとの関連で総合的に把握され、評価される可能性が生まれる。

情報システムに関しては、それが手段であるとの考えに基づいてその適用(応用)可能性を検討する。最終的にはあらゆる形態の組織について考察されるべきであるが、当面は地方公共分野における手段としての情報システムの導入を具体的に取り組んでいく。

研究課題としては、(I) 標準国民勘定体系の国際比較とその現状分析への適用、(II) 労働統計、公的サービス統計の国際比較、(III) 取引形態と貨幣の歴史的変遷、(IV) 生活時間の分析、(V) 地域情報化戦略の研究などを通じて、部門共通の研究課題である国際情報化社会の発展による経営情報システムの整備とその理論的研究を追究する。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『「ツーリズム」関連統計－その現状と課題－』〔研究叢書65〕(共編著) 神戸大学経済経営研究所 2005年3月 319頁

『LOCAL CURRENCIES －その現状と課題－』〔研究叢書64〕(編著) 神戸大学経済経営研究所 2004年2月 240頁

『現代ツーリズム研究の諸相』〔研究叢書61〕(共編著) 神戸大学経済経営研究所 2002年3月 283頁

『地方自治体のIT革命』〔研究叢書56〕(共著) 神戸大学経済経営研究所 2001年2月 170頁

『シルバービジネス』(編著) 中央法規出版 1989、1995、1999年(第三版1999年) 226頁

『地方公共分野の情報化』〔研究叢書 53〕(編著) 神戸大学経済経営研究所 1999 年 3 月 251 頁

『地域保健医療情報システム』(中村利男一と共著)〔研究叢書 50〕 神戸大学経済経営研究所 1998 年 3 月 306 頁

『国際比較統計モノグラフ 2』(編著) 神戸大学経済経営研究所 1993 年 206 頁

『保母のための保育所再入門』(小室豊允と共著) 筒井書房 1990 年 169 頁

A Quantitative Analysis of Educational Policy in Postwar Japan, Kobe Economic and Business Research Series, No.10, RIEB, Kobe University, November 1989, 223pp.

『老人の社会参加』(編著) 中央法規出版 1989 年 232 頁

『労働市場研究の現代的課題』(三木信一と共著)〔研究叢書 37〕 神戸大学経済経営研究所 1989 年 298 頁

『地方財政政策の数量分析』 多賀出版 1988 年 334 頁

『数量化理論による都市像アンケートの分析』 大阪市総合計画局 1974 年 91 頁

【翻 訳】

『経済指数の理論－指数問題とその解－』(能勢信子と共訳) 同文館 1991 年 130 頁 (G.Stuvel, The Index-Number Problem and Its Solution, 1989)

『サービス産業と福祉政策－イギリスの経験－』(森嶋通夫・能勢哲也編) 創文社 1987 年

【論 文】

「地方自治体の雇用政策の再吟味」『国民経済雑誌』 第 190 巻第 4 号 神戸大学経済経営学会 2004 年 10 月 1-14 頁

【その他】

「県民の参画と協働による取組」(『震災 10 年検証事業報告書』 所収) 2005 年 1 月

「被災者と行政の架け橋－被災者復興支援会議－」(『翔べ フェニックスー創造的復興の群像』 第 4 章 99-116 頁) (財) 阪神・淡路大震災記念協会 2005 年 1 月

「ワークシェアリングの現状と課題－職場生活・家庭生活・地域生活のバランスを求める兵庫県の取組－」 北海道地域労使就職支援機構 2004 年 11 月

「ワークシェアリングの現状と課題」 鳥取県地域労使就職支援機構 2004 年 3 月

「新しい働き方への追求～変化する労働のあり方を考える～会館 3 周年記念シンポジウムの記録」 Hyogo Labour Library News No.7 ひょうご労働図書館 2003 年 12 月

「ワークシェアリング導入のメリットと課題～ワークシェアリング導入モデル事業の成果を通じて～」 兵庫県産業労働部 2003 年 11 月

(書評)「脇坂明『日本型ワークシェアリング』 PHP 新書」『日本労働研究雑誌』 2002 年 12 月

「ワークシェアリングは江戸からも学ぶ」『世界の労働』 日本 ILO 協会 2002 年 10 月

「アウトリーチ」 「被災者復興支援会議」『防災事典』 築地書館 2002 年 7 月

「国際比較統計」『研究のために 第 8 版』 国民経済雑誌 2002 年 4 月

「ワークシェアリング ～オランダ・モデルから兵庫型へ～」 兵庫労働図書館紀要創刊号 p37-73 2002 年 3 月

【調査報告書】

「兵庫県地方分権検証事業報告書」 兵庫県 2004年4月

「地域人材育成事業調査報告書」 地域人材推進協議会 2004年3月

「徳島県におけるワークシェアリング導入促進に関するガイドライン」 徳島県ワークシェアリング検討委員会 2004年3月

「但馬ケータイ普及促進研究会報告書」 但馬ケータイ普及促進研究会 2004年3月

「浜坂町情報化基本計画」 兵庫県浜坂町 2003年3月

「阪神北地域産業・雇用活性化調査検討事業報告書」 兵庫県阪神北県民局 2003年3月

＜学会報告等研究活動＞

(コメンテーター) 生活経済学会 (関西部会) 大阪 2002年11月

＜社会活動＞

生活経済学会 理事 関西部会長

地方労働審議会委員 (兵庫労働局)

兵庫県社会福祉協議会 理事 評議員

兵庫県ILO協会 会長

日本ILO協会 評議員

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	経営管理特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2003年度	経営管理特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2002年度	経営管理特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

＜受賞歴＞

2000年「電波の日」近畿電気通信監理局長表彰 郵政省近畿電気通信監理局

教授 片山 誠一 (KATAYAMA Seiichi)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和18年4月
最終学歴 : 昭和46年5月 神戸大学大学院博士課程退学
経済学修士(神戸大学)(昭和44年3月)
略歴 : 神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、同教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成5年12月現職
平成12年4月から平成14年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 産業・貿易政策の研究、国際資源の研究、環太平洋経済と地域経済協力

研究計画

アメリカ・カナダ、環太平洋諸国間の経済関係に関する理論と実証研究を行う。
特に産業組織や貿易構造の理論的解明とその政策にかんする問題を、ミクロ経済学的視点に立ち、理論と実証の両面から分析する。

また資源経済学の理論的研究とこれら地域における資源問題と国際貿易にかんする政策を行う。

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次のとおりである。

1. グローバル化に伴う企業の生産行動と国際的生産構造の変化に関する動学的研究。企業の海外直接投資の理論的分析と企業レベルのデータによる実証分析。
2. 企業の海外直接投資に伴う技術移転と政策に関する研究。知的所有権保護政策に関する理論と実証研究。
3. 環境保護政策と貿易政策の問題。環境政策と技術移転政策のあり方に関する理論的研究とその実証的裏づけについての研究。
4. 天然資源と経済の持続可能性に関する研究ならびに公共資源の利用の問題にかんする理論的研究。国際的資源貿易と所得分配に関する研究。
5. 政治文化と経済政策特に保護貿易政策の形成にかんする公共選択的研究。

研究活動

<研究業績>

【著書】

International Economic Policies in a Globalized World. pp.193. August 2004, Springer. Berlin, Heidelberg and New York. (Heinrich W. Ursprung).

New Developments in International Trade: Theoretical and Empirical Investigations, Kobe Economic & Business Research Series, No.16. 2003. (with Kaz Miyagiwa).

Imperfect Competition in International Trade, Kluwer Academic Publishers, August 1995, 256pp. (with Winston W. Chang).

『現代産業組織論』(西田稔と共編著) 有斐閣 1991年11月 265頁

『経済発展と環太平洋経済』〔研究叢書 国際比較経済研究シリーズ 40〕(西向嘉昭・石垣健一・西島章次と共編著) 神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁

【論文】

・レフェリー付掲載論文

“Capital Resource Substitution, Overshooting, and Sustainable Development”, in C. Deissenberg and R. Hartl eds. *Optimal Control and Dynamic Games*, Springer. June 2005. pp.41-60. (with H. Benchechroun and N.V. Long).

“Common Property Resource and Private Capital Accumulation with Random Jump”, in C. Deissenberg and R. Hartl eds. *Optimal Control and Dynamic Games*, Springer. June 2005. pp.77-84. (with M. Fujisaki and H. Ohta).

“Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: the Case of Japan”, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol.54 #3, July 2004, pp.351-375. (with Heinrich Ursprung).

“International Joint Venture and Host-Country Policies”, *Japanese Economic Review*, vol. 54. Issue 4. December 2003, pp.381-394. one line publication date: 24-Oct-2003, (with Satya P. Das.)

“Imperfect Substitutes and Strategic Trade Policies under Cournot Duopoly”, in Alan Woodland ed. *Economic Theory and International Trade: Essays in Honour of Murry C. Kemp*. pp.192-207, Edgar Elgar. 2002. (with Y. Uekawa, and H. Ohta).

“Common Property Resource and Private Capital Accumulation”, in Georges Zaccour ed. *Optimal Control and Differential Games: Essays in Honour of Steffen Jorgensen*, pp.193-209. Kluwer Academic Publishers. 2002. (with Ngo Van Long).

“Is the IPR Protection Working Effectively in Developing Countries?: Some Empirical Findings from Japanese FDI in China”, in Kar-Yiu Wong ed. Proceedings “WTO and world trade IV: Change in New Era”, pp.140-148, Gerhart-Mercator University of Duisburg. June 2002. (with K.You).

・掲載論文

“Renewable Common Property Resource and Private Capital Accumulation”, *The Shodai Ronshu (Journal of Kobe University of Commerce)* Vol. LV. March 2004, No.5, pp. 1-6. (Essays in Commemoration of the Fortieth Anniversary of Department of Management Science) (with Fujisaki Masatoshi and Ibuki Kazuhiro).

「アジアにおける知的所有権保護の効果分析：日本のアジア現地法人アンケート調査による」『東アジアへの視点』第14巻第5号 2003年12月号 23-26頁

「再生可能資源と資本蓄積および持続可能性」『国民経済雑誌』第188巻第5号 神戸大学経済経営学会（太田博史と共著）2003年11月 15-27頁

「知的所有権保護政策の有効性に関する実証分析」『国民経済雑誌』第188巻第3号 神戸大学経済経営学会（優克剛と共著）2003年9月 1-20頁

「アジアにおける知的所有権保護の効果分析：日本のアジア現地法人アンケート調査による」『国際東アジア研究センター外部研究プロジェクト』報告（優克剛、張星源、金哲松との共著）2003年4月 23-36頁

・レフェリー付未掲載論文

Working Paper

“Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment”, Discussion Paper Series, No.166, RIEB Kobe University January 2005, (with Sajal Lahiri and Eiichi Tomiura).

“Is the IPR Protection Working Effectively in Developing Countries?: Some Empirical Findings from Japanese FDI in China”. (with K.You) forthcoming to *Pacific Economic Review*. The title has changed to

“Intellectual Property Rights and Imitation-An Empirical Examination of Japanese FDI in China”.

“Renewable Resources, Capital Accumulation and Sustainability”, to be presented at 16th IFAC World Congress in the area of “Economic and Business System”, July 2005 in Prague, Czech Republic. (To be published in the conference volume). (with Hiroshi Ohta).

「アジアにおける知的所有権保護の効果－日本のアジアにおける現地法人アンケート－」(優克剛、張星源、金哲松と共著) 国際東アジア研究センター Working Paper Series Vol.2003-16 2003年8月

“Intellectual Property Rights and Japanese FDI in China”, July 2001. (with Kegan You). (revised and the title changed to the above).

【その他】

「グローバリゼーションの深化と国際通商システムにおける新たな問題と通商政策」 Annual Report of The Murata Science Foundation, 2004, No.18. pp.322-329.

「国際産業組織分析」『経済学研究のために』第8版 2002年4月10日

<学会報告等研究活動>

(セミナー報告) インド統計研究所、シンガポール国立大学 2005年2月 “Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment”

(学会組織運営) New Dimensions in International Trade- Technology Transfer, Outsourcing, Merger and Culture, December 11-12, 2004, Kobe University

(討論者) J. Harrigan and A.J. Venables “Timeliness, Trade and Agglomeration” Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2004, October 1-3, 2004, Hitotsubashi University

(討論者) Eiichi Tomiura “Technological Capability and Foreign Direct Investment in Asia: Firm-level Relationship in Japanese Manufacturers” 「グローバル下におけるアジア経済の課題」 神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科・漢陽大学校経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 2004年10月1日

(セミナー報告) 韓陽大学校 2004年7月6日 “Commercial Culture, Political Culture and Political Polarization: The Case of Japan”

(国際学会招待報告) “Is the IPRs Protection Working Efficiently in Developing Countries?” (with Kegan You), Korea and the World Economy, III, July 3-4, 2004, The 600 Anniversary Memorial Hall, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea

(セミナー報告) 関西学院大学 2004年6月25日 “Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: the Case of Japan”

(学会座長) AESS International Conference on Economic Theory, June 24-25, 2004, Shin-Kobe Oriental Hotel, Session 1

(学会報告) “Capital Resource Substitution, Overshooting, and Sustainable Development”, Hassan Bencheikroun, Seiichi Katayama and Ngo Van Long 8th. Viennese Workshop on Optimal Control, Dynamic Games and Nonlinear Dynamics: Theory and Applications in Economics and OR/MS, May 14, 2003.

(国際研究集会討論) Session 2. December 13, 2003 Ray Riezman (University of Iowa), “Outsourcing of Innovation” “WTO and Globalization: Theoretical and Empirical Investigations on International Trade and FDI”, December 12-14, Hitotsubashi University

(講演) “Japan’s Trade and Trade Policy” December 2, 2003 Emory University

(国際研究集会座長) The Academic Frontier Project of International Symposium “International Trade and Factor Mobility” Session 3. July 1-2, 2003, at Kansai University

(学会報告) “Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: The Case of Japan” (with Henry Ursprung), 日本経済学会 大分大学 2003年6月14日

(討論) 須賀宣仁 (名古屋大学) 「国際的規模の経済性と貿易利益」 日本経済学会 大分大学 2003年6月14日

(国際研究集会討論) The 5th Asian Economic Panel Meeting, May 11-12, 2003年5月12日 Global Security Research Center, Keio University. Discussant to 2nd Phase of special session on SARS The Taiwan situation “The Potential Impact on the Taiwanese Economy from the Outbreak of SARS” by Ji Chou, Nai-Foung Kuo and Shiu-Ling Peng The comment to the paper: Asian Economic Papers

(セミナー報告) “Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: The Case of Japan”, University of Chile, October 2002, Emory University, Southern Illinois University, McGill University, November 2002, Florida International University, December 2002

(講演) “Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: The Case of Japan”に基づく講演, Academia Diplomática de Chile Andres Bello, October 2002, Santiago, Chile. University of Tarapaka, October 2002, Tarapaka, Chile

(報告) “Common Property Resource and Private Capital Accumulation” (with Ngo Van Long) presented at the International conference “*OPTIMAL CONTROL AND DIFFERENTIAL GAMES: Essays in honor of Steffen Jørgensen*”, organized by Georges Zaccour, Tunis, Tunisia, September, 2002

(報告) “Common Property Resource and Private Capital Accumulation” (with Ngo Van Long) presented at OR2002, University of Klagenfurt, Austria, September 2002

(座長) “Exporting Pollution Industries”, The Nagoya International Conference of “Environment and Trade in the Age of Globalization”, Nagoya University, July 18, 2002

(報告) “Is the IPR Protection Working Effectively in Developing Countries ? : Some Empirical Findings from Japanese FDI in China” (with K.You), at International conference “*WTO and world trade IV: Change in New Era*”, Gerhart-Mercator University of Duisburg. Duisburg , Germany, June 2002

< 社会活動 >

・ 国際学会組織運営

New Dimensions in International Trade-Technology Transfer, Outsourcing, Merger and Culture, December 11-12, 2004, Kobe University

・ 国際学会創設・組織運営

A founding member of Asian-Pacific Economic Association (APEA).

International Conference, Asian-Pacific Economic Association APEA 2005, July 2005, Hitotsubashi University

・ 学会組織運営

RIEB International Conference “*International Trade and Finance: The Rochester Heritage: In Honor of Professor Ronald W. Jones*”, July 2002, Kobe University.

・ 学術論文レフェリー

American Economic Review

Optimal Control, Application and Methods ed. by G. Feichtinger, R. Hartl and P. Kort

- ・ External Examinant
ウィーン大学終身在職権資格審査委員会外部審査員

< 研究助成金 >

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「貿易政策の動学的研究：保護貿易政策の形成と展開の研究」（研究代表者）（2003～2005）
共同研究者：責任者 神戸大学経済経営研究所 教授 富浦英一 基盤研究（C）（2）
責任者 神戸大学国際協力研究科 教授 太田博史 基盤研究（C）（2）
- ・ 学術振興野村基金 2004 年（下期）国際交流助成金 Ronald Jones 招聘基金
- ・ 村田学術振興財団研究助成金 平成 15 年 8 月－16 年 7 月
村田学術振興財団報告書「グローバリゼーションの深化と国際通商システムにおける新たな問題と通商政策」Annual Report of The Murata Science Foundation, 2004, No.16, pp.322-29.
- ・ 六甲台後援会研究基金・兼松貿易研究基金（平成 16 年 12 月開催「2004 RIEB 国際研究集会」開催支援）
- ・ 財団法人村田学術振興財団 (The Murata Science Foundation)「グローバリゼーションの進化と国際通商システムにおける新たな問題と通商政策」平成 15 年度助成研究
- ・ 平成 15 年度大学教員海外派遣「エモリー大学：貿易理論研究・教育と大学管理運営に関する調査」東京財団
- ・ 文部科学省国際研究集会特別派遣研究員平成 14 年度前期
- ・ 平成 14 年度 国際東アジア研究センター対外委託研究「知的所有権と日本のアジアにおける直接投資に関する研究」（共同研究者：優克剛）
- ・ 神戸大学 90 周年国際協力記念事業
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「貿易政策の動学的研究：関税・数量規制政策と自由貿易政策の比較と相互関連」（研究代表者）（2000～2002）

< 国際交流活動 >

著書共同編集執筆

Heinrich Ursprung（コスタンツ大学）

共同論文執筆者

Ngo Van Long（マギル大学）

Sajal Lahiri（南イリノイ大学）

Sanatanu Roy（南メソジスト大学）

Hassan Benchkroun（マギル大学）

H.Ursprung（コンスタンツ大学）

日本学術振興会（JSPS）外国人招聘研究者スポンサー

2002 年 Kaz Miyagiwa（エモリー大学）

2002 年 Hideo Konishi（ボストン・カレッジ）

2003年 Kar Yiu Wong (ワシントン大学)

ドイツ科学アカデミー招聘研究員 DAAD (Deutscher Akademischer Austausch Dienst), University of Konstanz, Germany, August 2002.

コロンビア大学客員研究員 Columbia University, East Asian Institute, November-December, 2002.

エモリー大学客員研究員 Emory University 2002 September-.

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	経済学研究科研究演習	神戸大学大学院経済学研究科
2003年度	国際貿易論特殊講義（前期）	神戸大学大学院経済学研究科
	経済学研究科研究演習	神戸大学大学院経済学研究科

教授 西島 章次 (NISHIJIMA Shoji)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和24年4月
最終学歴 : 昭和53年3月神戸大学大学院博士課程単位修得退学
博士(経済学)(神戸大学)(平成6年10月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成6年3月現職
平成14年4月から平成16年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 国際開発戦略
研究課題 : ラテンアメリカの開発戦略と地域主義の研究

研究計画

(1) ラテンアメリカ経済に関する研究

ラテンアメリカ諸国は、グローバリゼーションのもと、1990年代初頭より新経済自由主義（ネオリベラリズム）に基づく政策改革を果敢に実施してきたが、その影響は国によって様々である。たしかに、成長のダイナミズムを回復したが同時に、失業の拡大、産業の淘汰、貧困・分配問題の悪化、金融危機・通貨危機の発生などの問題も生じている。こうしたラテンアメリカに関して以下の研究課題に取り組んでいる。

- ・第1の研究課題は、ラテンアメリカという固有のコンテキストのなかで、グローバリゼーションを評価し、グローバリゼーションとともに豊かな社会を形成するための条件を探ることである。
- ・したがって、第2の研究課題は、市場メカニズムに基づく政策改革を補完するための、新たな政府と制度の役割を明らかにするであり、ラテンアメリカにおける「第2世代政策改革」に焦点を当てる。この問題は当然「政府改革」「制度構築」の問題であることから、政府・官僚組織が自らを改革するインセンティブがどこにあるのかなどを含め、政治経済学的なアプローチを目指す。また、経済自由化による敗者への所得移転の適切なメカニズムを明らかにする。
- ・第3の研究課題は、政策改革と同時にラテンアメリカ地域で急激に拡大している地域経済統合、2国間FTAなどの問題である。かかる研究は、現在すみやかな対応を迫られているわが国のFTAに対しても重要なインプリケーションを持つものであり、ラテンアメリカとアジアという観点から研究を進める。

(2) 経済開発に関する基礎的研究

ラテンアメリカを中心にした発展途上国の現実認識を基礎に、経済発展過程を理論的、実証的に深化、展開することを基本的課題とする。ミクロ経済学的基礎の上に経済主体の行動を途上国の歴史的、制度的背景を踏まえて把握し、企業、家計のみならず、政府官僚、地主、農民、労働組合、業界団体、政党などの行動原理を明らかにすることによって、投資行動、政策決定過程、政治過程の特質を明らかにする。また、こうした主体行動分析に基づき、マクロ経済成果と発展過程を定式化する。また、ラテンアメリカのコンテキストにおける市場、政府、制度が開発に果たす役割を明らかにし、開発政策の構築を目指す。こうした課題に対して、発展途上国間、地域間での国際比較に基づく実証的検討を行うことによって、開発理論の一般化と深化を目指す。

以上の基礎的研究に基づき、政策問題として、先進国との貿易、直接投資、資金フローが開発に果たす役割、先進国の援助政策、地域経済統合や南南協力の枠組み、国際機関の機能など、国際開発政策のための基本問題を研究する。また、ネオリベラリズムの浸透がもたらす、ミクロ、マクロ的影響について、ラテンアメリカとアジアの比較研究に基づき、その経済的、社会的影響を明らかにする。

研究活動

< 研究実績 >

【著 書】

『ラテンアメリカ経済論』（細野昭雄と共編著）ミネルバ書房（『現代世界経済叢書』シリーズ）2004年4月 278頁

East Asia and Latin America: The Unlikely Alliance, (edited with Peter Smith and K. Horisaka), Rowman & Littlefield, Publisher, 2003, pp.403.

『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』（細野昭雄と共編著）〔研究叢書 62〕神戸大学経済経営研究所 2003年2月 426頁

『アジアとラテンアメリカー新たなパートナーシップの模索』（堀坂浩太郎・Peter Smithと共編）彩流社 2002年7月 256頁

『90年代ブラジルのマクロ経済の研究』（Eduardo Tonookaと共著）〔研究叢書 57〕神戸大学経済経営研究所 2002年2月 232頁

『政府と市場ーラテンアメリカの新たな開発枠組み』（小池洋一と共編）アジア経済研究所 1997年469頁

Cooperation or Rivalry? Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim (edited with Peter Smith), Boulder, Westview Press, August 1996, 302pp.

『環太平洋圏と日本の選択ーオープン・リージョナリズムへの道ー』（ピーター・スミスと共編著）新評論 1995年11月 252頁

『ラテンアメリカの経済』（小池洋一と共編著）新評論 1993年12月 267頁

『現代ラテンアメリカ経済論ーインフレーションと安定化政策ー』（単著）有斐閣 1993年 275頁

『環太平洋経済圏の経済発展と国際協調』（西向嘉昭、石垣健一、片山誠一と共編著）〔研究叢書 41〕神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁

『ラテンアメリカのインフレーション』（編著）アジア経済研究所 1990年 283頁

『ブラジルの高度成長期の研究』（単著）〔研究叢書 23〕神戸大学経済経営研究所 1981年 212頁

【論 文】

・掲載論文

「グローバル化と地域格差ー中国とブラジルの比較」（加藤弘之と共著）『国民経済雑誌』2004年2月

「アルゼンチンのカレンシー・ボード制の挫折と通貨危機」三尾寿幸編『金融政策レジームと通貨危機』アジア経済研究所双書 2003年12月

「ラテンアメリカの自由貿易協定の進展ー日本への含意ー」『世界経済評論』2003年12月

「ラテンアメリカの地域経済統合の進展」『ESP』内閣府 2003年12月

“Regional Integration in Asia and Latin America,” (co-authored with Akio Hosono), in Peter Drysdale and Kenichi Ishigaki eds. *East Asian Trade and Financial Integration: New Issues*, Asia Pacific Press/ANU, pp.50-76 2002.

「ブラジル経済ー基本問題と今後の課題ー」住田育法他編『ブラジル学の研究』世界思想社 2002年8月 51-71頁

・未掲載論文

「ブラジルにおける政府債務とインフレーション・ターゲティング政策」 RIEB Discussion Paper No. J65 2005年1月31日

“Government Debt and Inflation Targetin in Brazil” RIEB Discussion Paper No.167, January 31, 2005.

【その他】

「変化を遂げるラテンアメリカ」『ビジネスインパクト』2005年3月

「ラテンアメリカでプレゼンスを高める中国」『世界週報』2005年2月

「バイオ燃料エタノールで勢いづくブラジル」『世界週報』2004年11月

「緊密化するブラジルと中国の経済関係」『世界週報』2004年8月

「正念場のルラ・ブラジル大統領」『世界週報』2004年6月15日

「主導権争いが激化する FTAA 交渉」『世界週報』2004年3月16日

「岐路に立つメキシコの FTA 戦略」『世界週報』2003年12月16日

「アルゼンチン／カレンシー・ボード制の挫折と通貨危機」『ワールド・トレンド』97号 2003年10月

「経済再建へ正念場のアルゼンチン」『世界週報』2003年9月23日

「道のり険しいブラジル新大統領」『世界週報』2003年6月24日

「動き出すチリと韓国の FTA」『世界週報』2003年3月

「混迷深めるアルゼンチン経済」『世界週報』2002年12月12日

「大統領選挙で岐路に立つブラジル」『エコノミスト』2002年11月

「大統領選挙に揺れるブラジル経済」『世界週報』2002年10月1日

「ブラジルの現状と見通し」『海外投融資』2002年9月

「米国の保護主義に反発強めるブラジル」『世界週報』2002年7月2日

「IMF がカギを握るアルゼンチンの今後」『世界週報』2002年4月2日

＜学会報告等研究活動＞

(学会報告) 日本ラテンアメリカ学会関西部会 神戸大学 「アルゼンチンのカレンシー・ボード制の挫折」2004年4月17日

(国際ワークショップ組織) RIEB COE Workshop, New Era of FTA in the Pacific Rim, RIEB, Kobe University, 2004.2.6

(学会コメント) ラテン・アメリカ政経学会第40回全国大会 新潟大学 パネルディスカッション「＜失われた10年＞を超えてーラテン・アメリカが日本に示唆する教訓」2003年11月12日

(学会報告) ラテン・アメリカ政経学会第40回全国大会 新潟大学 「ラテン・アメリカの政策改革の評価：pros and cons」2003年11月12日

(国際会議報告) LAEBA Conference on Economic Development and Integration in Asia and Latin America, ADBI and IDB in Tokyo, September 29-30, 2003, “Prospects for Closer Economic Relations between Latin America and Asia”

(国際学会報告) FIEALC International Federation for Latin America and Caribbean Studies XI Congress,

National Museum of Ethnology and Osaka University, September 24-27, 2003, Organizer of the Panel on “Brazil under President Lula Government” and presentation: “Macro economic Issues under the Lula Government”

(国際セミナー)「アルゼンチン危機金融支援セミナー」 JICA アルゼンチン事務所・アルゼンチン経済省主催 プエノスアイレス 2003年9月8日

(国際シンポジウム)「途上国の政治：ラテンアメリカにおけるポピュリズムを事例として」 2002年12月12日 神戸大学国際協力研究科

(学会コメント) ラテン・アメリカ政経学会第36回全国大会 西南学院大学 2002年11月9日

(学会報告) 日本ラテンアメリカ学会第23回全国大会 慶応大学「ブラジル：ルラ政権下の経済政策」 2002年6月3日

<社会活動>

・学会役員

ラテン・アメリカ政経学会：理事 1988年～1998年、理事長 1998年～2004年

・外部委員

国際交流基金「ブラジル知的交流ニーズ調査」委員 2004年度

アジア経済研究所「国際通貨体制の新展開と開発途上国」研究会委員 2004年度

JICA「南米地域国別支援委員会」委員 2003年度

JICA「南米地域国別支援委員会アルゼンチン小委員会」委員長 2003年度

<研究助成金>

・神戸大学経済学研究科・経済経営研究所「21世紀COEプログラム：新しい日本型経済パラダイムの研究拠点ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー」(事業推進者)(2003～2007)

・科学研究費補助金：基盤研究(C)(2)「ラテンアメリカにおける第二世代政策改革に関する政治経済学的研究」(研究代表者)(2001～2003)

<国際交流活動>

国際ワークショップ組織：RIEB COE Workshop, New Era of FTA in the Pacific Rim, RIEB, Kobe University, 2004.2.6

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	ラテンアメリカ経済論 地域経済論 研究指導(前期) 研究指導(後期)	経済学研究科 国際協力研究科 経済学研究科、国際協力研究科 経済学研究科、国際協力研究科
2003年度	研究指導(前期) 研究指導(後期)	経済学研究科、国際協力研究科 経済学研究科、国際協力研究科
2002年度	地域経済論 研究指導(前期) 研究指導(後期)	国際協力研究科 経済学研究科、国際協力研究科 経済学研究科、国際協力研究科

<受賞歴>

発展途上国研究奨励賞（アジア経済研究所 1991年7月）

教授 下村 和雄 (SHIMOMURA Kazuo)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 昭和53年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学 Ph.D. (ニューサウスウェールズ大学) (昭和58年5月)
略 歴	: 神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成6年4月現職
研究分野	: 経済情報解析
研究課題	: 動学的フレームワークによる貿易利益の理論的分析

研究計画

- 国際貿易論において周知のように、自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることはサミュエルソン、ケンプ、ワン等の貢献によって明らかにされてきた。1990年代の初頭までに、いわゆるアロー・デブリュー・マッケンジー経済（完全・完備・収穫非逓増経済）においてこの貿易利益命題は理論的に厳密に確立された。その後現在に至るまで、この命題が非アロー・デブリュー・マッケンジー経済においてどの程度の頑健性を有しているかということが重要なテーマとなってきた。
- 1996年から約3年間 M. C. ケンプ教授と共同で、不完全競争・収穫逓増下での貿易利益命題を確立するための学問的努力を続けてきた。幸いにして、極めて一般的な不完全競争一般均衡モデル（ただし、数量競争であること、非凸経済で一般均衡解が存在するという前提のもとで）において自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることを証明することが出来た。この成果（タイトル：Gains from trade in a Cournot-Nash general equilibrium）は日本経済学会の機関誌 *Japanese Economic Review* に掲載されている。
- この成果を基礎として、1976年の *Journal of International Economics* 誌に発表された関税同盟の結成に関するケンプ＝ワン命題（“An elementary proposition concerning the formation of customs unions” by M.C.Kemp and H.Wan Jr, 95-97）をアロー・デブリュー・マッケンジー経済から極めて一般的な不完全競争一般均衡モデルに拡張することが出来た。また、ケンプ＝ワン命題は関税同盟外の国が同盟の結成に反応しないと前提されていたが、仮にそれぞれの同盟外の国にとって最適になるように貿易政策を決定すると想定しても、ケンプ＝ワン命題すなわちパレートの意味で優れた同盟の結成が可能であることを証明することが出来た。いずれもケンプ教授との共同研究である。前者の成果（タイトル：“The Kemp-Wan proposition under increasing returns to scale and oligopolistic competition”）は Routledge 社から刊行のケンプ教授の論文集の第18章として出版されている。また後者（タイトル：“A second elementary proposition concerning the formation of customs union”）は *Japanese Economic Review* に掲載されている。
- 貿易利益の研究に一段落をつけた現在、私の関心はマクロ動学における近時の重要なトピックである不決定性（Indeterminacy）に移っている。私がこのトピックに強い関心を持つのは、「不決定性」がマクロ動学において重要なトピックであるだけでなく、国際経済学の従来の理論体系に大きい影響を及ぼしうるのであるという見通しを持つからである。特に国際貿易論における伝統的なテーマである「外部経済下の貿易理論」や「国際移転の厚生分析」に対して大きい影響を持つであろうと予想している。中期的にはこのテーマの研究を中心に据えていく計画である。（なお、このプロジェクトの中間的成果は *Journal of Economic Theory* と *Journal of Economic Dynamics & Control* の二誌に掲載されている。）
- 私は経済学の新しいパラダイムを確立できるような一流経済理論家ではない。もし私のような凡庸な研究者にできることがあるとすれば、確立された国際経済学の体系を少しでも整備・拡充させていくことであると考えている。整備・拡充ということ自体非常に重要な仕事であると確信している。そのような貢献、もし可能なら少しでも大きい意味を持つ貢献を行うことが国際経済学の理論家の端くれとしての私の長期的目的である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Essays in the Economic Analysis of Labour Unions, Kobe Economic & Business Research Series 12, 1993, 228p.

Labor Unions and the Theory of International Trade (Co-authored with M. C. Kemp and N. V. Long), North-Holland, 1991, 285p.

Essays in Some Topics of Modern Economic Analysis, Kobe Economic & Business Research Series 9, 1984, 166p.

『資本蓄積過程の分析』〔研究叢書 24〕神戸大学経済経営研究所 1983 年 207 頁

Symposium on the Welfare Economics of International Trade and Investment, (Co-edited with M. C. Kemp), Japanese Economic Review 48, 1997.

【翻 訳】

K-y. ウォン著 『現代国際貿易論 I, II』 (小田正雄・太田博史・大川昌幸と共訳) 多賀出版 1999 年 9 月 786 頁

【論 文】

・ レフェリー付掲載論文

A factor endowment theory of international trade under imperfect competition and increasing returns, *Canadian Journal of Economics*. Vol. 38, 273-289, 2005. (with Kenji Fujiwara)

Occupational choice and dynamic indeterminacy, *Review of Economic Dynamics* 8, 138-153, 2005. (with Kazuo Mino and Ping Wang).

Indeterminacy in a dynamic general equilibrium model of international trade, in: M. Boldrin, B-L Chen and P. Wang eds., *The Development Process of Rapidly Growing Economies: From Theory to Empirics*, Cheltenham, UK, Edward Elgar Publishing Inc, 2004, Chapter 7, 153-167, 2004.

Relative wealth, catching up, and economic growth, in: S. Dowrick, R. Pitchford, and S. Turnovsky eds., *New Development in Macroeconomics*, Cambridge University Press, Chapter 2, 18-45, 2004. (with Ngo Van Long)

Relative Wealth, Status-Seeking, and Catching-up, *Journal of Economic Behavior and Organization* 53, 529-542, 2004. (with Ngo Van Long)

A theory of involuntary unrequited international transfers, *Journal of Political Economy* 111, 686-692, 2003. (with Murray C. Kemp)

A dynamic Heckscher-Ohlin model: The case of costly factor reallocation, *Japanese Economic Review* 54, 237-252, 2003. (with Murray C. Kemp)

A new proof of the maximum principle, *Economic Theory*. 22, 671-674, 2003. (with Ngo Van Long)

Why countries with same fundamentals can have different growth rates, *Journal of Economic Dynamics&Control*. 27, 1899-1916, 2003. (with Jacek B.Krawczyk)

Recent challenges to the classical gains-from-trade proposition, *German Economic Review* 3, 485-489, 2002. (with Murray C. Kemp)

A new approach to the theory of international trade under increasing returns: the two-commodities case, in: A. Woodland ed., *Economic Theory and International Trade*, Chapter 1, Cheltenham, UK, Edward Elgar, 2002, 3-21. (with Murray C. Kemp)

Re-distributive taxation in closed and open Economies, in A. Woodland ed., *Economic Theory and International Trade: Essays in Honor of Murray C. Kemp*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Inc, Chapter 7, 2002, 104-123. (with Ngo Van Long)

The Sonnenschein-Debreu-Mantel proposition and the theory of international trade, *Review of International Economics* 10, 2002, 671-679. (with Murray C. Kemp)

Trade and indeterminacy in a dynamic general equilibrium model, *Journal of Economic Theory* 105, 2002, 244-260. (with Kazuo Nishimura)

Indeterminacy in a dynamic small open economy, *Journal of Economic Dynamics and Control* 27, 2002, 271-281. (with Kazuo Nishimura)

A theory of voluntary unrequited international transfer, *Japanese Economic Review* 53, 2002, 290-300. (with Murray C. Kemp)

A second correspondence principle, in A. Woodland ed., *Economic Theory and International Trade: Essays in Honor of Murray C. Kemp*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Inc, Chapter 3, 37-56, 2002. (with Murray C. Kemp and Yoshio Kimura)

・レフェリー付未掲載論文

Duality with sector-specific externalities under social constant returns, to appear in *Japanese Economic Review* (with Kazuo Nishijima and Ping Wang)

A factor endowment theory of endogenous growth and international trade, to appear in *Review of Development Economics* (with Yunfang Hu and Murray C. Kemp).

Endogenous growth: fragile foundations, to appear in *Review of Development Economics* (with Yunfang Hu and Murray C. Kemp).

Monopolistic competition with efficiency gaps and Heckscher-Ohlin trade patterns, to appear in *Japanese Economic Review* (with Toru Kikuchi).

【その他】

「国際貿易論における不決定性」西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学』第4章 東大出版会 2004年 119-143頁

S. Brakman and C. Marrewijk 著 *The Economics of International Transfers*, (Cambridge University Press, 1998, 219pp.) の書評 *Review of International Economics* 10, 383-385, 2002

<社会活動>

・学会組織運営

International Economics and Finance Society Japan (IEFS Japan) President 2004～

日本経済学会 常任理事 2005～

Review of International Economics Associate Editor 2004～

・学術論文レフェリー

次の雑誌への投稿論文のレフェリー: *International Economic Review*

Journal of Economic Theory
Canadian Journal of Economics
Economic Theory
Journal of Economic Dynamics and Control
Japanese Economic Review
Journal of the Japanese and International Economy
Review of International Economics
Economic Record
Annals of Operations Research
Review of Economic Studies
Australian Economic Papers
European Journal of Political Economy
Keio Economic Studies
International Game Theory Review
Journal of Economic Development
Journal of Macroeconomics
Economics Bulletin
Games and Economic Behavior

< 国際交流活動 >

国際共同研究（現在進行中のもの）

- (1) Pareto-improving preferential trade agreements with Koichi Hamada (Yale University) and Masahiro Endoh (Keio University)
- (2) A Kemp-Wan theorem on customs union without income transfer with Raymond Riezman (University of Iowa)
- (3) An Uzawa-Oniki-Uzawa model of international trade with Been-Lon Chen (IEAS) and Kazuo Nishimura (Kyoto University)
- (4) Indeterminacy in a multi-country endogenous growth model with Been-Lon Chen (IEAS)
- (5) Trade and growth in an endogenous growth model with social infrastructure with Dipankar Dasgupta (ISI)
- (6) Stackelberg open-loop and feedback strategies with Danyang Xie (HKUST)
- (7) A factor endowment theory under quasi-linear utility functions with Elias Dinopoulos (U. Florida)
- (8) Innovation and Imitation in an oligopolistic dynamic trade model with Kar-yiu Wong (UW)

教授 後藤 純一 (GOTO Junichi)

所属部門	：国際経済経営環境研究部門
生 年 月	：昭和26年7月
最終学歴	：1986年5月 エール大学経済学部大学院博士課程修了 Ph.D. (エール大学) (昭和61年5月)
略 歴	：労働省労働経済専門官、世界銀行エコノミスト、労働省労働経済課課長補佐、 神戸大学経済経営研究所助教授などを経て平成6年4月現職
研究分野	：経済統合
研究課題	：経済統合および国際経済機構に関する理論的及び実証的研究

研究計画

平成14年の新組織移行まで国際経済経営環境部門の「国際機構」を担当してきた者として中心的な課題は「国際経済機構の研究」であるが、国際機構論はそれほどスタンダード化された研究分野ではない。従って、個人の研究計画について述べる前に、まず、国際機構論という学問の性格について明確にしておく必要がある。

「国際機構 (international organization)」というものをきわめて狭義に解釈すれば、国連、世界銀行、IMFなど固有のスタッフと建物からなるエンティティを指すのかもしれないが、現実の国際経済事象を正しく理解するためには、建物やスタッフの存在にとらわれずにより広く解釈する必要がある。また、経済学を専攻する者として、研究の中心は、NATOなどの軍事・政治機構ではなく、国際経済機構となる。つまり、私の研究対象たる国際機構をきわめて簡単に定義すれば「国家またはその構成員の間の国際経済関係に対して一定のルールを与えるためのフレームワーク」といったところとなる。

上記のような基本的考え方のもとに、(i)国際貿易と国際経済機構に関する理論的・実証的研究、(ii)国際金融機構（世界銀行・米州開発銀行など）に関する理論的・実証的研究、(iii)生産要素の国際移動のフレームワークに関する理論的・実証的研究、の3つを中心テーマに据えた研究を行っていく予定である。

具体的な研究方法に関しては、次の2点を念頭において研究を進めていく予定である。

- (1)「理論と実証の双方を重視する研究」： 国際機構の歴史や現状などの単なる記述に陥らないように、厳密な経済理論を背景にしたモデルを作りこれをもとに理論的な分析を行うとともに、過度に抽象的な議論に陥らないように、現実のデータを用いた実証分析を併用した研究を行う。
- (2)「現実の国際機構との接点の確保」： 日本国内での文献のみによる研究に陥らないように、現実の国際機構（世界銀行など）を積極的に訪問するなど現実の国際機構との接点を確保しながら研究をすすめていくとともに、国際機構の研究スタッフなど外国の研究者との国際共同研究をも重視した研究を行う。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『外国人労働者と日本経済—マイグロミックスのすすめ』有斐閣 1993年5月 209頁

『外国人労働の経済学—国際貿易論からのアプローチ』東洋経済新報社 1990年7月 190頁

Labor in International Trade Theory: A New Perspective on Japan-U.S. Issues, Johns Hopkins University Press, June 1990, 203pp.

『国際労働経済学—貿易問題への新しい視点』東洋経済新報社 1988年7月 201頁

“Caribbean Exports: Preferential Markets and Performance,” *The World Bank Red Cover Series*, (共著), Washington, D.C., July 1988.

A General Equilibrium Analysis of International Trade under Imperfect Competition, Ph.D. Dissertation, Yale University, May 1986.

【論文】

・掲載論文

“An Economic Analysis of Labor Market Integration in East Asia”, *Kobe Economic and Business Review*, Vol.49, 2005

「日本の労働力需給ギャップと外国人労働者問題」『日本労働研究雑誌』第531号 2004年10月 16-25頁

“International Migration and Trade Liberalization: Some Lessons from Asia” in Gordon de Brouwer and Masahiro Kawai (eds), *Exchange Rate Regime in East Asia*, Routledge Curzon, 2004

“Trade and Financial Integration in East Asia,” in *Toward a Regional Financial Architecture for East Asia*, Institute for International Monetary Affairs, March 2004

「アジア地域の労働移動と日本の外国人労働者問題」『雇用と失業に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構 2004年3月

「少子高齢化と女性雇用・外国人雇用」『経済経営研究』第53号 2004年2月

「東アジアの国際労働移動と日本の外国人労働者問題」『財務省東アジア研究会報告書』2003年2月

「アジア通貨統合の経済的前提条件について」『国民経済雑誌』第187巻第1号 神戸大学経済経営学会 1-11頁 2003年

「少子高齢化と移民受け入れについて」ESP 2002年5月号

「わが国における高齢化と移民政策：外国人労働力の直接活用と間接活用」『新世紀の労働市場構造変化への展望に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構 2002年3月

・未掲載論文

“Aging and Immigration Policy in Japan: Direct and Indirect Employment of Foreign Labor,” Hitotsubashi University Discussion Paper, 2004

“WTO and Regional Economic Integration” May 2004

“Russian Regions and Trade Policy” June 2004

“WTO Agreements on Goods: Tariff, Quota, and Others”

“A Note on the Japanese Trade Policy and Economic Development -- Secrets behind an Economic Miracle”

<学会報告等研究活動>

(コンファレンス・コメント) “Policy research workshop on Financial Markets and Integration in East Asia” 2004年10月 シンガポール

(コンファレンス報告・コメント) 関西労働研究会 2004年9月 兵庫

(コンファレンス座長) “RIEB COE Workshop: New Era FTA in the Pacific Rim” 2004年2月 神戸

(コンファレンス報告) Regional Workshop on “Sharing Expertise and Experiences in Regional Cooperation” 2003年12月

(コンファレンス・座長・コメント) LAEBA Conference on “FTAA and Transpacific Business Linkages: Implications for Japan and East Asia” 2003年12月 東京

(学会座長) The 2nd International Conference of the Japan Economic Policy Association 2003年11月 名古屋

(コンファレンス座長) a Seminar and a Workshop on “Women’s Participation in Social Development: Lessons from Asia and Latin America and the Caribbean” 2003年10月 埼玉

(コンファレンス・コメント) Conference on Institutional Development in Finance in East Asia 2003年10月 バンコク

(学会報告) 労働経済コンファレンス 2003年10月 京都

(学会座長) 日本経済学会 2003年10月 東京

(コンファレンス報告) Latin America and Asia-Pacific Economics and Business Association (LAEBA) conference 2003年9月 東京

(セミナー報告) 一橋大学経済セミナー 2003年9月 東京

(コンファレンス報告) 関西労働研究会 2003年8月 大阪

(セミナー報告) 大阪商工会議所政策セミナー 2003年7月 大阪

(コンファレンス報告) EURO 50 Group Roundtable: Monetary and Financial Cooperation in Asia? Lessons of the European Achievements 2003年6月

(コンファレンス報告) International Conference on Emergent Trilateralism in the Pacific Basin 2003年6月 サンフランシスコ

(コンファレンス・コメント) Regimes and Surveillance in East Asia Conference 2003年3月 マレーシア

(セミナー報告) ILO 経済セミナー 2003年2月 東京

(コンファレンス報告) 関西労働研究会 2003年1月 米原

(セミナー報告) 日本商工会議所経済政策セミナー 2003年1月 東京

(学会報告) The First International Conference of Japan Economic Policy Association, November 2002, Tokyo

(シンポジウム報告) International Symposium on Overcoming Financial Crisis: Financial Reform in Asia, October 2002, Seoul

(セミナー報告) Conference on Linkages in East Asia: Implications for Currency Regimes and Policy Dialogue, September 2002, Seoul

(セミナー報告) 神戸金融研究会 2002年9月 神戸

<社会活動>

・政府委員会など

厚生労働省「外国人労働者研究会」委員

内閣府「21世紀の経済社会研究プロジェクト」高齢化問題分科会主査

財務省・ASEM「神戸リサーチプロジェクト」東アジア金融協力分科会主査

財務省「東アジア研究会」委員

・学術誌審査委員など

Associate editor for Journal of Economic Integration

レフェリー「日本労働研究雑誌」

Referee for Journal of Economic Integration

Referee for Journal of Japanese and International Economy

<国際交流活動>

エール大学との共同研究

世界銀行との共同研究

米州開発銀行社会開発研究所との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科
2003年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科
2002年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

平成2年度沖永賞「外国人労働の経済学」1991年3月

第31回日経経済図書文化賞「国際労働経済学」1988年11月

McGovern Prize for Outstanding Research ドクター論文 1986年5月

教授 小島 健司 (KOJIMA Kenji)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学 M.M. (ノースウエスタン大学) (昭和50年6月)
略 歴	: 南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を 経て平成11年5月現職
研究分野	: 企業ガバナンス
研究課題	: 企業統治に関する理論的・実証的研究

研究計画

研究主題を「企業統治の理論的・実証的研究」として、研究を継続する。企業経営の国際比較については、企業統治や企業戦略・組織に関する国際比較の理論的および実証的分析を継続して行う。企業の市場行動については、取引行動の特質および取引制度の生成に関して、比較取引制度の視点より理論的かつ実証的分析を引き続いて進める。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships, Kobe Economic and Business Series, No. 15, RIEB Kobe University, December 2000, 122pp.

Japanese Corporate Governance: An International Perspective, Kobe Economic and Business Series, No.14, RIEB Kobe University, March 1997, 173pp.

Innovation and Business Dynamism in Japan and Korea, Kobe Economic and Business Series, No.11, RIEB Kobe University, January 1993, 222pp. (編著)

『成熟型消費市場のマーケティング—市場創造と競争の戦略—』日本経済新聞社 1985年1月 281頁

【論 文】

「再販売価格維持と取引慣行の生成過程—化粧品製造業者の事例—」『国民経済雑誌』第189巻第6号 神戸大学経済経営学会 2004年6月 79-93頁

「マーケティングのゲーム理論分析— 一考察 —」『国民経済雑誌』第188巻第1号 神戸大学経済経営学会 2003年7月 1-10頁

“The Fall of ‘Companyism’ in Japanese Corporate System,” *Kobe Economic and Business Review*, No.47, RIEB Kobe University, February 2003, pp. 5-22.

“In Search of Marketing Excellence: Strategy of the Leading Japanese Companies,” *Journal of Marketing Studies*, Vol.11, No.2, Korean Strategic Marketing Association, December 2002, pp.1-29.

「比較取引制度分析序説」『国民経済雑誌』第185巻第6号 神戸大学経済経営学会 2002年6月 29-36頁

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告) “In Search of Marketing Excellence: Strategy of the Leading Japanese Companies,” at 2002 Annual Meeting of Korean Strategic Marketing Association, Taegu, Korea, April 20, 2002.

(学会報告) “Changes in Japanese Corporate System,” at the 77th Annual Conference of Western Economic Association International, Seattle, Washington, U.S.A. June 30, 2002.

< 社会活動 >

・ 学術誌審査委員

「流通研究」編集委員 (日本商業学会)

・ 外部委員

神戸市消費者保護委員

神戸市消費者苦情処理委員

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：基盤研究 (C) (2) 「取引制度生成過程に関する研究」(研究代表者) (2001～2004)

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2004 年度	経営戦略応用研究 I (前期) 経営戦略応用研究 II (前期)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2003 年度	経営戦略応用研究 (前期) 顧客価値創造応用研究 (前期)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2002 年度	経営戦略応用研究 (前期) 顧客価値創造応用研究 (前期)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

< 受賞歴 >

第 15 回村尾育英会学術奨励賞「企業組織の比較経済分析」1998 年 3 月

教授 富田 昌宏 (TOMITA Masahiro)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和22年9月
最終学歴 : 昭和52年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
経済学修士(神戸大学)(昭和49年3月)
略歴 : 岡山商科大学講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年5月現職
研究分野 : 国際通商
研究課題 : ヨーロッパ近代海運の発展過程

研究計画

◎イギリス近代海運業の発展

19世紀から20世紀初頭の期間におけるイギリス近代海運業の発展を、次の点を中心に研究する。

- ・蒸気船による航洋定期航路の出現
- ・イギリス政府による海運補助政策
- ・イギリス造船業の発展
- ・イギリス国内港湾の整備
- ・ヨーロッパおよびアメリカの海運業との競争

◎日本近代海運企業の生成・発展

わが国の近代海運企業は、江戸時代に起源をもつものが少なく明治以後に海運業に進出したものが大多数である。これは鎖国政策によって航洋海運が禁止されていたわが国の特殊性が影響を及ぼしている。明治期から両大戦間期におけるわが国近代海運企業の生成・発展を、神戸船主を中心に、国際比較をまじえながら、研究する。

◎神戸港の国際競争力

1995年の阪神淡路大震災以後、神戸港の貨物取扱量の低迷を国際競争力と結びつけて議論されている。港湾の国際競争力は、港湾施設の充実度・港湾関連諸産業の集積度といった広義の港湾機能と、国際物流ネットワーク上の立地によって左右される。神戸港の国際競争力の変化について、神戸開港以来130年余の歴史的発展を基礎におきつつ、実証的に研究を行う。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『海運論入門』(共著) 八千代出版 1985年10月 326頁

【その他】

<学会報告等研究活動>

(公開講座)「船舶にみるイメージ・デザイン」神戸大学経済経営研究所公開講座『経済・経営とイメージデザイン—イメージの政治経済学—』2003年11月29日 神戸大学

(コメント)「海運史の新潮流」社会経済史学会近畿部会夏季シンポジウム 2003年8月8日 大阪市

(報告)「クルーズ業界の現状と展望」ツーリズム研究部会 2003年2月22日 香川県仲多度郡満濃町

(報告)「港湾物流 ITS の課題」日本海運経済学会 関西部会 神戸市 2002 年 4 月 12 日

< 社会活動 >

- ・ 学会役員
日本海運経済学会常任理事
日本交通学会評議員
社会経済史学会評議員
経営史学会評議員
- ・ 学術誌審査委員
日本海運経済学会

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2003 年度	「海事経済論」(前期)	神戸大学大学院経済学研究科
2002 年度	「海事経済論」(後期)	神戸大学大学院経済学研究科

教授 延岡 健太郎 (NOBEOKA Kentaro)

所属部門	：企業ネットワーク研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	：昭和34年3月
最終学歴	：1993年8月 マサチューセッツ工科大学ビジネススクール博士課程修了 Ph.D. (MIT) 1993年9月
略歴	：神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年6月現職
研究分野	：新産業評価
研究課題	：国際企業の技術・商品開発における戦略と組織の研究

研究計画

製造企業の国際的な競争力を左右する要因を、主に製品開発の領域に焦点をあてて明らかにすることが研究の目的である。製品開発が企業の競争力に寄与する影響力は極めて大きい。また、個別企業における戦略や組織のマネジメントのあり方によって、製品開発の成果は大きく左右される。今後中長期的に明らかにしたい点は次の4点に集約される。

第一に、製品開発戦略の問題である。特に企業は複数の製品を持っている場合がほとんどであるが、個別製品だけでなく企業全体としての競争力を上げる必要がある。製品間での技術や知識の移転や、企業としての蓄積がうまく実現できるように、複数製品開発プロジェクト間で有効なリンクを持たせる戦略が重要である。そのようなマルチプロジェクト戦略のあり方について研究を続ける。

第二に、製品開発プロセスについては、開発初期から様々な関連部門の衆知を結集して問題解決を前倒しにすること（フロントローディングと呼ばれる）が重要である。そのための組織的な調整の仕組みを研究する。特に、新世代の3次元CADをうまく利用することによって、この点が大幅に向上する可能性がある。そこで、これを効果的に導入し活用するための組織について焦点をあてる。

第三に、企業内部だけでなく、他企業との提携やアウトソーシングのやり方が製品開発の成否に強い影響を持つ。日本的な企業間関係は、自動車産業における製造企業と部品供給企業との間の系列関係に代表されるように、長期的な信頼関係をベースとした取引が主体であった。しかし、技術変化が速い環境のもとでは、そのやり方が適合しない場合がある。企業間関係として、系列的な関係がどのように変化していくのか、新しい企業間関係のモデルはどのようなものなのかについて研究する。

最後に、第四として、製品開発の戦略として常に革新的・創造的なものが求められるような競争環境をむかえ、トップマネジメントの役割がより一層重要になっている。特に、日本企業のトップマネジメントは業務執行には優れているが、戦略的な意思決定を迅速に実施するという点では、必ずしも十分に機能していない。全社的な戦略の意思決定を業務執行から切り離し、取締役は戦略策定に特化させようとする仕組みのひとつが執行役員制度である。この制度も含めて、トップマネジメントを効果的に機能させるためには何が必要なのかを研究する。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『製品開発の知識』 日本経済新聞社 2002年9月

Thinking Beyond Lean: How Multi-Project Management is Transforming Product Development at Toyota and Other Companies, (with Michael Cusumano), Free Press/Simon & Schuster, September 1998. (仏語／韓国語への翻訳書 1999年、中国語 2004年)

『マルチプロジェクト戦略: ポストリーンの製品開発マネジメント』有斐閣 1996年10月 221頁

【論文】

・レフェリー付掲載論文

「製品開発における組織能力：製品アーキテクチャと日本企業の国際競争力」『日本機械学会誌』Vol.108 No.1034 2005年 18-21頁

「3次元CADの普及と製品開発プロセスに及ぼす影響」(竹田陽子・青島矢一と共著) 技術マネジメント研究 第4号 2004年 1-12頁

「異質の経営モデルの融合：フォード主導によるマツダの経営革新」(谷口真美と共著)『国民経済雑誌』査読付 第187巻第3号 神戸大学経済経営学会 2003年3月 1-17頁

“The Influence of Customer Scope on Supplier Learning and Performance in the Japanese Automobile Industry,” (Co-authored with Jeffery Dyer and Anoop Madhok), Journal of International Business Studies, 2002 Vol.33, 4, pp. 717-736

「ネットワーク信頼における組織間学習システムの役割：トヨタの事例研究」(真鍋誠司と共著)『一橋ビジネスレビュー』50巻3号 東洋経済新報社 2002年 184-193頁

・掲載論文

「中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界」(上野正樹と共著)『国民経済雑誌』第191巻第4号 2005年

「製品・技術開発の組織マネジメント」『MOTガイドブック』三菱総研編 日経BP社 2005年

「「ものづくり」日本の産業の競争力」『企業経営』Vol.89, Winter 2005 企業経営研究所 2005年 8-11頁

“The Impact of 3D-CAD on New Product Development” (Co-authored with Yaichi Aoshima & Yoko Takeda) Journal of Korean Economic Development, Vol. 10, No.2, pp.65-89.2004

「信頼の源泉とその類似化」(真鍋誠司と共著)『国民経済雑誌』第187巻第5号 神戸大学経済経営学会 2003年5月 53-64頁

「情報化と企業組織：アーキテクチャと組織能力の視点から」(藤本隆宏・青島矢一・竹田陽子・呉在烜と共著)奥野正寛・竹村彰通・新宅純二郎編『電子社会と市場経済』第3章 新世社 2002年11月

「3次元CADの導入と経営革新」(竹田陽子・青島矢一と共著)『Computer Today』2002年秋号 53-57頁

「日本企業の戦略的意思決定能力と競争力」『一橋ビジネスレビュー』50巻1号 東洋経済新報社 2002年 24-39頁

「トップマネジメントの戦略的意思決定能力」伊藤秀史編『日本企業 変革期の選択：ガバナンス, 戦略, イノベーション』第6章 東洋経済新報社 2002年9月 173-199頁

・未掲載論文

「製品開発の組織能力：日本自動車企業の国際競争力」(藤本隆宏と共著) 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー J56 2004年1月

「ネットワーク信頼：構築メカニズムとパラドクス」(真鍋誠司と共著) 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー J50 2003年7月

「日本の得意産業とは何か：アーキテクチャと組織能力の相性」（藤本隆宏と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー J51 2003年7月

「新世代3次元CADの導入と製品開発プロセスへの影響 2001年版」ITME ディスカッションペーパー 2002年5月

【書 評】

“Management of Technology: Growth through Business Innovation and Entrepreneurship” by Max Von Zedtwitz 他 (ed.) 丸善『學鐙』第100巻第10号 2003年10月 50-51頁

【その他】

「キーエンスの競争力の源泉に迫る」『会社の歩き方 キーエンス』ダイヤモンド社編 2003年11月 126-129頁

「日本企業における戦略能力の欠如」『関西経済再生のためのマネジメントのあり方について』関西社会経済研究所編 2003年4月 14-28頁

「経営学キーワード MOT 競争力の鍵を握る」『経済セミナー』579号 2003年3月 18-19頁

<学会報告等研究活動>

（発表報告）「日本企業の国際競争力を支えるプロジェクトマネジメント」日本プロジェクトマネジメントフォーラム 江戸川区総合区民ホール 東京 2004年9月2日

（発表報告）「製造業における価値創造とMOTの役割」日本技術イノベーション振興協会 大阪産業創造館 2004年7月24日

（発表報告）「価値創造に向けたMOTの重要性」MOTセミナー技術経営が日本経済を再生する日本経済新聞社 日本経済新聞社大阪本社大会議室 2004年6月21日

（発表報告）「価値創造競争の変化と戦略・組織マネジメント」丸の内シティキャンパス 夕学五十講 慶應学術事業会 丸ビルホール 東京 2004年5月19日

（報告とディスカッション）「日本企業の競争力と企業間ネットワーク」早稲田大学IT戦略研究所 エグゼクティブ・リーダーズ・フォーラム リーガロイヤルホテル東京 2003年12月2日

（報告とディスカッション）「Collaborative Capabilities at Japanese Manufacturing Firms」IMPM日本モジュール 北陸先端技術大学院大学 2003年11月30日

（発表報告）「家電・情報機器メーカーの技術・商品戦略と製品開発マネジメントにおける研究」CISREPシンポジウム 産業技術総合研究所・経済産業省 大阪科学技術センター 2003年11月27日

（発表報告）「家電・情報機器メーカーの技術・商品戦略と製品開発マネジメントにおける競争力の研究」CISREPシンポジウム 産業技術総合研究所・経済産業省 慶應義塾大学三田キャンパス 東館6-7階 G-SEC ラボ 2003年10月15日

（発表・討議）「価値創造にむけた技術・製品の戦略とマネジメント」TBI技術経営セミナー 関西文化学術研究都市推進機構主催 けいはんなプラザ 2003年7月22日

（報告とディスカッション）「Project Management Capabilities at Japanese Manufacturing Firms」プロジェクトマネジメントセミナー 国際大学 2003年5月21日

（学会報告）「戦略的な技術・製品開発：価値創造のための製品開発能力とは」関西設計管理研究会 富士ゼロックス大阪 2003年4月11日

（報告とパネルディスカッション）「経営学におけるMOTの役割」MOT国際ワークショップ2003

経済産業省主催 経団連会館国際会議場 東京 2003年3月4日

(報告とパネルディスカッション)「日本のイノベーションシステム」 日米起業フォーラム 経済産業省・米国商務省他共催 京都リサーチパーク 京都 2003年2月14日

(報告)「日本企業の競争力」P2M新春講演会 特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定センター主催 関西経済連合会会館ホール 大阪 2003年2月4日

(報告)「日本の得意産業とは何か：アーキテクチャと組織能力の相性」第20回日経企業行動コンフェレンス 富士研修センター 静岡(藤本隆宏と共同) 2002年12月8日

(報告)「ネットワーク信頼：構築メカニズムとパラドクス」第20回日経企業行動コンフェレンス 富士研修センター 静岡(真鍋誠司と共同) 2002年12月6日

(報告)「組織間学習システムとネットワーク信頼：トヨタの事例研究」2003年度組織学会年次大会 一橋大学本館 2002年10月19日(真鍋誠司と共同)

(報告)「競争戦略とR&D組織のマネジメント」第36期戦略的R&Dマネジメント研究会基調講演 社会経済生産性本部日本経団連会館(東京：大手町) 2002年10月18日

(報告)「ベンチャー活性化への課題と提言」中部大学ベンチャーマネジメントスクール設立記念フォーラム 名古屋マリOTTアソシアホテル 2002年4月19日

<社会活動>

「組織科学」シニアエディター

一橋ビジネスレビュー 編集委員

企業化研究 編集委員

International Journal of Innovation Management, Editorial Review Board

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究(C)(2)「商品開発ネットワークにおける情報技術の戦略的活用に関する研究」(研究代表者)(2001～2003)

<国際交流活動>

International Motor Vehicle Program, MIT

Harvard Global Automotive Study, Harvard University

International Motor Vehicle Program (IMVP) 日本担当コーディネーター

<受賞歴>

組織学会高宮賞 1998年

日経経済図書文化賞 1997年

Best Paper 賞, 1995 Academy of Management Meeting 1995年5月

Zenon S. and Clotilde Zannetos Ph.D. Thesis Honorable Mention 賞 1994年5月

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2003年度	テクノロジーマネジメント(後期)	神戸大学経営学研究科
2002年度	戦略特論(後期)	神戸大学経営学研究科

教授 井澤 秀記 (IZAWA Hideki)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
最終学歴 : 昭和58年4月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
M.A. (ジョンス・ホプキンス大学) (1988年5月)
博士 (経済学) 神戸大学 (平成7年10月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成12年4月より現職
研究分野 : 地域金融協力
研究課題 : 欧州通貨統合および拡大EUに関する理論的・実証的・制度的研究
通貨危機の原因と対策に関する研究

研究計画

これまで、現実の国際金融の諸問題について国際マクロ経済学とゲーム理論を応用して分析してきた。具体的には、著書(1995)にまとめたように、国際政策協調、国際通貨システムや国際金融システムに関する問題に関心を持っている。92、93年の欧州通貨危機以降、投機的アタックに関する理論的分析を始め、94年末のメキシコ通貨危機、97年7月のタイ・バーツの変動相場移行を発端とする一連のアジア通貨・金融危機、98年のロシア経済危機、99年初のブラジル通貨危機、2002年初のアルゼンチンにおけるカレンシー・ボードの崩壊などグローバルに発生する通貨危機の原因と対策について理論的かつ実証的に分析している。

また、99年1月から欧州連合15カ国のうち11カ国で欧州単一通貨ユーロがスタートした。2002年からは現金も流通するようになった。欧州中央銀行の金融政策を制度的に研究するとともに、ユーロ圏のデータを用いて為替レートや貨幣需要関数などの実証研究を行った。さらに、EUは2004年5月1日に中・東欧諸国等10カ国が加盟し、25カ国に拡大した。ユーロをいつ導入できるかなどについて考察する。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『金融政策の国際協調－国際通貨・金融システムの改革』勁草書房 1995年2月 207頁

『金融研究』(藤田正寛氏との共編著)〔経済経営研究叢書 金融研究シリーズ7〕神戸大学経済経営研究所 1992年2月

『国際金融経済論の新展開－変動相場制度を中心にして』〔研究叢書36〕神戸大学経済経営研究所 1989年2月 195頁

【論文】

「わが国のマネタリーベース、為替レートおよびインフレ率に関するバブル後の検証」経済経営研究年報 第54号 2005年3月 13-25頁

「わが国の為替介入に関する実証研究－1991年5月から2000年4月まで－」『国民経済雑誌』第190巻第4号 2004年10月 59-74頁

「マレーシアにおける資本規制の成長率に及ぼす効果に関する実証分析」経済経営研究年報 第53号 2004年2月 105-115頁

「ユーロ圏における貨幣需要関数に関する実証分析」(高屋定美氏との共同論文)『国民経済雑誌』第187巻第4号 神戸大学経済経営学会 2003年4月 75-84頁

【その他】

「国際資金論」『経済学研究のために』第8版 2002年4月

日本金融学会誌「金融経済研究」、日本経済研究センター、「国民経済雑誌」のレフェリー

＜学会報告等研究活動＞

(学会報告)「わが国のマネタリーベース、為替レートおよびインフレ率に関するバブル後の検証」
日本金融学会秋季大会 滋賀大学経済学部 2003年10月25日

(学会コメント) 熊本方雄・熊本尚雄「為替相場のボラティリティが日本－アジア間貿易に及ぼす影響－GARCHモデルによる分析」日本金融学会秋季大会 滋賀大学経済学部 2003年10月25日

(学会報告)「わが国における為替介入の効果に関する実証研究－1991年5月から2000年4月まで」(橋本優子が報告) 日本経済学会春季大会 小樽商科大学 2002年6月15日

(学会コメント) 郡司大志(法政大学大学院)“Do currency crises have a permanent effect?”日本金融学会春季大会 横浜市立大学金沢八景キャンパス 2002年5月19日

(学会報告)「わが国における為替介入の効果に関する実証研究」日本金融学会春季大会 横浜市立大学金沢八景キャンパス 2002年5月18日

(報告)「わが国における為替介入の効果に関する実証研究」(橋本優子との共同論文) 神戸大学金融研究会 神戸大学 2002年5月11日

(学会報告)「ユーロ圏における貨幣需要関数に関する実証研究」(高屋定美との共同論文) 日本金融学会関西支部会 大阪銀行協会 2002年4月12日

＜社会活動＞

地域通貨フォーラム「Local Currency－その現状と課題」神戸大学 2003年9月27日

＜国際交流活動＞

オーストラリアにおける地域通貨(LETS)に関する実態調査研究(神戸大学創立九十周年事業による国際交流・地域交流にかかわる活動の助成) シドニー 2003年3月24日－3月29日

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2002年度	国際資金移動論	神戸大学経済学研究科

教授 宮尾 龍蔵 (MIYAO Ryuzo)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月 : 昭和39年7月
最終学歴 : 経済学修士 (神戸大学) (平成元年3月)
平成元年10月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
Ph.D. (ハーバード大学) (平成6年11月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て、平成15年4月より現職
研究分野 : マクロ経済政策
研究課題 : 環太平洋諸国の金融マクロ経済の国際比較研究

研究計画

これまで時系列分析を応用した金融・マクロ経済の実証分析を中心に行ってきたが、今後もこのラインの研究を継続・発展させ、特に現在のマクロ政策に関する政策議論にインプリケーションを与えるような実証研究を行っていききたい。具体的な研究課題としては、以下のテーマに特に強い関心を持って取り組んでいる。

(1) 金融政策、為替政策に関する理論・実証分析

日本銀行は2001年3月、量的緩和政策を採用し、4年以上が経過した。これまでの金融政策をめぐる論議では、長期の経済停滞・デフレーションを背景に、無制限の国債買いオペや株式投資信託・不動産投資信託の購入、円安誘導といった非伝統的な政策手段が提案されてきた。またインフレ目標政策や物価水準目標政策、そして為替政策 (円安ベッグ) を同時に採用し、目標実現に強力にコミットすべきといった理論的な提言もある。こういった政策提言に関する効果と副作用について、できるだけ科学的な手法を使って検証を試みることは重要である。これまで金融政策が実体経済や物価に対して及ぼす効果について、また為替政策 (円安誘導策) の需要創出効果について、単純なVARモデルを用いた実証分析を試みてきた。今後もその研究をより適切な識別制約を採用するなどして拡張し、インフレーション・ターゲット政策や追加緩和政策全般の現実妥当性について、実証的なインプリケーションを引き出したい。

(2) GDPギャップ (潜在GDP・マクロ生産性) の推計

景気回復をより確かにするために、どれだけの追加的な景気対策 (財政政策、金融政策) が必要か。その問いに対する答えは、それぞれの政策効果の大きさとともに、実際のGDPギャップ (潜在GDPと現実のGDPとの差) の大きさにも依存する。またマクロ経済全体の構造改革の進展具合 (生産技術の革新、資源配分の改善等) を推計するためには、付随して計測されるマクロ生産性 (全要素生産性) も重要である。このように、適切なマクロ政策の立案には、GDPギャップ、潜在GDP、マクロ生産性のより正しい計測が不可欠となる。これまで特に生産関数アプローチを中心に、いくつかの推計値について比較検討を行ってきた。今後もその研究を拡張し、どの推計値が最も plausible か探っていきたい。また関連して、潜在GDP推計と経済理論との対応関係、均衡理論モデルで想定される自然産出量との整合性、実際の物価動向 (デフレーション) に対する説明力といった問題についても検討していきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

Corporate Structural Transformation in Japan, RIEB Modern Economics and Business Series, Kobe

University, March 2005.

Essays on Money and Output, Doctoral Dissertation, Harvard University, August 1994, 107pp.

『経済主体別ポートフォリオ行動と金利の期間構造』修士論文 神戸大学 1988年12月 118頁

【論文】

・レフェリー付掲載論文

“Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” Kobe University, October 2004, forthcoming in *Japanese Economic Review*.

「GDPギャップの推計と供給サイドの構造変化」福田慎一・粕谷宗久編『日本経済の構造変化と経済予測－経済変動のダイナミズムを読む』第5章 (p.153-186) 東京大学出版会 2004年9月

「円安政策の効果」『経済研究』第54巻第2号 114-125頁 2003年4月

“The Effects of Monetary Policy in Japan,” *Journal of Money, Credit and Banking*. Vol.34, No.2, 376-392, May 2002.

・掲載論文

“Japan’s Land Price Deflation and the Productivity Slowdown in the 1990s: A Macroeconomic Perspective,” in R. Miyao eds, *Corporate Structural Transformation in Japan*, RIEB Modern Economic and Business Series, Kobe University, March 2005.

「日本の経常収支黒字と財政収支赤字の持続可能性」『国民経済雑誌』第191巻第1号 神戸大学経済経営学会 71-86頁 2005年1月

「新会計基準の設定と銀行の貸出行動」（須田一幸教授との共著）須田一幸編著『会計制度改革の実証分析』第5章 § 2 (p.176-188) 同文館出版 2004年10月

「銀行機能の低下と90年代以降のデフレ停滞：『貸し渋り』説と『追い貸し』説の検討」浜田宏一・堀内昭義編『論争 日本の経済危機－長期停滞の真因を解明する』第7章 (p.217-243) 東洋経済新報社 2004年5月

「GDPギャップと物価変動：バブル期の経済情勢判断の再評価」『国民経済雑誌』第187巻第6号 神戸大学経済経営学会 37-51頁 2003年6月

「アジア危機の発生要因：対外借入制約に基づく再検証」高木信二編『通貨危機と資本逃避－アジア通貨危機の再検討』第2章 (p.61-83) 東洋経済新報社 2003年2月

“The Price Controllability of Monetary Policy in Japan: A Preliminary Assessment,” 『神戸学院経済学論集』第34巻第3号 147-169頁 2002年12月

「アジア危機の発生要因：対外借入制約に基づく再検証」高木信二他編著『経済分析－国際資本異動と通貨危機：アジア危機の再評価』165号 第2章 (p.39-59) 内閣府経済社会総合研究所 2002年5月

・未掲載論文

“Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” RIEB Discussion Paper No.163, Kobe University, September 2004.

“Economic Fundamentals or Financial Panic? An Empirical Study on the Origins of the Asian Crisis,” RIEB Discussion Paper No.151, Kobe University, March 2004.

“Liquidity Traps and the Stability of Money Demand: Is Japan Really Trapped at the Zero Bound?” RIEB

<学会報告等研究活動>

(セミナー報告) “Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” 東京大学 マクロ経済ワークショップ 2004年11月18日

(学会招待講演) “Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” 日本経済学会秋季大会 岡山大学 2004年9月25日

(学会コメント) “The Equilibrium Relationship among Money, Income, Prices and Interest Rates: Evidence from a Threshold Cointegration Test,” 日本経済学会秋季大会 岡山大学 2004年9月25日

(学会コメント) “Has Inflation Targeting Improved Social Welfare in the U.K.?” 日本金融学会秋季大会 愛知大学 2004年9月12日

(国際会議コメント) “The Productivity Debate of East Asia Revisited: A Stochastic Frontier Approach,” Asian Crisis VI Conference 東京大学 2004年8月31日

(セミナー報告) “Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” 日本銀行金融研究所 2004年7月15日

(学会コメント) “Japanese Demand for Narrow Monetary Aggregate in the 90s: Time Series versus Cross Sectional Evidence,” 日本経済学会春季大会 明治学院大学 2004年6月12日

(学会コメント) “Explaining Variation in the Costs of Reducing Inflation on the Assumption of Adaptive Expectation,” 日本金融学会春季大会 神奈川大学 2004年5月16日

(研究会議コメント) “Building a New Framework for Analyzing Effects of Japanese Shocks on Asia,” TCER 旧逗子コンファレンス 高知城ホール 2004年3月14日

(研究会議報告) “Japan’s Land Price Deflation and the Productivity Slowdown in the 1990s: A Macroeconomic Perspective,” RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」ポートピアホテル 2004年2月16日

(セミナー報告) “Japan’s Land Price Deflation and the Productivity Slowdown in the 1990s: A Macroeconomic Perspective,” 金融研究会 神戸大学 2004年1月31日

(学会コメント) 「価格粘着性とコア・インフレーション指標：一般物価指数とEdgeworth価格指数の最適性」日本金融学会秋季大会 滋賀大学 2003年10月25日

(学会コメント) 「金融政策効果のレジーム変化：円滑遷移VARモデルによる分析」日本経済学会秋季大会 明治大学 2003年10月12日

(学会コメント) “The Term Structure of Interest Rates in Japan: The Predictability of Economic Activity” 日本経済学会秋季大会 明治大学 2003年10月12日

(セミナー報告) “JapanVs Deflation and Monetary Policy” JICA 兵庫国際センター 2003年8月5日

(学会コメント、座長) 「日本における金融政策目標：構造VARによる実証研究」日本経済学会春季大会 大分大学 2003年6月14日

(学会コメント、座長) 「金融政策の波及チャネルとしての為替レート」日本金融学会春季大会 一橋大学 2003年6月1日

(セミナー報告) 「日本の構造デフレと金融政策」神戸銀行協会 2003年5月28日

(セミナー報告) 「日本の構造デフレと金融政策」住友生命総合研究所 2003年2月25日

(研究会議報告)「円安政策の効果」現代経済政策研究会議 コスモスクエア国際交流センター
2003年2月23日

(セミナー報告)「円安政策の効果」一橋大学経済研究所 2003年1月29日

(学会コメント)「Real Time データによる80年代後半以降の日本の金融政策評価」日本金融学会
秋季大会 関西学院大学 2002年11月24日

(研究会議報告)“Liquidity Traps and the Stability of Money Demand: Is Japan Really Trapped at the
Zero Bound?” RIEB 政策研究ワークショップ 神戸大学 2002年11月15日

(研究会議コメント)“Intertemporal Substitution and Consumer Durables: An Analysis Based on
Japanese Data,” CIRJE・TCER マクロカンファレンス 京都市勧業会館 2002年9月28日

(セミナー報告)“Liquidity Trap and Long-Run Money Demand in Japan,” 神戸大学 2002年7月4日

(学会コメント)「90年代の財政金融政策と経済動向：VARモデルによる分析」日本経済学会春
季大会 小樽商科大学 2002年6月15日

(学会コメント)「欧米諸国における財政政策のマクロ経済効果」日本経済学会春季大会 小樽商
科大学 2002年6月15日

<社会活動>

日本金融学会 理事 2004年5月～現在

日本金融学会「金融経済研究」編集委員 2004年5月～現在

学術専門誌レフェリー

American Economic Review, International Economic Review, Review of Economics and Statistics, Journal of Money, Credit and Banking, Journal of Macroeconomics, Journal of International Money and Finance, Review of International Economics, Journal of the Japanese and International Economies, Empirical Economics, Japanese Economic Review, Asia-Pacific Financial Markets, Policy Agenda, 経済研究, 金融研究, 金融経済研究, 国民経済雑誌

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (C) (2)「為替レート政策のマクロ経済効果に関する比較実験研究」(研究代表者)(2004～2007)

・科学研究費補助金：若手研究 (B) (2)「GDPギャップの推計とマクロ政策判断に関する比較実証研究」(研究代表者)(2002～2003)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2003年度	応用時系列分析(後期)	神戸大学大学院経済学研究科
2002年度	応用時系列分析(前期)	神戸大学大学院経済学研究科

教授 富浦 英一 (TOMIURA Eiichi)

所属部門 : 経済政策評価研究部門
生年月 : 昭和36年8月
最終学歴 : Ph.D. (マサチューセッツ工科大学大学院経済学博士課程修了) (平成4年9月)
略歴 : 信州大学経済学部助教授、通産省大臣官房企画調査官などを経て平成12年3月から神戸大学経済経営研究所助教授、平成15年4月から平成17年2月まで同教授
研究分野 : ミクロ経済政策
研究課題 : 国際経済が国内の雇用、生産性等に与える影響の計量分析

研究計画

産業・企業・事業所に関する統計データを用いた計量分析を中心に、計量応用ミクロ実証研究を行っている。

現在取り組んでいる研究としては、第一に、為替変動等を背景とした輸入競争の激化が日本国内の雇用等に与える影響の計量分析がある。米国においては実証分析の蓄積のある分野だが、空洞化と失業が問題とされている最近の日本にとっても重要なテーマである。自ら構築した詳細な4桁分類レベルでの輸入統計と工業統計の分類照合データも用いつつ、現在は、輸入競争と粗雇用創出・粗雇用喪失との関係、為替レートの一時的変動と永続的变化が国内雇用に与える影響の比較、輸入浸透が県別雇用に与える影響と国内における前方・後方産業連関の関係等について、研究を進めている。いずれのテーマについても、工業統計の産業別パネル・データによる計量分析を行う。こうした分析の結果は、産業の国際競争力強化を含む産業政策、輸入規制を含む通商政策、労働市場改革、地域経済政策等に重要な政策的インプリケーションを持ち得る研究となると期待される。

第二に、企業レベルの個票データに遡って、企業活動の国際展開によって、各企業の生産性等が如何に変化するかの計測を行っている。輸出を行うか否か、海外にアウトソーシングを行うか否か等によって、企業の生産性や賃金はどの程度高くなっているのか、企業統計のミクロデータを活用した計量的研究を進めている。

第三としては、国際経済からは離れるが、事業所レベルのミクロ個票データに遡って、マクロ経済にも関連した企業行動に関する動学的理論仮説を統計的に検証する研究を続けてきている。これまで、生産統計のミクロデータにおける生産の季節変動と生産能力制約の関係に注目して、事業所レベルにおける季節変動の分析からマクロの景気変動の理解に役立つインプリケーションを導き得ることを様々な統計量を用いて明らかにしてきた。今後も、更に、ミクロ季節変動とマクロ景気変動の統計的関係の分析を深めていきたい。

この他、長期的なテーマとしては、これまでに現実に講じられた具体的な日本の通商政策・産業政策の事例の分析を行いたいと考えている。分野としては、航空機産業、特許、アジア地域経済統合といったケースに関心を持っており、当面は、まず、分析フレームワークの設定に関する検討、最近の情勢に関する情報収集を続けていく予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『戦略的通商政策の経済学』日本経済新聞社 1995年5月 286頁

“Three Essays on Dynamic Export Competition,” MIT, Ph.D. dissertation, June 1992, 178 pp.

【論文】

・掲載論文

「対外直接投資と日本企業の技術力－『商工業実態基本調査』のミクロ統計データによる計量分析－」『経済経営研究年報54』神戸大学経済経営研究所（2005）

“Implicit Collusion Models of Export Pricing: An Econometric Application to the Japanese Case,” *Kobe Economic and Business Review* Vol.49, 2004.

「ミクロ季節変動とマクロ景気変動－事業所レベルのミクロ統計データによる考察－」『国民経済雑誌』第190巻第3号（9月号）51-61頁（2004）

“Import Competition and Employment in Japan: Plant Startup, Shutdown and Product Changes,” *Japanese Economic Review*, Vol.55, No.2, pp.141-152, June 2004.

“Changing Economic Geography and Vertical Linkages in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.17, No.4, pp.561-581, December 2003, and NBER Working Paper No.9899, August 2003.

“The Impact of Import Competition on Japanese Manufacturing Employment,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.17, No.2, pp.118-133, 2003.

“Capacity Constraint and Seasonal Productivity Variations at Plant Level,” *Applied Economics Letters* Vol.10, No.3, 197-200, March 2003.

“A Dynamic Model of Export Adjustment with Deep-pocket Effect: Evidence from Japanese Keiretsu Firms,” *Kobe Economic and Business Review* Vol.48, 2003.

「輸入競争が国内生産に与える影響のミクロ計量分析」松田・清水・舟岡編『講座：ミクロ統計分析 第4巻 企業行動の変容－ミクロデータによる接近』（日本評論社）第5章第2節 260-279頁 2003年

“Dynamic Export Pricing and Survey-based Exchange Rate Expectations,” *Kobe Economic and Business Review* Vol.47, 67-81, 2002.

「輸入浸透と日本の雇用——工業統計4桁産業別輸入データによる記述統計的分析——」『国民経済雑誌』2002年10月号 神戸大学経済経営学会 67-78頁

「対日直接投資の現状——水準と構成の統計的評価——」『海外投融資』設立10周年記念特別号（2002年7月号）47-50頁

“Capacity Constraint and Changing Seasonality over Business Cycles: Evidence from Plant-level Production Data,” *Economics Letters* Vol.76, No.1, 115-120, June 2002.

・未掲載論文

“Foreign Outsourcing and Firm-level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers,” *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.

“Technological Capability and Foreign Direct Investment in Asia: Firm-level Relationships among Japanese Manufacturers,” *Asian Economic Journal*, forthcoming (an earlier version as “Firm-level Relationship between Technological Capability and Foreign Direct Investment,” Discussion Paper No.138, July 2003, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University).

“Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment” (joint with Seiichi Katayama and Sajal Lahiri), January 2005.

“Interactive Effects of Innovation on the Firm’s Export Decision: Evidence from Micro Data,” under review

by a journal, October 2004.

“Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level,” revised for a journal, August 2004.

“Factor Price Equalized in Japanese Regions?” *Japanese Economic Review*, forthcoming.

“Import Competition and Employment Adjustment in Japanese Manufacturing Industries,” mimeo, October 2002.

【その他】

「政府ミクロ統計の活用による官学共同研究の可能性」ニュースレター2月号コラム, 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター (2005)

「知的資産のグローバル競争を論じた2004年版通商白書」(書評)『経済産業ジャーナル』8月号32-33頁 (2004)

「COEと私の研究——日本産業・企業のグローバル化に関する計量実証研究——」ニュースレター4月号COEコラムNo.5, 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター (2004)

「ハワイで考えてみる日本の経済」ニュースレター1月号コラムNo.14, 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター (2004)

RIEB リエゾンセンター・モノグラフ 『政策研究ワークショップ 政府統計データを活用した日本企業の分析』(編集) 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾン・センター (2003)

「1990年代日本における産業集積の変化—工業統計による記述統計的分析—」『産業の国際的展開と産業集積の変化に関する調査研究』第1章 3-18頁 法政大学産業情報センター (2003)

「実証国際経済論」神戸大学経済経営学会編『経済学研究のために (第8版)』VI.国際経済第2節 239-244頁 (2002)

「製造業の産業構造と生産性—国際比較の視点—」『統計』2月号 20-25頁 日本統計協会 (2002)

<学会報告等研究活動>

“Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level,” *The Second Yokohama International Conference on East Asian Economic Linkages: Trade, Innovation, and Growth*, Pacifico Yokohama, December 15, 2004.

“Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level,” *International COE Conference on New Dimensions in International Trade: Outsourcing, Mergers, Technology Transfer, and Culture*, Kobe University, December 11, 2004.

“Technological Capability and Foreign Direct Investment in Asia: Firm-level Relationship in Japanese Manufacturers,” *Hanyang-Kobe Joint Research Conference* (漢陽大学校・神戸大学共同研究発表会「グローバル下におけるアジア経済の課題」) 2004年10月1日 神戸大学

“Foreign Outsourcing and Firm-level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers,” *International Conference on International Economic Relations and Structural Change: Issues and Policy Options for Japan and the United States*, Japan Foundation Center for Global Partnership, Tokyo, May 15, 2004.

“Foreign Outsourcing and Firm-level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers,” Pre-conference Meeting, University of Michigan, March 13, 2004.

“Foreign Outsourcing and Firm-level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers,” コンファレンス「東アジアの成長と構造変化」2004年1月31日 福岡

“Foreign Outsourcing and Firm-level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers,” November 7, 2003, Economics Seminar, University of Hawaii.

「商工業実態基本調査のミクロデータを用いた経済分析について」統計調査懇談会 2003年3月28日 経済産業省経済産業政策局調査統計部

“Foreign Direct Investment into Asia and Domestic R&D Intensity of Japanese Manufacturers: Firm-level Relationship,” presented at *International Conference on New Development in Asia Pacific Region: Economic Analysis using Micro Data*, February 16, 2003, Yokohama.

“Foreign Direct Investment into Asia and Domestic R&D Intensity of Japanese Manufacturers: Firm-level Relationship,” 政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」第一部 企業統計ミクロデータによる日本企業グローバル化の経済分析 2003年2月7日 神戸大学経済経営研究所

「1990年代日本における産業集積の変化——工業統計による記述統計的分析——」産業集積研究会 2003年1月29日 法政大学経営学部

“Changing Economic Geography and Import Penetration in Japan,” presented at *NBER-TCER-CEPR-RIETI TRIO International Conference on New Developments in Empirical International Trade*, December 10, 2002, International House, Tokyo.

“Changing Economic Geography and Import Penetration in Japan,” 国際貿易の実証分析の新展開コンファレンス 2002年9月28日 一橋大学

< 討論・コメント >

「中国における日系企業の立地選択と産業連関効果」日本経済学会 2004年9月26日 岡山大学

「対日直接投資と製造業企業の生産性」日本経済学会 2004年6月12日 明治学院大学

“China’s Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia,” RIEB COE International Workshop *New Era of FTA in the Pacific Rim*, February 6, 2004, Kobe University.

“Economic Overview,” International Conference *Bilateral Trade Agreements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution, and Implications*, December 5, 2003, East-West Center.

“Foreign-owned versus Domestically-owned Firms: Economic Performance in Japan,” *International Conference on International Trade and Factor Mobility*, July 1, 2003, Kansai University.

「The Determinants of Import Behavior of Japanese Affiliates of Foreign Firms」日本経済学会 2003年6月14日 大分大学

「海外直接投資と事業所閉鎖の実証分析：電機メーカー事業所データによる生存分析」日本経済学会 2003年6月14日 大分大学

“Japan’s International Trade: Is it Still Different?” at *NBER-TCER-CEPR-RIETI Trio International Conference on New Developments in Empirical International Trade*, December 10, 2002, International House, Tokyo.

< 運営・座長 >

Program committee for *International COE Conference on New Dimensions in International Trade: Outsourcing, Mergers, Technology Transfer, and Culture*, Kobe University, December 11-12, 2004.

「国際貿易・直接投資Ⅱ」日本経済学会 2004年9月26日 岡山大学

「国際貿易・直接投資Ⅰ」日本経済学会 2004年6月12日 明治学院大学

「直接投資の実証分析」日本経済学会 2003年6月14日 大分大学

「政策研究ワークショップ政府統計データを活用した日本企業の分析」2003年2月7日 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター

<論文審査、referee>

Review of International Economics, Research Policy, Journal of the Japanese and International Economies,
『日本労働研究雑誌』

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「ミクロ統計データを用いた日本企業のグローバル化に関する計量的実証研究」（研究代表者）（2004～2006）
- ・国際交流基金日米センター（Center for Global Partnership）“Japan, the United States, and the International Economy: New Directions for Research”（2004）
- ・21世紀COEプログラム「新しい日本型経済パラダイム：グローバル化と人口減少下の持続可能経済」（2003～2004）[事業推進担当者]
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「貿易政策の動学的研究：保護貿易政策の形成と展開の研究」（研究分担者）（2003～2005）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）（2）「東アジアの生産性・産業構造変化と経済成長についての理論的・実証的研究」（研究分担者）（2002～2004）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「部品等の中間財貿易が国内雇用等に及ぼす影響に関する計量的実証研究」（研究代表者）（2001～2003）

<国際交流>

2003年8月～2004年1月 ハワイ大学経済学部 Visiting Scholar

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	実証国際経済学	神戸大学大学院経済学研究科
2003年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科
2002年度	実証国際経済学 演習・特殊研究 上級実証国際経済学（共通科目）	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学経済学部

教授 上東 貴志 (KAMIHIGASHI Takashi)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 平成6年8月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了 Ph. D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成6年8月)
略 歴	: ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て、平成15年4月現職
研究分野	: マクロ経済学
研究課題	: 複雑動学と動的最適化

研究計画

1. マクロ経済における複雑ダイナミクス発生メカニズムに関する研究

マクロ経済における外部性と複雑なダイナミクスの関係に関する研究は筆者のこれまでの研究における重要な位置を占めてきたが、当面は外部性を含まないモデルを中心に研究を進める予定である。

多数の循環経路が重なり合うことによって非常に複雑なダイナミクスが生み出されることは筆者の最近の研究が明らかにしたが、今後の研究では、このような状況が必然的に起こる均衡モデルをおもに研究する。

連続時間における離散選択的な側面を持つ最適化問題では、最適解が循環経路になるケースが多い。例えば、連続時間における、俗に (S, s) 在庫問題と呼ばれる問題では、最適解が循環経路になることが知られている。また、連続時間における不可分耐久財購入の最適化問題でも、最適解が循環経路になるということは、筆者の最近の研究が明らかにした。

今後の研究では、以上の例のような最適化問題に直面する企業あるいは消費者が多数存在するようなマクロモデルを発展させ、複雑なダイナミクスが必然的に生み出されるメカニズムを明らかにしていく予定である。さらに長期的な展望としては、上記のアイデアに基づいた実証的な研究も進めていく予定である。

2. 無限計画期間最適化問題の最適化条件の研究

連続時間における無限計画期間最適化問題の横断条件の必要性に関する筆者のこれまでの研究結果を離散時間における最適化問題、さらには不確実性下の無限計画期間問題にまで拡張する予定である。特に、マクロ経済学において標準的な最適化問題に関しては、不確実性が存在しても、横断条件が必要であることを明らかにすることが目的の一つである。

また、筆者がこれまで行ってきた離散選択問題の最適解に関する研究も続ける。離散時間における離散選択問題はダイナミック・プログラミングを用いて最適解を特徴づけることができるが、連続時間における離散選択問題では状態変数が必然的に非連続になるため、既存の最適化理論ではカバーされていない点が少ない。連続時間における離散選択問題、特に不可分耐久財購入の問題を中心に今後の研究を進める予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

・ 掲載論文

“Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with Bounded or CRRA Utility,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, forthcoming.

「横断性条件の必要性と十分性」西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学：不決定性と複雑性』（東京大学出版）2004

“Necessity of Transversality Conditions for Stochastic Problems,” *Journal of Economic Theory* 109, 140-149, 2003.

“A Simple Proof of the Necessity of the Transversality Condition,” *Economic Theory* 20, 427-433, 2002.

・未掲載論文

“Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models,” February 2005.

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth” (with Santanu Roy), September 2004.

“Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function” (with Santanu Roy), July 2004.

<学会報告等研究活動>

“Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” The 3rd International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory, 2004年12月20～22日

“Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” 2nd International Conference on Economic Theory, 2004年12月17～18日

“Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” Kobe COE Conference on Economic Theory, 2004年11月4～5日

“Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models,” AESS International Conference on Economic Theory, 2004年6月25～26日

“A Deterministic Economy Generates a Stochastic Path,” 日本応用数理学会年会 2002年9月20日

<社会活動>

経済理論専門誌「Economic Theory」の審査委員（Associate Editor）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「離散選択問題が引き起こす景気変動に関する研究」（研究代表者）（2003～2006）
- ・日本経済研究奨励財団奨励金「離散選択問題が引き起こす景気変動に関する理論的研究」
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）（2）「マクロダイナミックスの波動分解による分析（理論と景気予測への応用）」（研究代表者）（2001～2002）
- ・稲盛財団研究助成金「PCソフト・音楽CD等のデジタルデータ化された製品に関する経済理論：市場競争と社会厚生観点から」

<国際共同研究>

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth,” with Santanu Roy.

“Industry Dynamics with Investment and Social Learning,” with Santanu Roy.

“Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function,” with Santanu Roy.

教授 太田 博史 (OHTA Hiroshi)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和24年8月
最終学歴 : 昭和53年3月 ニュー・サウス・ウェールズ大学大学院博士課程修了
Ph.D (ニュー・サウス・ウェールズ大学) (昭和53年10月)
略歴 : 神戸商科大学附置経済研究所助手、神戸商科大学商経学部国際商学科助教授、教授、神戸大学大学院国際協力研究科教授を経て平成15年10月より現職
研究分野 : 国際貿易論
研究課題 : 不確実性下の国際貿易と資源経済の持続可能性

研究計画

天然資源の保全や環境規制の強い国と緩い国を取り上げ、それらの国の間で貿易パターンがどのように決まるかを考える。規制の強い国は緩い国で生産される財を大量に輸入するインセンティブを持つ。輸出国側では、資源・環境保全意識がさほど高くなければ、輸出収益の獲得のために、環境破壊が進む。資源より相対的に労働豊富な国であっても、外国に比べて国内での環境規制が緩ければ、資源集約財を輸出する可能性があり、輸出財がその国にとって必ずしも伝統的な貿易理論による比較優位財になるとは限らない。その場合の貿易利益が両国にとってどのようになるかを理論的に検討する。また、森林資源や漁場については、国有林や入会権にもとづく資源管理が広く行われている。その場合、資源が完全に個人によって所有され、民間の開発意思のみに基づいて採掘・収穫量が決められる場合に比べて資源の枯渇が速いという議論がある。一方では環境破壊を防止するために、資源の私的所有権を制限し、公的所有権の確立をめざすべきであるという意見もある。森林資源などでは途上国の資源に対する先進国企業の私的アクセス権が拡大することが環境の悪化を促進すると考えられる場合が少なくない。環境資源を用いた製品の輸出国が実施する貿易政策が、資源・環境保全にどのような影響を及ぼすか、また先進国に比べて途上国は環境資源を集約的に使用する財の輸出を増やすべきか否か、要素賦存比率に代えてどのような要因が貿易パターンを決定するかについて分析する。

国際貿易論の成果は、貿易の利益が何に基づき、貿易のパターンの決定要因は何かを問ってきた。貿易国間の技術の差、要素賦存比率の差、規模の経済性の産業間格差、貿易政策をめぐる政府間競争などが重要な決定要因であるというのが従来の研究成果であったが、両国間の環境規制の質的な差や資源・環境の所有形態が両国間で異なれば、生産技術や消費者の嗜好および要素の賦存状況が全く同じでも、財の貿易がおこるはずである。各国は、輸出量を増やして短期間に多くの輸出収入を得ようとする、資源・環境使用量を増やさなければならないが、その分資源は早く枯渇する。資源開発の規制を強めると、環境資源を使用して作られた財の消費はもっぱら輸入でまかなうことになる。これは、両国での環境資源の賦存状況には依存しない。より一般的には、両国の生産要素の賦存状況や技術条件にも依存しないはずである。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『地域・都市・交通分析のためのミクロ経済学』東洋経済新報社 2002年12月

『国際調整の経済学』（菊本義治、加藤直樹と共編著）実教出版 1992年2月

TRADE, POLICY AND INTERNATIONAL ADJUSTMENTS (Akira Takayama, Michihiro Ohyama と共編著) Academic Press 1991

【翻 訳】

Kar-riu Wong 著『現代国際貿易論』（下村耕嗣、大川昌幸、小田正雄と共訳）多賀出版 1999 年

W.J.イーシア著『現代国際経済学』（小田正雄と共訳）国際貿易、多賀出版 1992 年 10 月

W.J.イーシア著『現代国際経済学』（小田正雄と共訳）国際マクロ、多賀出版 1992 年 3 月

M.C.ケンプ著『国際貿易と投資の純粋理論』（上河泰男監修、奥口孝二、大山道広、木村憲二と共訳）日本評論社 1981 年 9 月

【論 文】

“Common Property Resource and Private Capital Accumulation with Random Jump” (with M. Fujisaki and S. Katayama), R.F. Hartl and C. Deissenberg ed., *Optimal Control and Dynamic Games*, Springer-Verlag, June 2005, forthcoming

“Renewable Resource and Capital Accumulation under Uncertainty,” *Review of Urban and Regional Development Studies* 17-1, March 2005, forthcoming

「資源ストックおよび技術不確実性下の再生可能資源と資本蓄積」『商大論集』55-5、管理科学科創立40周年記念号 pp.163-180 2004 年 3 月

「再生可能資源と資本蓄積および持続可能性」（片山誠一との共著）『国民経済雑誌』第188巻第5号 pp.15-27 2003 年 11 月

“Imperfect Substitutes and Strategic Trade Policies under Cournot Duopoly” (with Yasuo Uekawa, Seiichi Katayama) A.D.Woodland ed., *Economic Theory and International Trade: Essays in Honour of Murray C. Kemp*, Edward Elgar, pp.192-207, 2002

【その他】

“Renewable Resources, Capital Accumulation and Sustainability” (with S. Katayama), Working Paper, to be presented at the 16th World Congress of the International Federation of Automatic Control, Prague, July 2005.

「資本移動が都市インフォーマル・セクターにおよぼす影響について」平成14年度学術フロンティア・プロジェクト「国際金融革命と法」国際資本移動・電子商取引研究班研究成果報告書、文部科学省・私立大学学術フロンティア推進拠点 関西大学法学研究所 pp.21-26 2003 年 3 月

「通貨危機の原因と教訓」平成13年度学術フロンティア・プロジェクト「国際金融革命と法」文部科学省平成12年度～平成学術フロンティア・プロジェクト「国際金融革命と法」国際資本移動・電子商取引研究班研究成果報告書、文部科学省・私立大学学術フロンティア推進拠点、関西大学法学研究所 2002 年 3 月

「開発ミクロ経済学」『経済学研究のために』第8版 神戸大学経済経営学会 pp.324-329 2002 年 4 月

< 学会報告等研究活動 >

（討論）小山直則「再生可能資源、環境汚染と特化の動学—Ricardo モデルによる分析—」日本国際経済学会 2004 年関西部会 長崎大学 2004 年 6 月 5 日

（討論）Oda, M. and R. Stapp, “Voluntary Import Expansion and Direct Investment” 日本経済学会 2002 年秋季大会 広島大学 2002 年 10 月 13 日・14 日

< 社会活動 >

・学会運営

International Symposium on International Trade and Factor Mobility, Kansai University, July 1-2, 2003

- ＜研究助成金＞

- ### ＜国際交流活動＞

ラオス国立大学経済経営学部およびラオス・日本人材開発センター支援事業に係わるフィールド・ワーク 2003年1月、2004年1月

＜教育活動＞

-121-

教授 利 博友 (LEE Hiro)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 30 年 7 月
最終学歴 : カリフォルニア大学バークリー校大学院博士課程修了
Ph.D. (経済学) (カリフォルニア大学バークリー校) (1988 年 12 月)
略 歴 : カリフォルニア大学アーバイン校助教授、名古屋大学助教授、神戸大学助教授、
国際東アジア研究センター地域総合研究室長を経て平成 16 年 4 月現職
研究分野 : 国際経済学、開発経済学、東アジア経済、多部門一般均衡 (CGE) 分析
研究課題 : 東アジア諸国の自由貿易協定戦略の一般均衡論的評価、貿易・直接投資自由化
の多部門一般均衡分析

研究計画

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次の通りである。

1. 東アジア諸国の自由貿易戦略

世界各地域で締結されている自由貿易協定 (FTA) は、近年急速にその数を伸ばしている。FTA が地球規模の自由貿易を促すのか、或いは妨げるのかという問題を巡っては熱い論争が繰り広げられているが、WTO を中心とする多国間の貿易自由化交渉があまり進展していないのも事実である。多くの東アジア諸国は、近隣諸国と FTA を締結することにより域内貿易を促進させることができる。しかし、FTA が必ずしも全ての加盟国の経済厚生を向上させるとは限らない。本研究では、動学的な計算可能一般均衡 (CGE) モデルを使用し、以下の 3 点を明らかにする。

- 日本・中国・韓国・ASEAN 諸国において、どのコンビネーションの FTA が全ての加盟国に恩恵をもたらすのか。
- FTA の sequence (例えば、中国・ASEAN FTA と日本・ASEAN FTA の順序) が加盟国の経済厚生にどのように影響を及ぼすのか。
- 世界貿易自由化が 2020 年までに達成されると予想した場合、東アジア諸国にとって、例えば日韓、中 ASEAN、日 ASEAN、ASEAN+3 等の FTA を締結した後で多国間の完全貿易自由化に到達した方がより有益なのか、或いは FTA に加盟せず、一方的な自由化を促進しながら世界貿易自由化に到達したほうが多くの恩恵を受けることができるのか。

2. 貿易・直接投資自由化の多部門一般均衡分析

ここ 20 年間開発途上国への直接投資 (FDI) の流入は、当該地域の経済発展と技術移転を促進してきた。しかし FDI には多くの障壁が存在し、参入・立地の制限、所有に関する制約、現地調達率の設定、法制度の不透明さなど多岐に及ぶ。本研究では、多地域・多部門一般均衡モデルに FDI を組み込み、貿易・直接投資自由化が経済厚生、産業別生産高、貿易フローに与える影響を評価する。さらに、商品・サービス貿易と FDI には、補完性があるかを明らかにする。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia (レフェリー付), Palgrave Macmillan, 2005. (E.D. Ramstetter, O. Movshuk と共編著)

Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues

(レフェリー付) , Cambridge University Press, 1998. (D.W. Roland-Holst と共編著)

Global Warming: Economic Dimensions and Policy Responses, Paris: OECD, 1995. (J. Coppel, J. Oliveira Martins, D. Pilat と共著)

Imperfect Competition, Industrial Policy, and Japanese International Competitiveness, Ph.D. dissertation, University of California, Berkeley, 1988, University Microfilms International, No. 8916755, Ann Arbor: UMI.

【論 文】

・レフェリー付掲載論文

“Issues Raised by Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia,” in H. Lee, E.D. Ramstetter, and O. Movshuk (eds.), *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Houndmills, UK: Palgrave Macmillan, 2005, pp. 3-25 (with E.D. Ramstetter and O. Movshuk).

“Why Did Japan’s Steel Industry Contract So Much in the 1990s?” in H. Lee, E.D. Ramstetter, and O. Movshuk (eds.), *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Houndmills, UK: Palgrave Macmillan, 2005, pp. 29-57 (with O. Movshuk and E.D. Ramstetter).

“The Impact of the U.S. Safeguard Measures on Northeast Asian Producers: General Equilibrium Assessments” in H. Lee, E.D. Ramstetter, and O. Movshuk (eds.), *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Houndmills, UK: Palgrave Macmillan, 2005, pp.152-176 (with D. van der Mensbrugghe).

“China’s Emergence in East Asia under Alternative Trading Arrangements,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 15, No. 4, August 2004, pp. 697-712 (with D. Roland-Holst and D. van der Mensbrugghe).

“EU Enlargement and Its Impacts on East Asia,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 14, No. 6, January 2004, pp. 843-860 (with D. van der Mensbrugghe).

・掲載論文

「北東アジアの鉄鋼業」『東アジアへの視点』 第15巻5号 2004年12月 45-60頁 (エリック・D・ラムステッター, O・モヴシュクと共著)

「米国の鉄鋼セーフガード措置と日中韓台への影響」『東アジアへの視点』 第15巻3号 2004年6月 25-35頁 (D・ヴァンダー・メンズブルグと共著)

「貿易と環境 —発展途上国の政策課題—」『東アジアへの視点』 第14巻3号 2003年6月 14-27頁 (D・ローランド・ホルストと共著)

「中国の台頭と地域貿易協定に与える影響」『国民経済雑誌』 第187巻第1号 2003年1月 41-58頁 (D・ローランド・ホルスト, D・ヴァンダー・メンズブルグと共著)

“General Equilibrium Evaluation of Japan-Singapore Free Trade Agreement,” in P. Drysdale and K. Ishigaki, eds., *East Asian Trade and Financial Integration: New Issues*, Canberra: Asia Pacific Press, 2002, pp. 110-126.

・未掲載論文

“Quantitative Assessments of U.S. Safeguards on Steel Products,” Discussion Paper No. 160, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, July 2004 (with D. van der Mensbrugghe).

“China’s Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia,” Discussion Paper No. 156, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, April 2004 (with D. Roland-Holst and D. van der Mensbrugghe).

“The Implications of EU Enlargement for East Asian Countries,” Working Paper 2003-24, International Centre for the Study of East Asian Development, Kitakyushu, August 2003 (with D. van der Mensbrugghe).

“The Impact of U.S. Steel Protection on Northeast Asian Producers: General Equilibrium Assessments,” Working Paper 2002-34, International Centre for the Study of East Asian Development, Kitakyushu, December 2002 (with D. van der Mensbrugghe).

【その他】

“Taiwan,” *East Asian Economic Perspectives*, Vol. 15, Special Issue: Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies, February 2004, pp. 83-100.

書評： *Trade in Services in the Asia-Pacific Region* (Takatoshi Ito, Anne O. Krueger 編) 『東アジアへの視点』 第14巻1号 2003年3月 71-74頁

“Taiwan,” *East Asian Economic Perspectives*, Vol. 14, Special Issue: Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies, February 2003, pp. 75-90.

<学会報告等研究活動>

(学術会議報告) “General Equilibrium Assessments of Free Trade Agreements in East Asia.” The Workshop on Evaluation of FTAs in East Asia, Institute of Developing Economies, Makuhari, Japan, March 1-2, 2005.

(学会報告) “The Implications of Free Trade Agreements between East Asia and Latin America.” The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association, Chinese University of Hong Kong, November 13-14, 2004.

(学会コメント) “China’s Growth and Relative Wages in East Asian Economies,” by S.H. Hsu and C.C. Cheng. The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association, Chinese University of Hong Kong, November 13-14, 2004.

(学会報告) “Latin American Trade Horizons for East Asia.” The Seventh Annual Conference on Global Economic Analysis, The World Bank, Washington, DC, June 17-19, 2004.

(学術会議報告) “China’s Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia.” The Workshop on “Evolution of Trade and Foreign Direct Investment in the Asia-Pacific,” Development Research Center of the State Council of PRC, Beijing, May 27, 2004.

(学術会議報告) “The Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia.” RIEB COE Workshop on New Era of FTA in the Pacific Rim, Kobe University, February 6, 2004.

(学会報告) “China’s Emergence and East Asian Trade under Alternative Trading Arrangements.” The annual meeting of the American Economic Association, San Diego, January 3-5, 2004.

(学会報告) “Tariff Rate Quotas on U.S. Steel Imports: The Implications on Global Trade and Relative Competitiveness of Industries.” The Sixth Annual Conference on Global Economic Analysis, The Hague, Netherlands, June 12-14, 2003.

(国際会議報告) “Future Prospects and Policy for Trilateral Trade among China, Japan, and the United States.” The International Conference on Emergent Trilateralism in the Pacific Basin, University of California, Berkeley, June 3-4, 2003.

(国際会議座長) Session on China. The International Conference on Emergent Trilateralism in the Pacific Basin, University of California, Berkeley, June 3-4, 2003.

(国際会議コメント) “Multilateral, Regional, and Bilateral Trade-Policy Options for the Pacific Rim,” by D.K. Brown, A.V. Deardorff, and R.M. Stern. The International Conference on Emergent Trilateralism in the Pacific Basin, University of California, Berkeley, June 3-4, 2003.

(学術会議報告) “EU Enlargement and Its Impacts on East Asia.” The Workshop on “EU-Asia: Links and Lessons,” Johns Hopkins University, Bologna, Italy, May 12, 2003.

(学会報告) “The Effects of U.S. Steel Protection on East Asian Suppliers and the Competitiveness of the Related Industries.” The Eighth International Convention of the East Asian Economic Association, Kuala Lumpur, November 4-5, 2002.

(学会座長) Session on *Externalities and Public Policy Issues in Southeast Asia*. The Eighth International Convention of the East Asian Economic Association, Kuala Lumpur, November 4-5, 2002.

(学会コメント) “East Asian FTA: Discussion and Implications,” by Inkyo Cheong. The Eighth International Convention of the East Asian Economic Association, Kuala Lumpur, November 4-5, 2002.

(学術会議報告) “The Impact of U.S. Protection of Steel on Northeast Asian Producers: General Equilibrium Assessments.” The Workshop on the Steel Industry in Northeast Asia, International Centre for the Study of East Asian Development, Kitakyushu, July 19-20, 2002.

(国際会議報告) “China’s Accession to WTO and Structural Adjustments in the Asian Pacific Economies.” The International Conference in Honor of Gregory Chow: China and the World Economy, Hong Kong, June 14-16, 2002.

(学会報告) “Emergent Trilateralism in the Pacific Basin: How Should China, Japan, and the United States Respond to Regional Trade Initiatives?” The Fifth Annual Conference on Global Economic Analysis, Taipei, June 5-7, 2002.

< 社会活動 >

・ 学会活動

Council of Fellows, East Asian Economic Association

・ 学術誌編集委員

2005 年 1 月～ *Managing Editor, Asian Economic Journal*

1999 年 4 月～2004 年 12 月 *Associate Editor, Asian Economic Journal*

2001 年 6 月～2004 年 3 月 『東アジアへの視点』 編集委員長

・ 学術誌審査委員

Asian Economic Journal

International Economic Review

Journal of Asian Economics

Journal of the Japanese and International Economies

・ 国際協力機構 (JICA) インドネシア開発経済分析能力向上プロジェクト短期専門家 (2003 年)

< 研究助成金 >

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C) (2) 「東アジア諸国の自由貿易協定戦略の一般均衡論的評価」 (研究代表者) (2004～2006)

- ・ The Japan Foundation's Center for Global Partnership（国際交流基金日米センター）“Japan, the United States, and China: Emergent Trilateralism in the Pacific Economy”（プロジェクト代表者：K. C. Fung, University of California, Santa Cruz）（2001～2004）

<国際交流活動>

世界銀行との共同研究：“A Global Computable General Equilibrium Modeling Incorporating Foreign Direct Investment（共同研究）”

カリフォルニア大学バークリー校との共同研究：“China's Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia（共同研究）”

カリフォルニア大学サンタクルーズ校との共同研究：“Emergent Trilateralism in the Pacific Basin: Economic Foundations for a New Alliance among China, Japan, and the United States（共同研究）”

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	International Economics 国際構造調整論演習	神戸大学大学院国際協力研究科
2003年度	東アジア経済研究	北九州市立大学大学院社会システム研究科

<受賞歴>

安倍フェローシップ 1992年4月

John L. Shimpson Fellowship（カリフォルニア大学バークリー校）1987年5月

Outstanding Teaching Award（カリフォルニア大学バークリー校）1986年5月

助教授 梶原 晃 (KAJIWARA Akira)

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月日 : 昭和38年11月10日
最終学歴 : 平成15年3月 ワシントン大学大学院博士課程修了
Ph.D (ワシントン大学) (平成15年3月)
略歴 : 平成7年4月神戸大学経済経営研究所専任講師、平成8年5月より現職
研究分野 : 国際会計、環境マネジメント、エコシステムサービスアカウンティング
研究課題 : 環境認証制度の社会経済学的分析、エコシステムサービス市場の創造とそのため
の会計システムの構築

研究計画

今後の研究を、環境、人間、歴史の3分野に分けて以下のように展開する。

環境：人間を取り巻く環境、特に人間の経済活動とそれが自然環境に及ぼす影響を分析の対象とし、資源管理がどのようにして適切に実現されるべきかを長期的な研究のテーマとする。この際、日本の農林水産業の維持・発展と資源の計画的利用、および食品・林産加工品の安全性の確保といった緊急に対応を迫られる問題に対して積極的に解決策を提示するだけでなく、持続可能性の意義やエコシステムマネジメントの有効性といった、すぐには結論の出し得ない問題についても取り組んでいきたい。中期的には、環境認証制度やラベリング制度の評価、CO2・水資源などを含むエコシステムサービスアカウンティングの構築を通じて、環境配慮的諸制度の効果や限界を研究の対象とし、これまではとかく規範的な議論に終始しがちであった問題に対しても実証的側面から考察を加えてバランスのとれた研究を実現したい。

人間：人間はどのようにして制度に対し信頼を寄せるようになるのか、この問題を社会学・社会心理学的なアプローチから解明することをこの分野の長期的な研究のテーマとする。さまざまな環境配慮的諸制度が導入されるにあたって、それらが有効に機能するかどうかは結局のところ、消費者や投資者をはじめとする広い意味での人間がその制度を信頼するかどうかで決まる。こうした各種環境配慮的制度がどのように人間の信頼を獲得してきたかを分析することにより、その信頼の獲得プロセスメカニズムを明らかにすることをこの分野の中期的な目標としたい。

歴史：日本占領時のアジア諸国、特に現在の韓国・台湾における日本企業の拓殖活動に焦点を当て、その当時のそれらの活動がその後の各国の資源管理実務や政策全体にどのような影響を与えたのかを明らかにすることをこの分野の長期的な計画とする。中期的には、朝鮮半島における旧東洋拓殖会社、台湾における旧台湾拓殖会社に焦点を絞り、両国策会社の農林水産業経営がその後の両国の資源管理実務や政策にもたらした影響を明らかにすることを研究の目標としたい。

ところで、上記の環境・人間・歴史分野の研究をすすめるためにはこれまで以上にコンピュータの利用が不可欠なものとなる。例えば、森林生態系の変遷や森林蓄積量の変化にはGISやデータベースが、全世界規模での需要・供給の変化といった予測を伴う作業にはスーパーコンピュータを用いたシミュレーションが欠かせない。また、人間を対象に調査・実験を行なう際にも効率的に結果を導くためには、コンピュータを用いた各種の実験や社会調査が必要になる。さらに、基礎資料としての史料の効率的な蓄積と分析にもデータベースの構築が必須である。こうした事実を踏まえて先の研究計画実現のためには、より積極的なコンピュータの活用とともに、各分野のスペシャリストとの連携がより一層強く求められることになる。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『国際会計基準と日本の会計実務比較分析/仕訳・計算例/決算処理 改訂版』（神戸大学 IAS プロジェクト/朝日監査法人 IAS プロジェクトの一員として参加）同文館

Forest Certification and Social Change: A Comprehensive Study in Japan. Kobe Economic & Business Research Series No. 17. RIEB, Kobe University, 2004.

Social Institutionalization of FSC Certification Scheme into Collectivist Society of Japan during Time of Paradigm Shift, Doctoral Dissertation, University of Washington, March 2003.

『国際会計基準と日本の会計実務比較分析/仕訳・計算例/決算処理』（神戸大学 IAS プロジェクト/朝日監査法人 IAS プロジェクトの一員として参加）同文館 2001 年 8 月

『会計の国際的動向』（黒田全紀他と共著）同文館 1997 年 1 月

『税効果会計』（研究叢書 47）神戸大学経済経営研究所 1996 年 1 月

『日本的企業会計の形成過程』（山地秀俊他と共著）中央経済社 1994 年 10 月

【翻 訳】

『森林ビジネス革命』（マイケル・ジェンキンス著、白石則彦・大田伊久雄と共同監訳）築地書館 2002 年 2 月 318 頁

『会計とコントロールの理論』（シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳）勁草書房 1998 年 4 月 290 頁

『企業会計の経済学的分析』（シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳）中央経済社 1996 年 5 月 178 頁

【論 文】

「国際政治における NGO 活動の影響と問題点」（佐々田博教と共著）『国民経済雑誌』第 191 巻第 5 号 神戸大学経済経営学会 2005 年

「森林認証制度とグローバリゼーション」（佐々田博教と共著）「森林認証制度とグローバリゼーション」『国民経済雑誌』第 188 巻第 5 号 神戸大学経済経営学会 2003 年

「企業情報データベースの構築と利用」全国 5 情報・文献センター共催セミナーシリーズ 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター 2002 年 11 月

<学会発表等研究活動>

（国際シンポジウムコーディネーター）『森林フォーラム』日本林業経営者協会 虎ノ門パストラル 2005 年 1 月 28 日

（シンポジウム講演）「森林再生ファンド」地球環境基金 虎ノ門パストラル 2004 年 11 月 5 日

（国際会議コーディネーター）『Katoomba VI』Swiss Re Centre for Global Dialog, Rüschlikon, Zürich 2003 年 10 月 29-30 日

（セミナー講演）「企業情報データベースの構築と利用」全国 5 情報・文献センター共催セミナー 神戸大学 2002 年 11 月 18 日

（国際会議コーディネーター）『Katoomba V』国連大学 2002 年 11 月 7-8 日

(国際会議コーディネーター)『エコシステム関連マーケットの価値：国際会議』国連大学 2002年11月5-6日

(セミナーコーディネーター)『ビジネスとしての持続可能な林業』(UFJ 総研と共催) キャンパスプラザ京都 2002年7月9日

<社会活動>

林野庁 林業経営改革検討会委員 (2004年-)

朝日放送(株) 環境評価社外調査委員 (2003年-)

(財) ひょうごみどり公社 運営委員会委員 (2003年-)

(財) 日本林業経営者協会 青年部研究部会座長 (2002年-)

雑誌「林業経済」審査委員 (2002年)

Member Advisory Board of Certificate Programs, University of Washington (2000年-)

<研究助成金>

- ・ Alexander von Humboldt Stiftung (2005年)
- ・ 科学研究費補助金研究成果公開促進費(データベース)「企業情報データベース」(2002, 2004～2005)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究(C)(2)「融資時の企業判断にかかわる意思決定プロセスの実験的研究」(研究代表者)(2004～2006)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究(C)(2)「投票行動の社会心理学的要因：現代日米トレンドの比較」(研究代表者)(2002～2003)

<国際交流活動>

ドイツ・フライブルク大学オステン教授と環境配慮型認証制度の現代的機能に関する研究に参加(2003年-)

カナダ・プリティッシュコロンビア大学ブル教授とカーボンアカウンティングに関する研究に参加(2003年-)

アメリカ・ワシントン大学社会学部ミラー教授を中心とする、環境配慮的行動の社会心理学的分析に関する研究グループに参加(1999年-2002年)

アメリカ・ワシントン大学森林資源学部リー教授を中心とする、人間の経済活動と持続可能性の維持に関する研究グループに参加(1997年-2003年)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004年度	外国書購読(前期) 会計情報特殊研究(前期)	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科
2003年度	国際環境会計(後期) 会計情報特殊研究(後期)	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科
2002年度	外国書購読(後期) 会計情報特殊研究(後期)	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科

助教授 DAVIES Stephen Jarratt

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和23年12月
最終学歴 : 昭和48年7月 ロンドン経済大学大学院経済研究科修士課程 修了
M. Sc. (Econ) (ロンドン経済大学) (昭和48年7月)
略歴 : 英国大蔵省シニアエコノミックアドバイザーを経て、取締役機構エコノミック
リサーチエグゼクティブ、金融監督庁シニアエコノミストを経て平成13年10
月から平成16年9月まで神戸大学経済経営研究所助教授
研究分野 : 金融経済学、マクロ経済学
研究課題 : 地域通貨の国際比較分析

研究計画

Research will cover the potential for unconventional monetary policies that might assist Japanese economic recovery at both national and local levels. This will include further examination of the role of community-based credit and money, as well as the feasibility of negative interest rates.

研究活動

<研究業績>

【論文】

・掲載論文

Finessing the Zero Bound on Interest Rates Paper presented to Central Banking study group, April 2004

Local Currency: lessons from the world (chapter of book), February 2004

Lessons from Let's THE KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI, vol.189 No.2, 2004

Interest Rates Cannot Fall Below Zero? The Business Economist Vol.34 No.2, July 2003

ROSCAs and Credit Unions: Is Modern Japan Missing Something? Kobe Economics and Business Review, No.48, 2003

Japan's Deflation and the Feasibility of Negative Interest Rates Kobe Economic and Business Review, No.47, 2002

The Past and Present of "Local Currencies"; with Especial Reference to England and Japan Kobe Economic and Business Review, No.47, 2002

・未掲載論文

The possibility of apolitical fiscal policy: recent UK experience THE KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI, 2005

National money account, with a second national money or local monies as means of payment: a way of finessing the zero interest rate bound, September 2004

Comment on Overcoming the Zero Bound on Nominal Interest Rates with Negative Interest on Currency: Gesell's Solution Submitted to the Economic Journal, May 2004

<学会報告等研究活動>

(セミナー報告) *National money of account, with a second national money or local monies as means of*

payment: a way of finessing the zero interest rate bound, RIEB セミナー 2004 年 9 月

(発表) Presented paper on “Local Currency: lessons from the world” 地域通貨フォーラム (神戸大学)
2003 年 9 月 27 日

(パネリスト) Panelist at International Forum of Community Currency in Tamba 2003 年 3 月 1 日

(学会発表) “Japan’s Deflation: what escape without negative interest rates?” 生活経済学会関西部会
2002 年 6 月

助教授 伊藤 宗彦 (ITO H Munehiko)

所属部門	：経済政策評価研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	：昭和32年2月
最終学歴	：平成15年3月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了 商学博士（神戸大学）（平成15年3月）
略歴	：松下電工株式会社中央研究所研究員、MIT産学共同プログラム委員、イリノイ大学客員研究員、松下電工株式会社技術企画室副参事などを経て平成15年4月現職
研究分野	：製品開発論、技術マネジメント、イノベーション論
研究課題	：日本企業の産業・企業競争力分析

研究計画

デジタル機器産業における日本企業の国際競争力を高めるための競争戦略と製品開発マネジメントの研究を行う。本研究においては、デジタル機器産業を「多様な家電・情報・通信機器やそれらを支える半導体・電子部品などを含む広大な産業分野」と定義し、まず、その研究対象としての重要性を明確化する。即ち、これら「デジタル機器産業」は、従来の鉄鋼や自動車産業などを代表とする産業（これらを本研究との対比の意味において「アナログ機器産業」を総称する）と並んで大きな市場機会と雇用を生み出し、日本の産業競争力を考える上で非常に重要な産業分野であることを前提とする。自動車産業は、これまでに官民の幅広い問題意識の共有の下で国際的にも詳細な企業研究が積み重ねられ、国際的にも高い競争力と収益性を産み出す相乗効果を生み出してきた。一方で、デジタル機器産業については、近年、東アジア、米国等と比べて日本企業の相対的な競争力が低下し、収益性は長期的に見れば継続的に低下している。これらを背景として、官民ともに様々な対応が進められているものの、これまで自動車産業において実施されてきたような、経営学・社会科学の観点を踏まえた競争力の分析は必ずしも十分には行われてきていない。

このため、自動車に関する先行研究も参考としつつ、新たな市場・競争環境下にあるデジタル機器産業に対応した、新しい理論的枠組みと実証的方法論の元に、企業競争力・産業競争力を分析・評価する学術的基盤を確立し、同時に、それらの妥当性・適応可能性等を経営学的・社会科学的に実証していくことが重要であると考え。

デジタル機器産業において、高い収益性を確保するための経営モデルとしては、特に米国や台湾企業が実現しているような、企業の選択・組合せ能力や大きな戦略構想力基盤として、オープン経営・水平分業・新ビジネスモデルなどを主体としたデジタル型経営モデルがある。一方で、日本企業が高い国際競争力を構築し高い収益性を長期的に持続するためには、日本企業は既存のデジタル型経営モデルに関する能力を構築しつつも模倣するのではなく、元来日本企業が持つモノ造りの、造りこみ・擦り合わせ能力を一層強化し、デジタル型経営モデルと融合させていくことが必須条件であろうというのが、本研究の中核的な仮説である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『製品戦略マネジメントの構築ーデジタル機器企業の競争戦略』（単著）（有斐閣）2005年

『ビジネス・エクセレンス』（分担）（石井淳蔵編）（碩学舎）2005年

【論文】

・レフェリー付掲載論文

「モジュール化と製品競争力ーデジタルカメラ産業におけるモジュール化の分析ー」組織科学 39巻1号 2005年9月

「ソフトウェアの標準化とマーケティングーオペレーション・システムの標準化の考察ー」マーケティングジャーナル (87巻 Vol.24-1 2004年)

「EMSが産み出す製造価値ーアメリカ、台湾のEMS企業と日本の製造業の戦略比較ー」流通研究 (第7巻第2号 2004年9月)

「システム・アーキテクチャとイノベーションーカーナビにおけるソフトとハードの統合ー」一橋ビジネスレビュー 50巻4号 2003年3月

「バーチャル企業化の進展とそのダイナミクスー企業間ネットワークにおける統合とその機能分化、TSMC社のケーススタディ」マーケティングジャーナル (84巻 Vol.21-4 2002年)

・掲載論文

“Product Competitive Advantage and Product Architecture ? Value Creation and Value Capture in the Digital Camera Industry” Kobe Economic & Business Review No.49 Nov. 2004

・審査中

「産業集積の形成、形態とその複製に関する研究 - 台湾パソコン産業の事例分析 -」流通研究 投稿 2004年9月

“System Architecture and Innovation” IEEE-TEMS 投稿 2004年7月

“Software and Hardware Integration in Car Navigation Systems” Research Policy 投稿 2003年9月

“Product Competitive Advantage and Product Architecture” Journal of Product Innovation Management 投稿 2004年10月

・未掲載論文

“Modularization for Product Competitiveness -Analysis of Modularization in the Digital Camera Industry-” Kobe University Discussion Paper Series No.164 Oct. 2004

“Modularization for Digital Camera Industry - Analysis of modularization strategy in the digital camera industry -” 技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-12 Oct.2004

「オペレーション・システムの標準化要因の考察ー標準化とマーケティング要因の関連性分析ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー J62 2004年10月

「デジタルカメラ産業におけるモジュール化の研究ーデジタルカメラの製品競争力はいかに構築されるのかー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー J61 2004年9月

「台湾パソコン産業の発展要因の分析ー産業集積の形成に関する研究ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー J60 2004年9月

「台湾パソコン産業の競争力の分析ーパソコン産業集積の形成に関する研究」技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-09 2004年9月

「ファンドリー企業の競争力分析ー台湾半導体産業における水平分業化とアライアンス」技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-08 2004年8月

「水平分業化とアライアンス戦略の分析ーファンドリービジネスにおける製造価値創造ー」神戸

大学経済経営研究所ディスカッションペーパー J59 2004 年 6 月

「システム・アーキテクチャのダイナミクスーデジタルカメラの製品システム構造の変遷ー」
技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-04 2004 年 4 月

“The Marketing-product Development Interface -Information Acquisition for Product Development-” RIEB
Discussion Paper Series No.148, February 2004

「デジタルカメラの製品システム構造の変遷」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー
No. J55 2004 年 1 月

“System Architecture Dynamics The case of Japanese Car Navigation Systems” RIEB Discussion Paper
Series No.143, November 2003

「システム・アーキテクチャのダイナミクスーデジタルカメラのシステム・アーキテクチャの変
遷ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J49 2003 年 11 月

「水平分業構造が産み出す製造価値ーアメリカ、台湾の EMS 企業と日本の製造業の戦略比較ー」
神戸大学経済経営研究所 ディスカッションペーパーシリーズ No.J51 2003 年 9 月

< 学会報告等研究活動 >

(講演・パネラー) 経済産業省国際シンポジウム 2005 年 2 月

(報告) “Product Competitive Advantage and Product Architecture ? Value Creation and Value Capture in
the Digital Camera Industry” IEEE International Engineering Management Conference, October, 2004

(報告) 「製品競争力のダイナミクスの分析ーデジタルカメラ産業における参入企業の戦略分化」
組織学会年次大会報告 2004 年 10 月

(講演) 経済産業省ルネサンスプロジェクト講演 2004 年 9 月

(講演) 関西経団連講演会 2004 年 7 月

(講演) 大阪府立大学専門職大学院開設記念講演 2004 年 6 月

(コメンテーター) 日本商業学会関西西部会 2004 年 4 月

(報告) 「システム・アーキテクチャのダイナミクスーデジタルカメラのシステム・アーキテク
チャ」 組織学会年次大会報告 2003 年 10 月

(報告) 「システム・アーキテクチャとイノベーション」神戸大学経済経営研究所 江崎グリコセ
ミナー 2002 年 9 月

(報告) 「システム・アーキテクチャのダイナミクス」組織学会年次大会 2002 年 9 月

(報告) 「製品アーキテクチャと生産の水平分業化」神戸マーケティング研究会 2002 年 7 月

(報告) 「EMS が変える製造価値」日本商業学会関西西部会報告 2002 年 7 月

(報告) 「製品アーキテクチャと生産の水平分業化」神戸マーケティング研究会報告 2002 年 7 月

< 社会活動 >

・ 文部科学省外郭団体日本衛星測位協議会委員就任

全国 FM 多重放送 DGPS 標準制定委員

・ SD 委員会 SDIO 分科会議長

・ 神戸大学「情報家電産業・技術経営研究会」主催

・ 役員

郵政省外郭団体日本衛星測位協議会 規格制定委員

SD委員会（世界500社加入のSDメモリーカードコンソシウム） 議長

・ 所属学会

ION（世界ナビゲーション学会）

日本商業学会

経営情報学会

組織学会

IEEE

<研究助成金>

・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「エレクトロニクス産業の競争力創生のためのグローバル製品開発体制に関する研究」（研究代表者）（2004～2006）

・ 三菱総研 技術経営プログラム等開発（2004）

・ 経済産業省委託研究（2004）

・ 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（2005～2007）

<国際交流>

台湾・環球技術学院 企業管理系 助教授 楊英賢 との共同研究

<受賞歴>

1994年9月 “GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation
(最優秀論文賞受賞 ION1994 Award)

助教授 森田 弘一 (MORITA Hirokazu)

所属部門	：経済政策評価研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	：昭和38年9月
最終学歴	：平成11年6月英国レディング大学国際関係学大学院修士課程修了 平成元年3月京都大学大学院工学研究科修士課程修了 Master of Art（英国レディング大学大学院）（平成11年6月）
略歴	：通商産業省（産業技術政策係長、消費経済課長補佐、航空機武器宇宙産業課長補佐他）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）研究業務課長などを経て平成15年4月現職
研究分野	：産業技術政策
研究課題	：大学の研究活動が特定の産業に与える影響の評価及び分析 産学連携型技術開発に関する問題点の分析

研究計画

産業技術政策を多面的かつ実証的に分析し、我が国産業界における研究開発（R&D）の戦略的かつ効率的な推進のためのバックボーン（基盤となる理論）を構築することが研究の目的である。研究のポイントは以下の3点に集約される。

第一に、大学における産業化を意識したR&D活動のあり方の問題がある。従来、大学のR&D活動は基礎研究を中心に進められてきた側面が強いが、様々な技術革新モデルが提案される中で、今後、大学が我が国の産業競争力強化のためのイノベーション・センターに位置づけられるとするならば、より産業化を意識した基礎研究のあり方が問われることとなる。また、昨今の産学連携活動への期待の高まりも踏まえ、大学がこれらの課題に適切に対処するための戦略を実証的に検討していきたい。

第二に、大学におけるR&D活動が実際の企業のR&D活動といかに有機的に連携し得るかという問題がある。大学と企業のR&D活動はその目的において本質的に異なる点があるが、それらの相違点を企業側のマネジメントがどのように克服し得るのか、また、大学側においても知的財産権の問題や責務相反の観点も含め、企業側のマネジメントにどの程度対応していくべきか、今後の新しい形の産学連携の成否を左右する問題として、分析を進めていきたい。

第三に、産学連携を含めたR&D政策の効果分析の問題がある。戦略的R&Dに対する公的支援が進む中で、その中核ともなるファンディングシステムの機能性・効率性等を評価することは極めて重要な課題となる。特に、市場原理を踏まえるとする企業行動に対し、一種の市場への介入ともなる公的R&D資金をいかに投入していくべきかについて、産学官リエゾン活動の一環として、これらの政策評価のための分析を行う予定である。

その他、産業競争力強化のためのR&Dの実施主体の基本要素たる人材の育成も重要な課題であり、大学における技術経営者の教育プログラム開発にも関与していく予定である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

「航空機技術開発産学官連携推進懇談会報告書」（編著） 経済産業省 2001年6月

【論 文】

・未掲載論文

「技術マップ」の構築による産学連携型研究開発の戦略的展開」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.J64 2004 年 11 月

「産学連携による実用化研究開発の新たな展望と課題」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.J52 2003 年 10 月

【その他】

「フラットパネルディスプレイ 戦略的技術マップ」神戸大学経済経営研究所政策研究リエゾンセンター 2004 年 10 月

「産学連携型実用化研究開発の現状と展望について（大学発事業創出実用化研究開発制度の実施状況より）」新エネルギー・産業技術総合開発機構 2003 年 10 月

＜学会報告等研究活動＞

「産学連携型実用化研究開発の現状と展望について」研究・技術計画学会第 18 回年次大会報告 2003 年 11 月

＜社会活動＞

社団法人関西経済連合会産業・科学技術委員会産学連携部会での講演報告 2005 年 1 月

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構主任研究専門員（非常勤）平成 15 年度

＜研究助成金＞

- ・平成 16 年度（第二回）産業技術研究助成事業（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- ・平成 16 年度技術経営(MOT)プログラム開発事業（三菱総合研究所）
- ・平成 15 年度技術経営(MOT)プログラム開発事業（三菱総合研究所）

助教授 趙 来勲 (ZHAO Laixun)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 40 年 3 月
最終学歴 : 平成 5 年 8 月フロリダ大学大学院修了
Ph. D (フロリダ大学) (平成 5 年 8 月)
略 歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授を経て平成 16 年 4 月現職
研究分野 : 国際経済学
研究課題 : 国際貿易と直接投資関係の労使、移民、環境等

研究計画

北米、EU、さらに環太平洋諸国間の経済関係の理論的研究を行う。
ミクロ経済学的視点での問題を中心にしておく。特に産業・貿易構造の研究と産業政策・国際貿易政策の研究をすすめる。理論的研究を進めるために、当地域の個別研究とその比較をおこない、そこからいわゆる様式化された事実を見出し、これを理論的に説明するという方法をとる。

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次の通りである。

* 産業組織政策、規制政策に関する理論的研究のまとめ。

“Commercial policy under cross-border ownership and control”と“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer”を完成させる。

* Labor Standards に関して次の研究課題をすすめる。

1. Labor Standards の動学的研究を行う。
2. Labor Standards と貿易や直接投資との関係を究明、そして各国の政策形成の検討と理論的研究を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【論 文】

・ 掲載論文

“Endogenous International Joint Ventures and the Environment” Journal of International Economics, with Kenzo Abe Forthcoming

“A Theory of Mutual Migration of Polluting Firms” Canadian Journal of Economics, with Z. Yu and Y. Onuma Forthcoming

・ 未掲載論文

“Raising wages to deter entry under unionization”, with S. Ishiguro.

“Dynamic labor standards under international oligopoly”, with Y. Hu.

“Commercial policy under cross-border ownership and control”, with J. Ishikawa and Y. Sugita.

< 社会活動 >

日本国際経済学会理事

日本経済学会 2005 年春総会 Program 委員

助教授 浜口 伸明 (HAMAGUCHI Nobuaki)

所属部門	：国際経済経営研究部門
最終学歴	：平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了 (Ph.D.)
略歴	：アジア経済研究所開発研究部研究員開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員研究員などを経て平成16年4月現職
研究分野	：空間経済学とブラジル地域研究
研究課題	：ラテンアメリカ経済発展に関する実証研究と空間経済学の理論研究

研究計画

(1) ラテンアメリカ経済研究

天然資源豊富国として再び注目を浴び始めたものの、過去の対外債務や脆弱な通貨への信用、対立を生みやすい不平等な社会構造のために、まだまだ多くの不安定性を抱えるラテンアメリカ経済を、ブラジルを中心に研究対象とする。現在は、地域統合やグローバル化のメリットを受けて成長している産業を特定し、それが国内経済にどのような影響を及ぼしているかを検証する研究を継続している。特に、所得分配、地域経済格差、企業の所有・経営戦略に現れている変化に注目している。

(2) 空間経済学研究

空間経済学の理論的枠組みの発展とともに実証研究にも取り組んでいる。理論面では、これまで輸送費と規模の経済の関係から産業・都市集積の形成を説明する方法が開発されてきたが、今後の研究のひとつの方向性として、知識のスピルオーバーのミクロ的基礎をモデルに取り込むことを考えたい。既存研究によれば、R&Dと企業・産業の成長の関係は、個別企業および産業全体では明らかではないが、ひとつの産業集積（都市）レベルでは明らかな正の相関関係が観察されるという。これは都市レベルの外部経済が機能していることを示唆するものである。知識のスピルオーバーは多様な人々の間のコミュニケーションを必要とするが、そのためのコミュニケーション費用の増大や規模の経済を失うこととの拮抗関係を考慮しなければならない。この研究を通じて、公共財として知識のストックを蓄積する大学等公的な教育研究機関と企業の連携関係、およびそのために必要なインフラストラクチャーや地域政策等への示唆を得ることができよう。

空間経済学の実証面では、日本、東アジア、ブラジルなどで、いくつかの地域において知識基盤産業と考えられる企業に対してアンケート調査を実施し、外部との連携の重要性や近接性がどの程度重要と考えられているのかについての、実態把握に努める。このデータを元に、企業の知識創造活動のどのような段階においてどのような連携相手との近接性が最も重要になるのか、に踏み込んだ情報を獲得することができよう。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『ラテンアメリカの国際化と地域統合』 研究双書490 アジア経済研究所 1998年

「A Study on the Impact of Economic Liberalization in Brazil:1995-2002」 IDE-JETRO LAS Series No.4 2003年

(以下分担執筆)

「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネス—経営戦略と所有・経営の適応—」(小池洋一と共著／星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所研究双書No.538: 263-299ページ)

「地域統合の展開」西島章次・細野昭雄編 『ラテンアメリカ経済論』 第6章 ミネルヴァ書房
2004年

【論文】

書評／園部哲史・大塚啓二郎著『産業発展のルーツと戦略－日中台の経験に学ぶ－』『アジア経済』 2005年6月号

書評／内藤徹著『規制と環境の都市経済理論』『応用地域学研究』第10巻第1号掲載予定

「国際シンポジウム『グローバル化と地域統合：空間経済学の視点から』－特集にあたって」『アジア研ワールド・トレンド』2005年4月号

「ブラジル・ルーラ政権1年目の通信簿」（近田亮平との共著）『アジア研ワールド・トレンド』2004年6月号 31-38頁 2004年

「ブラジル・経済自由化とファミリービジネス」『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.21 No.1 2004年

“Introduction: M&A and Privatization in Developing Countries” (João Carlos Ferraz との共著), The Developing Economies December 2002

“Will the market keep Brazil Lit Up? Ownership and market structural changes in the electric power sector” The Developing Economies December 2002

「アルゼンチン危機と転換期のブラジル」『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 19 No. 2 2002年

<学会報告等研究活動>

応用地域学会第18回研究発表大会 「技能労働者の形成と産業集積」発表

日本ラテンアメリカ学会第25回大会 シンポジウム『ネオリベリズムを越えて－ラテンアメリカにおける新しい戦略－』『新自由主義経済改革における自律性の回復』発表

ラテンアメリカ政経学会第41回大会 「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネス－経営戦略と所有・経営の適応－」発表

<社会活動>

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所「東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築」研究会委員

財団法人国際東アジア研究センター「都市集積プロジェクト」共同研究者

国立国際医療センター「東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト」カウンターパート研修講師

<教育活動>

経済学研究科 講義 「国際開発論」

助教授 藤村 聡 (FUJIMURA Satoshi)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 40 年 3 月
最終学歴 : 平成 9 年 神戸大学文化科学研究科博士課程修了 博士 (学術)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、非常勤講師を経て平成 14 年 3 月現職
研究分野 : 日本経済経営史
研究課題 : 幕末維新时期～昭和前期の経済経営史、近年は「兼松資料」による企業史

研究計画

本研究所が架蔵する『兼松資料』は、主に会計帳簿約 2300 冊と「日豪間通信」と呼ばれる重役書簡 1800 通で構成される希有の企業資料である。これらの資料を分析して論文を作成しつつ、広く学界に研究素材として提供すべく、目録作成や資料集の刊行などの諸作業を進めている。

(a) 資料の補修

『兼松資料』の過半の文書は革で装丁され、古いものでは 100 年近くが経過している。そのため表紙の革部分には著しい変質や剥落が生じており、そうした資料の破損に対しては、薬剤やワックスを用いて補修を行っている。現在は薬剤と本資料の適合性を確認すべく、施薬は早急な補修を必要とする一部の資料に留めて、経過を観察している。

(b) 会計帳簿の数値集計作業

膨大な数量の会計帳簿は、現状のままでは研究素材として活用することは困難であり、また兼松の基本的な経営数値を確定するためにも、明治 27 (1894) ～昭和 14 (1939) 年の輸出入及び内国売買の商品勘定帳を対象に、各年の輸出入と内国売買の商品数量や、そこで得られた利益、諸費用などの金額をパソコンに入力する作業を進めている。使用するソフトはエクセルを選んだ。対象となる帳簿数は約 300 冊である。

(c) 資料集「日豪間通信」の出版

「日豪間通信」は崩し字で記述された判読が容易でない文書であるため、多数の研究者の利用便宜を考慮し、同資料を現代字に翻刻し、資料集として出版を計画している。各書簡は個々の商品の取引状況や社内人事、国際経済の見通しなど多種多様な記事で構成され、その内容は同社の経営にとどまらず、国内外の様々な出来事を伝える。重要な歴史資料として、同資料の価値は極めて大きい。

現在は大正年間にシドニー支店が神戸本店に宛てた書簡の翻刻作業を行っており、平成 15 年度中にその第 1 巻を、16 年度に第 2 巻を刊行し、合計 5 冊程度の刊行を予定している。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『近世中央市場の解体』（清文堂出版 2000 年 6 月）

【論 文】

「明治・大正期における貿易商社“兼松”の通信手段とその費用」（『神戸大学経済経営研究所年報』第 52 号 2002 年）

「三日月藩の藩札発行と大谷五左右衛門」佐用郡地域史研究会編（『播磨古道をさぐる』2002 年 7 月）

「戦前期の企業内教育－貿易商社兼松の寄宿舍制度－」（山地秀俊教授との共著、『国民経済雑誌』第191巻第2号 2005年2月

<学会報告等研究活動>

藤村聡・清水泰洋「経営原資料のデータベースの作成と問題点」（第12回全国文献・情報センター人文社会科学学術セミナー 2002年12月）

助教授 下村 研一 (SHIMOMURA Ken-Ichi)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和37年9月
最終学歴 : 平成5年8月31日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
Ph.D (ロチェスター大学) (平成6年2月)
略歴 : 京都大学経済研究所講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授を経て平成16年10月現職
研究分野 : ミクロ経済学、実験経済学
研究課題 : 完全競争市場と不完全競争市場の理論とラボ実験

研究計画

市場参加者には、取引する商品に関する「特質」と「市場情報（知識）量」と「参加者数」という要素に左右されて、行動が非戦略的である者と戦略的である者が存在する。従来の経済学では専らさまざまな産業を市場参加者（特に生産者）が前者であるのものと後者であるのものとに二分してきた。しかし実際は先に述べた三要素（あるいはそれ以上）が総合的に参加者の行動を決定しており、さまざまな産業を検討すると、同じ産業でも参加者の行動のパターンが混在していることがある。それは、最終的に個別の企業の大きさや収益の差を生み出している。それでは「市場情報量の差の解消」と「参加者数の増加」は参加者の行動、つまり競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と効率性、つまり市場成果はどのように変わるのだろうか。この問題を以下の3つのプロジェクトを通じて考えていきたい。

1. 戦略的提携が可能な市場の理論分析

参加者が戦略的に提携し内輪だけで取引することも可能な経済で全体の「参加者の数の増加」はどのように市場参加者の行動パターンを決定するか、資源配分の効率性はどうなるかを一般均衡生産経済モデルで考察する。解概念は「ワルラス・コア」（経済の構成員は自由に提携を形成し内輪で設定した財・サービスの価格により取引可能であるにも関わらず、いかなる提携を形成してももはやそれ以上誰も改善されない配分の集合）を用いる。この設定のもと、現在までワルラス・コアは完全競争的配分のみならず一般にパレート効率的ではない資源配分を含むこと、ただし同じタイプの構成員が増加するに従ってワルラス・コアからパレート効率的ではない配分は消滅し最後まで残るのは完全競争的配分だけであることが理論的に証明された。有名なドゥブリュー・スカーフによるエッジワース・コアの極限定理とこの結果との相違は、彼らのコアのパレート効率は構成員の数に関わらず定義から自明であるが、われわれの考えるワルラス・コアのパレート効率は構成員の数の増加による極限的な性質である点である。プロジェクトでは提携により生産技術が変化する（たとえば新商品が製造可能になったり生産性が上昇したり、逆にある部分の生産性が低下したりする）場合の考察が残されている。

2. 産業内製品差別化市場の理論分析

他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品のどれかで代替可能であるという例は衣・食・住・サービスの分野で数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による「異質的寡占」か、多数の企業による「独占的競争」かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤（あるいは損失）の機会が得られる寡占企業と、それと比較すれば少額の固定費用の支出により操業可能であるが生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業が共存する状態から考察する（限界費用の大小に関しては特に仮定しない）。このプロジェクトでは、超過利潤が発生する場合は寡占企業数が増加するとした場合どのように市場の競争状態は決定されるか、経済全体の効率性はどうなるかをディクシット・スティグリッツの製品差別化モデルで分析する。この設定のもと、通常の仮定のもとで市場均衡は存在することも複数存在することもあること、独占的競争企

業数は寡占企業の増加に伴って減少し続け最後はゼロになりうることを、そして超過利潤が発生している限り寡占企業数の増加は、独占的競争企業数を減少させるにも関わらず、経済全体の効率性（社会厚生）を高めることが理論的に証明された。これがディクシット・スティグリッツのモデル自体の特殊性にどの程度依存するのか、そのような要素にさほど依存しない頑健なメッセージなのかなどの問題は未解決なので、さらなる理論的考察をおこなう。

3. 多数財市場の実験分析

実際の実験研究者の「完全競争市場の理論」の実験、特に多数財市場のケース、への関心はさほど強くはない。また理論において完全競争市場における均衡の達成は、競売人の存在を「仮定」するか、市場参加者が均衡を見つけること自体を「仮定」するかのいずれにより保証されている。これがコンピューター実験による仮想市場では被験者が思い通りの「売りたい」「買いたい」価格と数量をネット上で呼びかけ、部分的な取引が成立していく過程を経ながら均衡が達成される様子が生き生きとわかる。現在まで、安定な均衡のケースと不安定な均衡のうち極限循環のケースはスカーフ・廣田正義のモデルで価格の基準化を変えたものを用いて実験を行ない理論どおりの結果をえた。しかし、このプロジェクトでは不安定な均衡のうち発散のケースは理論上見つかったはいるがまだ実験がおこなわれていない。さらに生産を含み個々の商品が差別化されていて作り手がある程度の市場力を持つ独占的競争の実験をおこなったが、結果は理論とかなり異なり、価格が非常に高くついて、結果として企業も消費者も理論に比べて利得が極端に低かった。これはまだ頑健な結果なのか、あるいは実験のデザインによるものなのか明らかになっていない。これをより実際の市場に近い実験をデザインすることでさらなる検証をおこなってみたい。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付掲載論文

“Global Instability in Experimental General Equilibrium: the Scarf Example” (with Christopher M.Anderson, Charles R.Plott, and Sander Granat) *Journal of Economic Theory* 115: 209-249, 2004.

・未掲載論文

“The Walras Core of an Economy and Its Limit Theorem” (with Cheng-Zhong Qin and Lloyd S.Shapley), Departmental Working Paper, University of California, Santa Barbara, 2004.

“Experimental Monopolistic Competition: the Spence-Dixit-Stiglitz Model” (with Noriko Ishikawa), CCES Discussion Paper A-151, Institute of Economic Research, Kyoto University, 2004.

“Dynamics of Monopolistic Competition in the Short-run and in the Long-run” (with Noriko Ishikawa), CCES Discussion Paper A-150, Institute of Economic Research, Kyoto University.

<学会報告等研究活動>

(学術的会議座長) Accounting and Economics 1, 京都産業大学 International Conference Experiments in Economic Sciences: New Approaches to Solving Real-world Problems, 2004年12月17日, 京都産業大学。

(学術的会議討論者) Shyam Sunder 教授の講演に対して, 京都産業大学 International Conference Experiments in Economic Sciences: New Approaches to Solving Real-world Problems, 2004年12月15日, 岡山国際ホテル。

(学術的会議座長) 第8回実験経済学コンファレンス: 午後の部, 2004年11月28日, 大阪大学。

(セミナー) “Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified” Kobe COE Conference on Economic Theory, 2004年11月4日, 神戸大学。

(セミナー) “Experimental Monopolistic Competition: The Spence-Dixit-Stiglitz Model” 東京大学大学院経済学研究科都市経済ワークショップ, 2004年4月23日, 東京大学。

< 社会活動 >

・ 外部委員

公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：基盤研究 (A) (2) 「生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究：理論と実証」(研究代表者) (2004～2006)

< 国際交流活動 >

1. 国際共同研究

(1) 「一般均衡生産経済の協力解に関する研究」 Cheng-Zhong Qin (米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授), Lloyd Shapley (米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校名誉教授) と共同

(2) 「非協力ゲーム均衡としての協力解に関する研究」 Roberto Serrano (米国ブラウン大学教授) と共同

(3) 「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する研究」 Jacques Thisse (ベルギー・ルーヴァン・ラヌーヴ・カトリック大学教授) と共同。

< 教育活動 >

2004年度(後期)「経済理論特論」神戸大学大学院経済学研究科

講師 天谷 研一 (AMAYA Kenichi)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 48 年 1 月
最終学歴 : 平成 15 年 9 月マサチューセッツ工科大学大学院経済学研究科博士課程修了
Ph.D (マサチューセッツ工科大学) (平成 15 年 9 月)
略 歴 : 平成 15 年 10 月より現職
研究分野 : ゲーム理論、契約理論
研究課題 : 情報収集と情報伝達のゲーム理論による分析

研究計画

互いの行動が相手の利害に影響を与える戦略的（ゲーム的）状況のなかでの情報収集と情報伝達の果たす役割について研究する。またその応用として、最適な組織や契約の設計問題のなかでの情報収集、情報伝達の効果を分析する。研究は大きく3つの柱からなる。第一は、コミュニケーションが均衡選択に及ぼす効果の分析である。効率的な均衡と非効率的な均衡が存在するゲームにおいて、事前のコミュニケーションが効率的な均衡を達成する助けとなる可能性について考察する。第二は、非対称情報下での情報伝達についてのゲーム理論的分析である。利害が部分的に一致する相手に情報を提供する場合、情報を一部だけ開示することが最適になることがある。このような環境において、どれだけの情報が伝達されるのかを理論的に分析する。第三は、組織や契約の設計問題の中での情報収集と情報伝達の役割の分析である。例えば企業が労働者と契約を結ぶ場合、どのような契約が最適となるかは、労働者が持っている情報や、将来得るであろう情報に依存する。このような、情報構造と最適な組織・契約の設計の関係について、理論的な分析をおこなう。

研究活動

< 研究業績 >

【論 文】

・ 未掲載論文

“A Small Incongruence Leads to No Information Transmission” (関西大学・清水崇と共著) 2005 年

“Rational Ignorance in Moral Hazard Problems” 2005 年

“An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games” 2004 年

“Markov Perfect Equilibria in Asynchronous Move Repeated Games” 2003 年

“An Evolutionary Analysis of Equilibrium Selection in Signaling Games” 2003 年

< 学会報告等研究活動 >

(セミナー報告) “An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games”
大阪大学 2004 年 4 月

(セミナー報告) “An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games”
京都大学 2004 年 3 月

(セミナー報告) “An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games”
University College London 2003 年 6 月

(セミナー報告) “An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games”

Institute d'Analisi Economic 2003 年 5 月

<受賞歴>

1998-2000 年 村田海外留学奨学金を受給

2003 年 マサチューセッツ工科大学より Best Teaching Award を受賞

講師 上野 正樹 (UENO Masaki)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 49 年 2 月
最終学歴 : 平成 15 年 9 月 神戸大学大学院博士課程後期課程修了
博士 (経営学) (平成 16 年 9 月)
略 歴 : 神戸大学連携創造センター産学連携特別研究員を経て平成 16 年 1 月より現職
研究分野 : 技術管理論、経営戦略論
研究課題 : モジュール型製品の開発戦略とマネジメント

研究計画

研究目的は、モジュール型製品分野における企業の競争力を研究することである。この製品分野では、インタフェースの業界標準化を通じて、収益を上げにくいオープン競争になりがちである。こうした特徴は、コンピュータにとどまらず、インターネットやデジタル情報家電の分野にも広がりつつある。ここで、最も競争の厳しい分野の一つであるモバイル PC 市場を研究対象に、企業の部品調達および製品開発の戦略とマネジメントを明らかにする。PC に搭載されている部品は、サプライヤ独自の技術開発成果が多い。そこで、部品技術をオープンに探索・検証・統合する組織的な取り組みを解明したい。そして、部品技術を結集し製品を開発する戦略とパフォーマンスの関係を、定性的・定量的に明らかにしていきたい。

昨年まで、大手 PC 企業として日本企業 5 社、米国企業 2 社、台湾企業 2 社、中国企業 2 社の合計 11 社への国際フィールド調査を行ってきた。主にノートパソコンの開発メンバーと購買メンバーにインタビュー調査をしてきた。また昨年度は PC 主要メーカーの長期データベース (大手 30 社の過去 10 年分の製品タイプ別・売上高 & 出荷台数、および主要製品技術仕様) を作ってきた。今年度は、フィールド調査をさらに拡大するとともに、アンケート調査を実施する。アンケート調査は、部品調達・製品開発のプロセスおよび開発パフォーマンスについて行う。そして今年度は、これまで実施・構築してきたフィールド調査とデータベースをもとに論文成果を出していくことにしたい。

長期的な目標は、コンピュータ市場を典型とするオープンな競争と、企業の持続的な競争優位に関する理論的フレームワークを作ることである。具体的には、技術のモジュール化理論と、企業の戦略理論を統合する。従来の研究から、技術と市場の複雑性に対応するための強力な方法が、製品システムのモジュール化・単純化であることがわかっている。しかし一方で、単純なモジュールから成り立つ製品は模倣が容易であるため、企業の持続的な競争優位を難しくするというジレンマを持つ。実証研究を積み重ねる中で、個別に論じられてきた技術と戦略の理論を統合したフレームワークを作りたい。

研究活動

< 研究業績 >

【論 文】

「中国企業の情報家電における競争力：モジュール型製品開発における組み合わせ能力の限界」
国民経済雑誌, 191 号 4 巻 (全 18 頁) 2005 年 4 月 (延岡健太郎との共著)

「PC 企業の開発購買戦略：モジュール部品調達の事例研究」 神戸大学大学院経営学研究科学学位
(博士) 論文 2003 年 9 月

「富士通：パソコンにおけるエンジニアリング購買」 『神戸ビジネス・スクール ケース・シリーズ』
発行番号 2003-05 (全 18 頁) 2002 年 11 月

「PC 企業の開発購買力：モジュール部品調達の事例研究」 『神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ』 発行番号 0227（全 24 頁） 2002 年 10 月

「IBM の部品調達戦略：購買エンジニアリングの事例研究」 『神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ』 発行番号 0226（全 29 頁） 2002 年 10 月

【その他】

＜学会報告等研究活動＞

- ・ シンポジウム「エレクトロニクス産業の中国戦略」 京都大学大学院経済学研究科 研究発表
2005 年 2 月 19 日

＜社会活動＞

- ・ 神戸ベンチャー支援 & 研究会（神戸大学イノベーション支援本部）アドバイザーボード
2004 年 4 月～現在
- ・ 情報家電研究会（神戸大学経済経営研究所）企画開催 2004 年 9 月～現在

助手 関口 秀子 (SEKIGUCHI Hideko)

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生 年 月 : 昭和 18 年 8 月
最終学歴 : 平成 12 年 3 月神戸大学大学院博士課程前期課程修了
略 歴 : 昭和 42 年 4 月現職
研究分野 : 企業情報分析
研究課題 : 企業情報資源の調査と分析

研究計画

政策研究リエゾンセンターが所蔵対象とする企業情報資源に関する調査・収集・分析等を行うとともに、その成果を利用した「企業系譜図」の作成と、「企業情報データベース」構築の分担業務を行う。

具体的には次の3課題となる。

第1はリエゾンセンターが所蔵対象とする企業情報を調査し、必要な収集を行い、資料を分析することであり、中でも、有価証券報告書に関する制度史的側面に重点を置いた調査研究を行う。これは、リエゾンセンター企業情報分析資料室の利用者に対するサービス業務、及び次の第2、第3の業務を遂行するためのものである。

第2は、第1の成果を受けて日本の六大企業集団に属する企業の変遷調査と系譜図の作成であり、平成 17 年度中の完成を目指している。

第3は「企業情報データベース」構築の分担作業である。「企業情報データベース」は、旧文献センター時代に始まり継続している「多国籍企業データベース」の拡大・発展プロジェクトであり、センターが所蔵する企業資料等をデータベース化し、一般公開することを最終目的とするが、この「企業情報データベース」の一部を構成する「企業資料データベース」の維持・管理・提供の業務を分担して行う。

研究活動

<研究業績>

【論文】

「有価証券報告書におけるディスクロージャー制度の整備－「証券市場の改革促進」に基づく改正を中心として－」『経済経営研究』第 54 号 神戸大学経済経営研究所 2005 年 3 月 49-80 頁

「企業の変遷概要図（続）－変遷データの検討－」『経済経営研究』第 53 号 神戸大学経済経営研究所 2004 年 2 月 117-147 頁

「企業の変遷概要図－簡易作成のためのデータの検討－」（梶原 晃と共著）『経済経営研究』第 52 号 神戸大学経済経営研究所 2002 年 11 月 137-173 頁

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（C）（2）「企業の変遷過程にみる企業行動の調査と分析－試行的実証研究」（2001～2002）

助手 田村 真由美 (TAMURA Mayumi)

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
最終学歴 : 平成 13 年 3 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
修士 (経営学) (神戸大学) (平成 11 年 3 月)
略 歴 : 平成 16 年 4 月現職
研究分野 : 情報ディスクローチャー論
研究課題 : 会計情報公開制度

研究計画

米国におけるセグメント情報を総合的に検討することを目的として研究を行う予定である。セグメント情報とは、アニュアル・レポートに記載される会計情報の一種である。当該情報はコングロマリットと化した大企業に対する投資家 (株主) の情報公開要求から誕生したものであり、このコングロマリットという企業形態を生み出したのは、クレイトン法、シャーマン法といった独占禁止法である。歴史的に見れば当然の事実なのであるが、法律は企業経営に影響を及ぼし、企業経営はアニュアル・レポートの在り方に影響を及ぼすといった連鎖が見られる。

しかしながら、我が国の会計学の分野において、アニュアル・レポートのみに特化した研究は数多く見られるが、経営学的、法学的、会計学的、すなわち複眼的な観点から書かれたレビュー及びアニュアル・レポートを中心とした各種企業資料から当時の時代検証を行うといった研究はあまり見られないように思われる。そこで、企業が戦略に基づいて行った買収・合併行為に焦点を当て、その買収・合併行為が独占禁止法に抵触するとして連邦通商委員会に訴えられて起こった係争事件 (法学的関連性の強いもの) を、アニュアル・レポートを中心とした各種企業資料が会計情報としてどのように写し取っているのか、時系列的に並べて考察を行う。

つまり、経営学的、法学的、会計学的、すなわち複眼的に捉えた研究を、セグメント情報を中心に時系列的に行っていき、それにより今後の会計情報公開制度の在り方に一提言出来ればと考えている。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

「米国におけるセグメント情報の規定要因－SFAS No.14『企業のセグメントに関する報告』を中心として－」『経済経営研究』第 54 号 2004 年

外国人研究員 LAHIRI Sajal

所属部門 : 経済政策評価研究部門
生年月日 : 1950年11月10日
最終学歴 : 1976年7月インド統計大学大学院 博士終了
Ph.D. (エセックス大学) (1976年)
略歴 : エセックス大学助教授、同教授を経て現在南イリノイ大学ヴァンデベール特別教授
2004年5月から8月まで当研究所に外国人研究員として滞在
研究分野 : 国際経済、開発経済、環境経済
研究課題 : 貿易政策の政治経済学的接近、貿易と環境対策など新しい貿易政策をめぐる諸問題

研究計画

環境と貿易の問題についての共同研究及び論文作成、並びに現在計画中の国際貿易と貿易政策に関する理論と実証研究の国際研究集会開催準備運営を行う。研究所の将来を考えた新しい視野と問題提起ができる会議を組織運営する。また、日本の将来の国際通商問題と制度政策にかかわる成果を目指す。

研究活動

1. 研究報告

- ・ Kobe COE Workshop on International Trade 5月28日
“Temporary Tariffs and Capital Market Restrictions: Strategic Interactions and Endogenous Leadership”
- ・ COEカンファレンス AESS International Conference on Economic Theory 6月25日
“Gender Bias in Education: the Role of Inter-household Externality, Dowry and other Social Institutions”
- ・ COEカンファレンス Kobe COE One-Day Conference on Growth and Trade 8月19日
“Emission Standard versus Tax: The Role of Free Entry”

2. 共同研究

片山・富浦：海外直接投資先と企業構造：理論と実証分析
“Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment”, Discussion Paper Series, No.166, RIEB Kobe University, January 2005.
Katayama & Santanu Roy: 技術移転と政府産業政策

3. 研究叢書の1章分担

“Allocation of Aid Between and Within Recipients: A Political Economic Approach”, Chapter 8. in *International Economic Policies in a Globalized World*, edited and written by Katayama and Ursprung, Springer Verlag, August 2004.

外国人研究員 DASGUPTA Dipankar

所属部門 : 経済政策評価研究部門
生 年 月 : 1944 年 8 月
最終学歴 : 1972 年 6 月ロチェスター大学大学院 博士終了
Ph.D. (ロチェスター大学) (1972 年)
略 歴 : インド統計研究所准教授を経て 1981 年 9 月インド統計研究所教授
研究分野 : 経済成長論
研究課題 : 内生的成長と国際貿易

研究計画

本研究の目的は開放体系の動物学的一般均衡フレームワークのもとで、世界経済の成長率と貿易パターンの同時決定を理論的に分析することである。

研究活動

1. 研究報告

Kobe COE Conference on Economic Theory, 2004 年 11 月 4 日 “Quality of Life and Growth”

2. 内生的成長理論に関する RIEB 秋季特別講義 (各 2 時間)

第 1 回 10 月 6 日 (水) 16 : 30 ~ Introduction

第 2 回 10 月 13 日 (水) 16 : 30 ~ Long run growth: objectives and received theory

第 3 回 10 月 27 日 (水) 16 : 30 ~ Growth in private and command economy

第 4 回 11 月 10 日 (水) 16 : 30 ~ Technical progress as a spillover

第 5 回 11 月 17 日 (水) 16 : 30 ~ Technical progress as a conscious economy I

第 6 回 11 月 24 日 (水) 16 : 30 ~ Technical progress as a conscious economy II

第 7 回 12 月 1 日 (水) 16 : 30 ~ Research and Uncertainty

3. 討論者、座長

(a) Kobe COE Conference -New Development of International Trade-

2004 年 12 月 11 日

Ronald Jones (University of Rochester) 教授の研究報告

“International Technology Transfer: Who gains and Who Loses?” に対する討論

(b) 2nd International Conference on Economic Theory (京都大学経済 COE 主催)

2004 年 12 月 18 日 第 6 セッションの座長

4. 開放経済の内生的成長に関する研究 (共同研究者 下村耕嗣)

論文 “Growth under free trade in a model of nonrival infrastructure”

を下村とともに執筆中

III 付 録

1 沿革

明治 35 年 3 月

本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。

大正 8 年 2 月

株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。

大正 8 年 10 月

調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。

当時の事業

商業に関する調査研究

商業に関する調査研究の資料の収集と整理

商業に関する公刊物の発行

講演会、講習会、その他研究集会の開催

商業に関する質疑に対する応答

公衆の依頼による経済調査

以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。

昭和 4 年 4 月

神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。

昭和 9 年 8 月

筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。

昭和 13 年 1 月

中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。

昭和 16 年 5 月

本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。

昭和 19 年 4 月

商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。

昭和 19 年 8 月

経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。

昭和 19 年 10 月

神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。

昭和 20 年 10 月

終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。

昭和 21 年 4 月

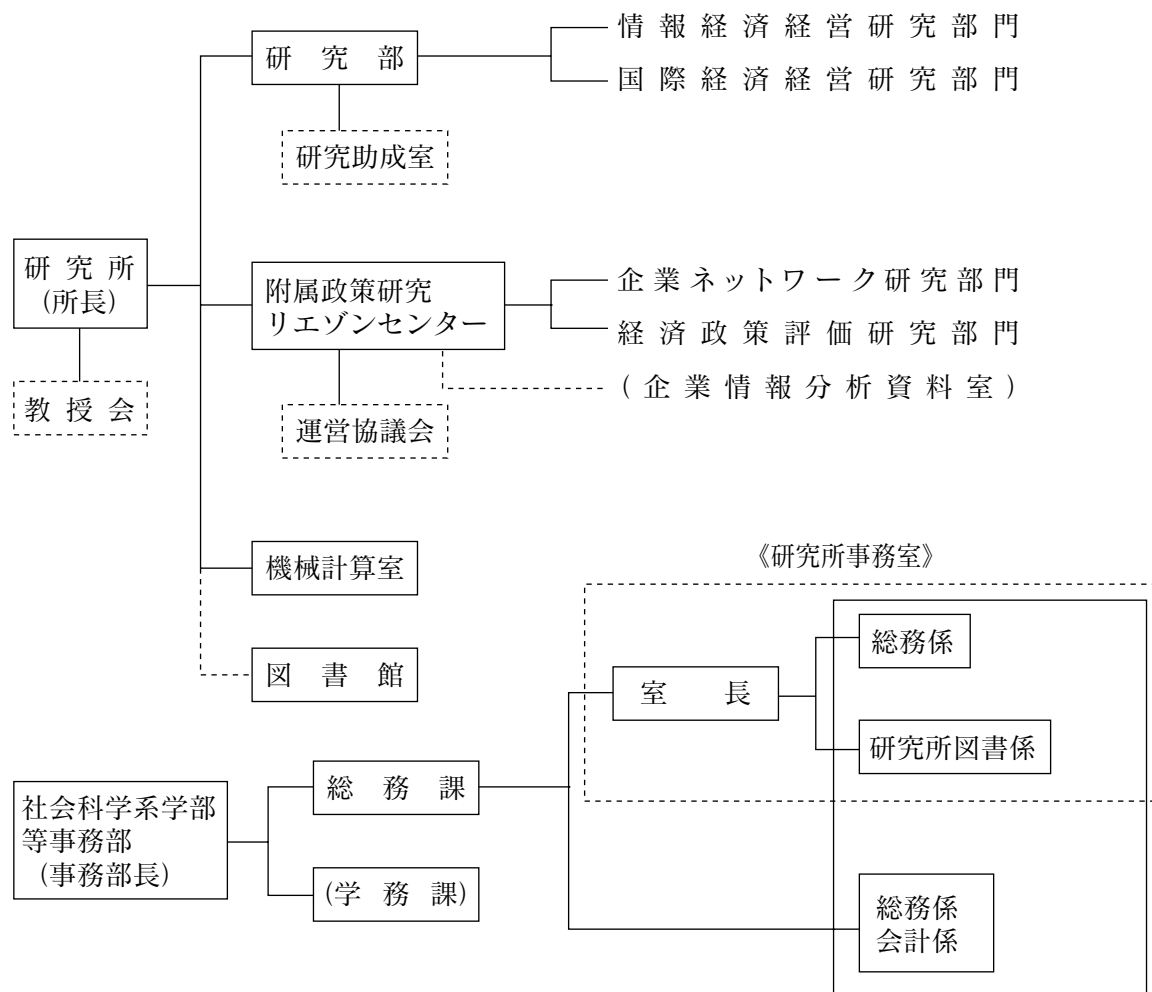
神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。 「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の 6 大研究部門は「情報経済経営研究部門」、「国際経済経営研究部門」の 2 大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク研究部門」、「経済政策評価研究部門」の 2 研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価研究部門」の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」を達成するため、研究部と機械計算室を設けているほか、研究所附属の研究施設として附属政策研究リエゾンセンターを設置している。

【機 構】



【現 員】

(平成17年3月31日現在)

区分	教授	助教授	講師	助手	小計	その他の職員	合計	備考
現員 (人)	15	7	2	9	33	9	42	
	3				3		3	外国人研究員 兼任教授

注：附属政策研究リエゾンセンター含む

【役 職 員】

経済経営研究所長 山地 秀 俊
 附属政策研究リエゾンセンター長（併）
 （社会科学系学部等事務部）事務室長 中 尾 功
 （社会科学系学部等事務部）総務係長 田 中 謹 一
 研究所図書係長 福西 まり子

【歳出決算・科学研究費補助金・奨学金寄附金】

歳出決算（旧附属経営分析文献センターを含む）

（単位千円）

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
人 件 費	352,898	386,113	383,210	372,646	327,139
物件費等	174,037	177,563	174,369	165,518	148,770
計	526,935	563,676	557,579	538,164	475,909

科学研究費補助金

（単位千円）

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
交付件数	9	10	10	10	10
交 付 額	10,100	12,000	12,000	12,600	9,300

奨学寄附金

（単位千円）

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
件 数	9	5	4	5	5
金 額	8,341	5,750	5,650	3,350	3,058

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているので、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【蔵 書】

(平成17年3月31日現在)

区 分	和 書	洋 書	そ の 他
図 書	60,594冊	81,559冊	
統 計 書	12,970冊	8,562冊	各国政府経済統計、OECD、EU等国际経済統計
文 庫	中南米文庫	11,623冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,776冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫	3,318冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200冊	明治44年以降の新聞切抜記事
雑 誌	1,629種 19,204冊	1,678種 25,949冊	製本済雑誌
合 計	97,744冊	140,247冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ		6,733reels 704,827sheets	米国議会資料、米国国勢調査報告書、米国政府統計資料、ラテン・アメリカ諸国統計資料、アジア諸国統計資料 等

【図書の利用】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。

貸 出（一時帯出を含む）

(冊)

	学 外 者	大学院生	学部教職員	研究所教職員	計
平成 6年度	247	3,452	903	1,350	5,952
平成 7年度	586	2,469	1,063	1,200	5,318
平成 8年度	846	3,739	426	1,100	6,111
平成 9年度	385	5,018	639	1,100	7,142
平成10年度	403	4,069	650	950	6,072
平成11年度	386	3,422	640	1,020	5,468
平成12年度	1,042	4,049	942	978	7,011
平成13年度	516	3,676	479	483	5,154
平成14年度	390	2,694	677	1,014	4,775
平成15年度	324	2,821	632	825	4,602
平成16年度	372	3,103	695	802	4,972

【国際経済統計資料】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(平成17年3月31日現在)

資 料 名	収集期間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国国勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局20世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【電子資料】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主なCD-ROMは次のとおりである。

(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(平成17年3月31日現在)

資 料 名	収集期間
会社財務カルテ (⑭東洋経済新報社編)	2002年版
産業別財務データ・個別企業編 (日本開発銀行・日本政策投資銀行編)	1998, 2001年版
主要経済・金融データ (日本銀行調査統計局編)	1999-2003年版
証券統計年報 (東京証券取引所)	2000 (2001年5月発行)
アジア・オセアニア統計年報 (インデックス株式会社) 2002	(C1999)
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2004
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997-2004
World Trade Analyzer (Statistics Canada)	1980-1999
	(データ収録期間)

【国連寄託図書館】

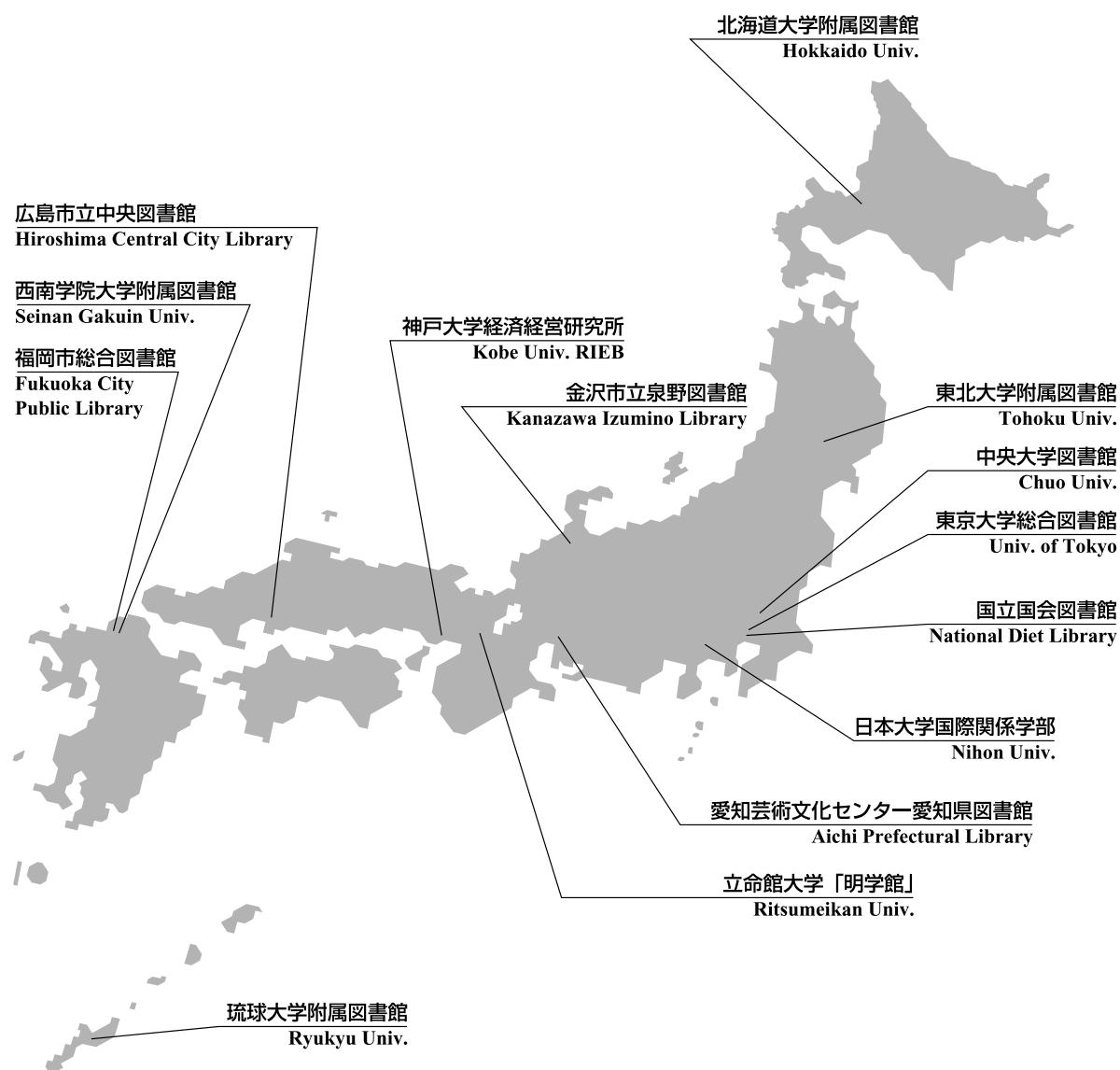
国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、世界に405ヶ所、日本では現在14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。現在約8,985冊を所蔵している。

また、国際連合の専門機関であるIMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。

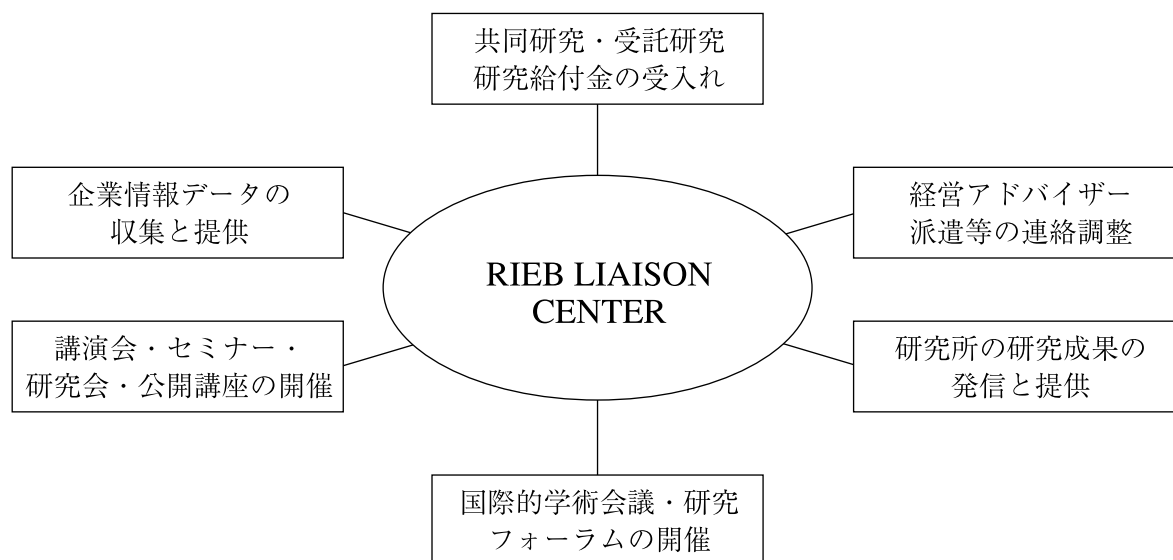
日本における 国連寄託図書館の配置



4 附属政策研究リエゾンセンター

【概要】

政策研究リエゾンセンターは、旧経営分析文献センター（昭和39年4月設置）を改組し、2002年4月1日に発足した神戸大学経済経営研究所に附属する研究センターです。センターは大学の学術的研究と社会とを「リエゾン（連携）」する役割を担うことを目的としており、様々な活動を実施しています。



共同研究・受託研究

研究部門では、産業・官界との連携による共同研究や、受託・奨学寄附金による研究を実施し、「新しいビジネスモデル」や経済・産業に関する「政策評価と政策提言」を提案する。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に必要なデータ・資料、産業に関する基礎資料を収集整理し公開している。日本の主要な多国籍企業の情報をWeb経由で公開・提供している。

講演会・セミナー・研究会・公開講座の開催

経済経営の最新動向に関する専門家を招き、定期的にセミナー・研究会を開催している。また、神戸商工会議所と共催で「神戸経済経営フォーラム」を開催している。

経営アドバイザー派遣等の連絡調整

経営に関するコンサルタント・アドバイザー業務に関して、関連する人材を仲介、紹介するなどの連絡調整を行っている。講演講師の派遣・紹介を行っている。

研究所の学術研究の発信

ディスカッションペーパーなどの研究所の研究成果は、Webでダウンロードできる。また、国際会議や研究フォーラムを開催し、広く社会に学術研究の成果を公開している。

【教官スタッフ】（平成16年4月1日現在）

政策研究リエゾンセンター長（併任）	教授	山地 秀俊
政策研究リエゾンセンター主任（兼任）	教授	小西 康生
政策研究リエゾンセンター主任	教授	延岡 健太郎
教 授		宮尾 龍蔵
助 教 授		梶原 晃
助 教 授		伊藤 宗彦
助 教 授		森田 弘一
助 手		関口 秀子
助 手		田村 真由美

【設 備】（企業情報分析資料室備付分）

（平成17年3月31日現在）

機 器 名	型 式	台 数
＜業務用＞		
パソコン端末	NEC PC-MY34YGZEF	3
プリンター	EPSON LP-7900	1
＜利用者用＞		
パソコン	DELL	3
パソコン（CD-ROM検索用）	IBM PS/VModel2411他	2
プリンター	Canon Lasor Shot B406GII	2
DVD・ビデオ内蔵テレビ	Panasonic TH-21VFD10	1
マイクロ・リーダープリンター	ミノルタSP7000他	2
＜図書館業務専用＞		
パソコン	NEC PC-MA56HL	1
プリンター	NEC Multi Writer	1

【資料収集・提供】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（平成17年3月31日現在）

資 料 名	収 集 期 間
有価証券報告書	
東証・大証・名証1部上場会社	1949年～現在
東証・大証・名証2部上場会社	1962年～現在
上場外国会社全社	1987年～現在
非上場会社	1962年～1985年
遡及版（CD-ROM）	1996年～現在
1986年～1995年	
会社営業報告書	
諸会社	約8,100社
東証1部上場会社	約700社
鉄道会社	約1,000社
鉱工業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272社
	明治期～1953年
	1959年～1963年
	明治期～昭和前期
	1935年～10年間

外国会社報告書		
米国 SEC 届出 10-K 年次営業・財務報告書	約12,000社	1964 年～ 1996 年
米国株主向年次報告書	約12,000社	1951 年～ 1996 年
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)	約12,000社	1997 年～ 2002 年
米国主要企業株主向年次報告書	636社	1844 年～ 1978 年
英国大企業年次報告書	91社	1933 年～ 1986 年
国際企業年次報告書	約3,000社	1982 年～ 1988 年
ドイツ大企業・銀行資料	109リール	1917 年～ 1946 年
世界主要企業総括的財務データベース		1992 年版 (過去 5 年間)
International Company Data		1994 年～ 2002 年
Mergent's International company archives manual		2003 年
Moody's Company (U.S.) Data		1996 年
Mergent's U.S. company archives manual		2004 年
欧米企業・経営資料集 (ギブス商会営業資料集成 他)		18 ～ 20 世紀
社史・企業者伝記	11,661冊・440リール	
科学技術文献速報(管理システム技術編) CD-ROM		1995 年～ 2004 年
企業年鑑・産業別年鑑	延54種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	
雑誌	(和) 259種 (洋) 237種	

【文献複写（電子複写・リーダープリンター複写）】

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
枚 数	13,493枚	12,304枚	16,368枚	15,135枚	28,040枚	17,247枚

【主要刊行物】

これまでに当リエゾンセンター（旧文献センター分含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊行物名	刊行年月	判型・頁数
営業報告書目録[1.戦前の部]	昭和40年3月刊	A5・112頁
所蔵社史目録	昭和40年5月刊	B5・196頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和40年5月刊	A5・7頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和41年2月刊	B5・146頁
有価証券報告書目録	昭和42年3月刊	A5・129頁
外国企業年次報告書目録	昭和47年3月刊	B5・176頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和49年3月刊	B5・273頁
社史・企業者伝記目録(外国の部・I)	昭和51年3月刊	B5・191頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和54年12月刊	A4・187頁
社史・企業者伝記目録(外国の部・II)	昭和55年3月刊	B5・302頁
本邦主要企業系譜図集 第1集	昭和56年3月刊	A4・212頁
本邦主要企業系譜図集 第2・3集	昭和57年3月刊	A4・428頁
本邦主要企業系譜図集 第4集	昭和58年3月刊	A4・250頁
本邦主要企業系譜図集 第5集	昭和59年2月刊	A4・300頁
本邦主要企業系譜図集 総牽引	昭和59年3月刊	A4・95頁

多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和59年3月刊	A4・27頁
本邦主要企業系譜図集 第6集	昭和60年2月刊	A4・115頁
主要企業の系譜図(雄松堂出版)	昭和61年7月刊	A4・844頁
国際企業年次報告書目録	平成6年2月刊	B5・123頁
本邦主要企業系譜図集 第7集	平成6年3月刊	A4・69頁
所蔵社史目録	平成6年10月刊	B5・178頁
雑誌目録1995	平成7年2月刊	A5・362頁
日本型流通取引制度の生成(比較取引制度コンファランス)	平成8年12月刊	A4・115頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成11年2月刊	A4・195頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成11年3月刊	B5・335頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成13年3月刊	A4・141頁
政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成15年2月刊	A4・92頁
政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」	平成15年3月刊	A4・79頁
RIEB-IMFワークショップ「日本企業の構造転換」	平成16年3月刊	A4・239頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成16年10月刊	A4・50頁

【企業情報データベース】

平成14年度から企業情報の網羅的なアーカイブ構築をめざして、「企業情報データベース」事業を開始した。このデータベースは、既存のデータベースとは全く異なるコンセプトで設計した、複数のサブデータベースを包括するアンブレラ型データベースである。サブデータベースとしては、これまで旧経営分析文献センター時代から作成し定評のあった、

- 日本企業の海外進出情報を収めた「多国籍企業データベース」
- 保有する社史・企業者伝記のオンラインカタログである「社史・企業者伝記目録データベース」

のほか、企業が作成・公表する各種資料の数値・文字・画像情報等を収めた「企業資料データベース」を含む。この「企業資料データベース」は平成14年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成16年度末までに日本を代表する企業約90社16万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成17年度以降は引き続き既存の各データベースの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上にむけて、さらなる努力を今後とも継続して行う予定である。

5 機械計算室

当機械計算室は、以下に示す設備によって、当研究所の教員にネットワーク利用環境及びデータベース利用環境を提供している。

マシンルームに導入されたUNIXサーバ群を高速LAN (GigaBit Ethernet) で接続することで大量のデータ検索処理に対応し、FireWall を介して安全性を確保しながら神戸大学のキャンパス・ネットワーク KHAN に接続されている。全教職員のPCとメールサーバ、キャッシュサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウィルスの侵入を防ぐとともに、夜間には各教職員のPCを自動的にバックアップして、安全な運用に配慮している。SSL-VPN接続、ダイヤルアップ接続、Web メールサービスも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。1995年以来、WWWによる情報公開も行っている。

機械計算室はまた、国際経済経営データベースを整備し、その利用を容易にするWebDBソフトを開発・運用している。UNIXサーバ上に蓄積されたデータはWWWを用いた直観的な操作によって抽出され、ユーザはネットワークを介して研究室のPCにデータを取り込むことができる。

平成17年2月には、次世代ネットワークであるIPv6ネットワークを構築し、試験運用を行っている。

【国際経済経営データベース】

当研究所では、以下に示すデータを継続的に購入し、教員の利用に供している（銀行本決算のみ随時購入）。

購入したデータはUNIXサーバ上に蓄積され、WebDBシステムによって研究所の教員が利用する。WebDBは機械計算室が独自に開発したデータ検索・抽出システムであり、教員が普段使い慣れているWWWのユーザインタフェースを介して容易にデータをデータベースから抽出できることが特徴である。

大量データを扱う場合はUNIXサーバ上のOracleをデータベースエンジンとして用いており、例えばOECD貿易統計データ（レコード数3500万件）などでも高速なレスポンスが得られている。

各研究室に配備されたPCからWWWブラウザを通してWebDBにアクセスするとき、利用者は各種の抽出条件や出力形式に関する設定を行い、ボタンをクリックするだけで良い。

抽出されたデータは、WWWブラウザよりダウンロード可能で、また電子メールの添付ファイルとして利用者に送ることもでき、利用者はこれを研究室にあるPCのExcelや各種の統計ソフトを用いて分析処理する。出力ファイルの形式はExcelなどで容易に扱える形式をとっており、データを取りだしてから分析を終了するまで、一貫してグラフィカルで直観的な操作による作業ができるようになっている。

日本経済統計

日本総合経済ファイル

企業財務統計

日経財務 上場会社本決算ファイル

日経財務 銀行本決算ファイル

国際経済統計

IMF 統計

IFS（国際金融）

BOP（国際収支）

DOT（貿易）

GFS（政府財務）
OECD 貿易統計
米国経済統計（DRI BASIC Economics）

【設備】

平成17年2月にはシステムを一新し、以下のような設備となった。主要サーバは2重化を行い、障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。研究所教員のみならず学内隣接学部 of 教員の利用もできるように運営されている。

サーバ機器

Sun SunFire V440 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 4CPU/16GB/36GB RAID1)
Sun SunFire V240 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 2CPU/8GB/36GB RAID1) 2 台
Sun SunFire V240 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 2CPU/2GB/36GB RAID1/LTO2 Drive)
Sun SunFire V210 (UltraSparcIIIi 1GHz 1CPU/1GB/36GB RAID1) 2 台
NEC iStorage NV7200S (Intel Xeon 2.0GHz 2CPU/3GB/18GB RAID1/2TB RAID5)
NEC Express 120Rg-2 (Intel Xeon 3.6GHz 2CPU/12GB/36GB RAID1/700GB RAID5)
NEC Express 120Re-1 (Intel Xeon 3.4GHz 2CPU/3GB/36GB RAID1/5TB RAID5) 2 台
NEC Express 120Re-1 (Intel Xeon 3.4GHz 2CPU/1GB/36GB RAID1) 2 台
NEC Express 120Me (Intel Xeon 2.4GHz 2CPU/2.5GB/300GB RAID5)
DELL PowerEdge 750 (Intel Xeon 3.4GHz 1CPU/2GB/60GB)

ネットワーク機器

Fortinet FortiGate3000 (1000Base-SX 2port/1000Base-T 1port/100Base-TX 3port)
Fortinet FortiGate100 (100Base-TX 3port)
Nortel Alteon Application Switch 3408 (1000Base-T 8port/1000Base-SX 8port)
Cisco Catalyst3750G-24 (1000Base-T 24port/1000Base-SX 4port)
Cisco Catalyst3750G-12 (1000Base-T 4port/1000Base-SX 8port)
Cisco Catalyst3508G (1000Base-SX 3port/1000Base-LX 1port)
Cisco Catalyst2950-24 (100Base-TX 24port/1000Base-SX 2port) 2 台
NetApp NetCache C1200
Juniper Netscreen SA1000B
SII Smart-RAS NS-2610 (4BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)
Lucent MAX1800 (8 BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)

パーソナルコンピュータ（59セット）

NEC Mate MY34Y/G-F (Pentium4 3.4GHz/1GB/80GB/DVD ± R,RW, RAM/19inch 液晶)
EPSON LP-2500 (1200dpi/20ppm/Monochrome/single side)

ネットワークプリンタ

Xerox DocuPrint505 (1200dpi/50ppm/Monochrome/double side) 3 台
EPSON LP-7900 (600dpi/25.4ppm/Monochrome/double side) 3 台
EPSON LP-9800C (600dpi/24ppm/Color/double side)

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則（平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。）第 6 条第 3 項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所（以下「研究所」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認めた事業

(教授会)

第4条 研究所に重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会に関する規則は、別に定める。

(所長)

第5条 研究所長は、研究所を代表する。

2 研究所長の選考に関する規則は、別に定める。

(組織)

第6条 研究所の組織は、次のとおりとする。

- (1) 研究部
- (2) 機械計算室
- (3) 附属政策研究リエゾンセンター

(研究部門)

第7条 研究所に次の研究部門を置く。

- (1) 情報経済経営
- (2) 国際経済経営

(研究部会)

第8条 研究所に、共同研究を行うための研究部会を設けることができる。

2 研究部会の設置・運営に関する内規は、別に研究所長が定める。

(機械計算室)

第9条 機械計算室は、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行う。

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(附属政策研究リエゾンセンター)

第10条 研究所に、学則第 9 条第 1 項に基づき、附属研究施設として附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）を置く。

2 リエゾンセンターに関する規則は、別に定める。

(寄託図書館)

第11条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

- (1) 国連寄託図書館
- (2) IMO 寄託図書館

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(事務)

第12条 研究所の事務は、神戸大学事務組織規則（平成16年4月1日制定）の定めるところにより、社会科学系学部等事務部において処理する。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用規程

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学附属図書館規則（平成16年4月1日制定）第10条の規定に基づき、神戸大学附属図書館（以下「附属図書館」という。）の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(利用者)

第2条 附属図書館を利用することができる者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 神戸大学（以下「本学」という。）の教職員（神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。）
- (2) 本学の学生
- (3) 図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第3条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

- (1) 図書館施設の利用
- (2) 館内閲覧
- (3) 館外貸出し
- (4) 参考調査
- (5) 情報検索
- (6) 文献複写
- (7) 相互利用
- (8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第4条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室（以下「図書館（室）」という。）を利用することができる。

- (1) 総合図書館
- (2) 社会科学系図書館
- (3) 自然科学系図書館
- (4) 人文科学図書館
- (5) 国際文化学図書館
- (6) 人間科学図書館
- (7) 経済経営研究所図書館
- (8) 医学分館
- (9) 保健科学図書室
- (10) 海事科学分館

(開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日（社会科学系図書館にあつては春季、夏季及び冬季の休業期間中の日曜日）
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日（人間科学図書館及び経済経営研究所図書館にあつては、毎土曜日）
- (3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (4) 本学の創立記念日 5月15日
- (5) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで
- (6) 館内整理日

- 2 前項第6号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館（室）ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長が定める。
- 3 前2項の規定にかかわらず、館長又は分館長が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することがある。

（利用証の交付）

- 第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証（以下「利用証」という。）の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。
- 2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

（館内閲覧）

- 第8条 利用者は、次のとおり図書館資料（以下「図書」という。）を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
 - (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるものとする。
 - (3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。
- 2 次の各号に掲げる場合においては閲覧を制限することがある。

- (1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第5条第1号、第2号及び第4号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合（当該情報が記録されている部分に限る。）
- (2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。）から寄贈又は寄託を受けている場合（当該期間が経過するまでの間に限る。）
- (3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は本学附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

（館外貸出し）

- 第9条 館外貸出し（以下「貸出し」という。）を受けることができる者は、本学の教職員及び学生とする。ただし、館長又は分館長が特に許可した者については、貸出しを認めることができる。
- 2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。
 - 3 貸出冊数及び期間は、図書館（室）ごとに別に定める。

（禁帯出図書）

- 第10条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

- (1) 貴重図書
- (2) 参考図書
- (3) マイクロ資料
- (4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料
- (5) 学位論文
- (6) 図書館（室）ごとに別に定める図書
- (7) その他禁帯出の表示のある図書

- 2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

（貸出中の保管）

- 第11条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

（返納）

- 第12条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長又は分館長は、必要と認めたときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長又は分館長は、管理上必要があると認めたときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等（以下「研究室等」という。）は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程（平成16年4月1日制定）の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第19条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館（室）の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長又は分館長が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第20条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第21条 館長又は分館長は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することができる。

(損害の弁償)

第22条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損

害を弁償しなければならない。

(雑則)

第23条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用細則

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程（平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。）第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

図書館（室）	平 日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前9時から午後8時（春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時）まで	午後0時30分から午後5時まで	＼
社会科学系図書館	午前9時から午後8時（8月1日から8月31日までは、午後5時）まで	午前11時から午後6時まで	
自然科学系図書館	午前9時から午後8時（春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時）まで	午後0時30分から午後5時まで	＼
人文科学図書館	午前9時から午後8時（春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時）まで	午後0時30分から午後5時まで	
国際文化学図書館	午前9時から午後8時（春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時）まで	午後0時30分から午後5時まで	
人間科学図書館	午前9時から午後8時（春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時）まで	＼	
経済経営研究所図書館	午前9時から午後5時まで	＼	
医学分館	午前9時から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	
保健科学図書室	午前9時から午後8時（春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時）まで	午前11時から午後2時30分まで	
海事科学分館	午前9時から午後8時（春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時）まで	午後0時30分から午後5時まで	

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が必要と認めたときは、臨時に開館時間を変更することができる。

(館内整理日)

第3条 総合図書館、自然科学系図書館、国際文化学図書館、保健科学図書室及び海事科学分館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館（室）	館内整理日
総合図書館	毎月第1水曜日
自然科学系図書館	毎月第3木曜日
国際文化学図書館	毎月第1水曜日
保健科学図書室	毎月第1火曜日
海事科学分館	毎月第1水曜日

（貸出冊数及び期間）

第4条 貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生（大学院学生を除く。）	開架図書と合わせて6冊	2週間	書庫内図書と合わせて6冊	2週間
大学院学生	20冊	2か月	6冊	
教職員	50冊	1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期 間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6 冊	2 週間		1 週間
大学院学生	20 冊	1 か月		
教職員	30 冊	1 年間	1 か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
発達科学部の教職員	20冊	6か月	
その他の教職員	20冊	1か月	

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生	2冊	1週間
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	6冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学部学生（4年次生を除く。）	10冊	2週間	5冊，3日
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

3 利用規程第9条第1項ただし書の規定により、許可された者に係る貸出冊数及び期間は、館長又は分館長が定める。

(禁帯出図書)

第5条 館外貸出し（以下「貸出し」という。）を行わない図書は、利用規程第10条に掲げるもののほか、以下に掲げる図書とする。

図書館（室）	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集，統計書，加除式図書，雑誌，震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料，新聞，雑誌
人文科学図書館	新着雑誌

国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書，新着雑誌，郷土研究資料，視聴覚資料
経済経営研究所図書館	統計書，雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌，視聴覚資料

- 2 前項の規定にかかわらず，総合図書館，人文科学図書館，国際文化学図書館及び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌並びに海事科学分館の参考図書については，必要のある場合は，閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は，平成16年4月1日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸大学学則（平成16年4月1日制定）第9条第3項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 リエゾンセンターは、産官学の共同研究により、社会的要請の強い問題を究明し、経済・経営政策の評価・提言を行う。また、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（以下「図書・資料等」という。）を収集、整備し、これを公開利用に供すること並びにその分析研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 リエゾンセンターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 産官学の共同研究活動
- (2) 経済・経営政策及び対外政策の評価・提言
- (3) 研究成果の社会還元
- (4) 図書・資料等の収集、整理及び保管並びに分析研究
- (5) 図書・資料等の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(研究部門、研究分野)

第4条 リエゾンセンターに次の研究部門及び研究分野を置く。

研究部門	研究分野
企業ネットワーク	新産業評価
	企業情報分析
経済政策評価	マクロ政策
	ミクロ政策
	対外政策

(公開利用)

第5条 第3条第5号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(リエゾンセンター長)

第6条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター長を置く。

2 リエゾンセンター長は、神戸大学経済経営研究所長をもって充てる。

3 リエゾンセンター長は、リエゾンセンターの業務を掌理する。

(リエゾンセンター主任)

第7条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター主任を置く。

2 リエゾンセンター主任は、神戸大学経済経営研究所の教授のうちからリエゾンセンター長が指名する。

3 リエゾンセンター主任は、リエゾンセンター長を補佐する。

(運営協議会)

第8条 リエゾンセンターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

2 運営協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、リエゾンセンターの運営に関し必要な事項は、運営協議会が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 第4条に規定する経済政策評価研究部門の対外政策研究分野は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程

(平成16年4月1日制定)

第1章 総則

(通則)

第1条 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第2条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする図書、逐次刊行物その他の資料（以下「図書・資料等」という。）の閲覧、参考調査及び文献複写をいう。

2 リエゾンセンターの図書・資料等は全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則としてこれを行わない。ただし、リエゾンセンター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 リエゾンセンターの図書・資料等の目録はリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第3条 リエゾンセンターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他リエゾンセンター長が特に認めた者

(利用日時)

第4条 リエゾンセンターの利用時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）第25条第1項各号に規定する休日

(2) 本学の創立記念日

(3) 1月4日及び12月28日

(4) その他リエゾンセンター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第5条 リエゾンセンターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧を断わることがある。

第2章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧図書・資料等の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった図書・資料等は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 リエゾンセンターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の図書・資料等の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に図書・資料等をき損した者は、別に定めるところにより指定の図書を代納するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献の紹介，その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し，他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は，文書，口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は，文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は，申し込む者の負担とすることができる。

第4章 文献複写

(文献複写)

第12条 利用者は，リエゾンセンター所蔵文献の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は，申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 損傷のおそれのある場合

(3) 特に時間を要し，他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写)

第13条 文献複写の申込方法，複写料金及び納入については，別に定めるところによる。

第5章 補則

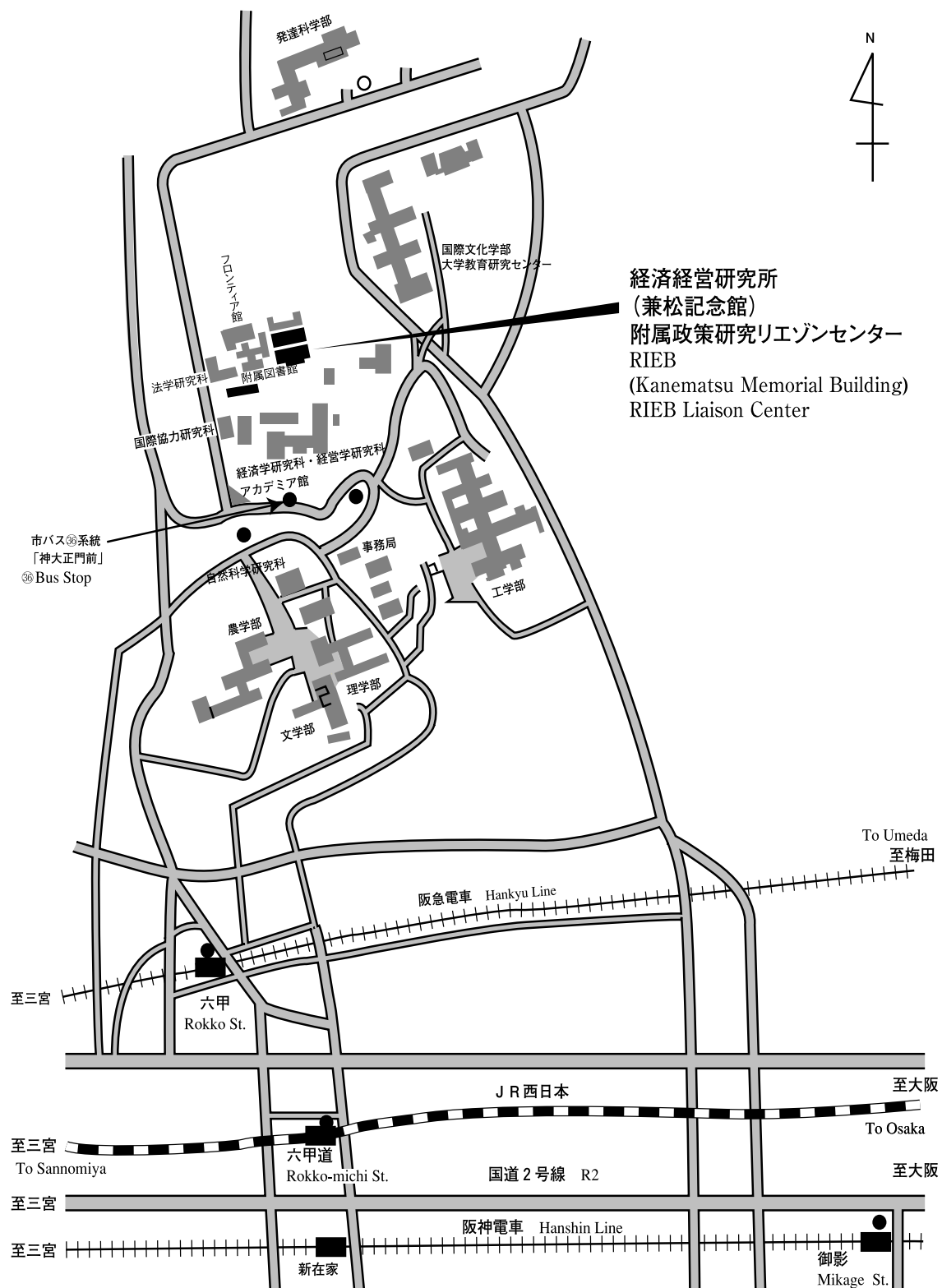
(改正)

第14条 この規程の改正は，リエゾンセンター運営協議会の議を経て，リエゾンセンター長が行う。

附 則

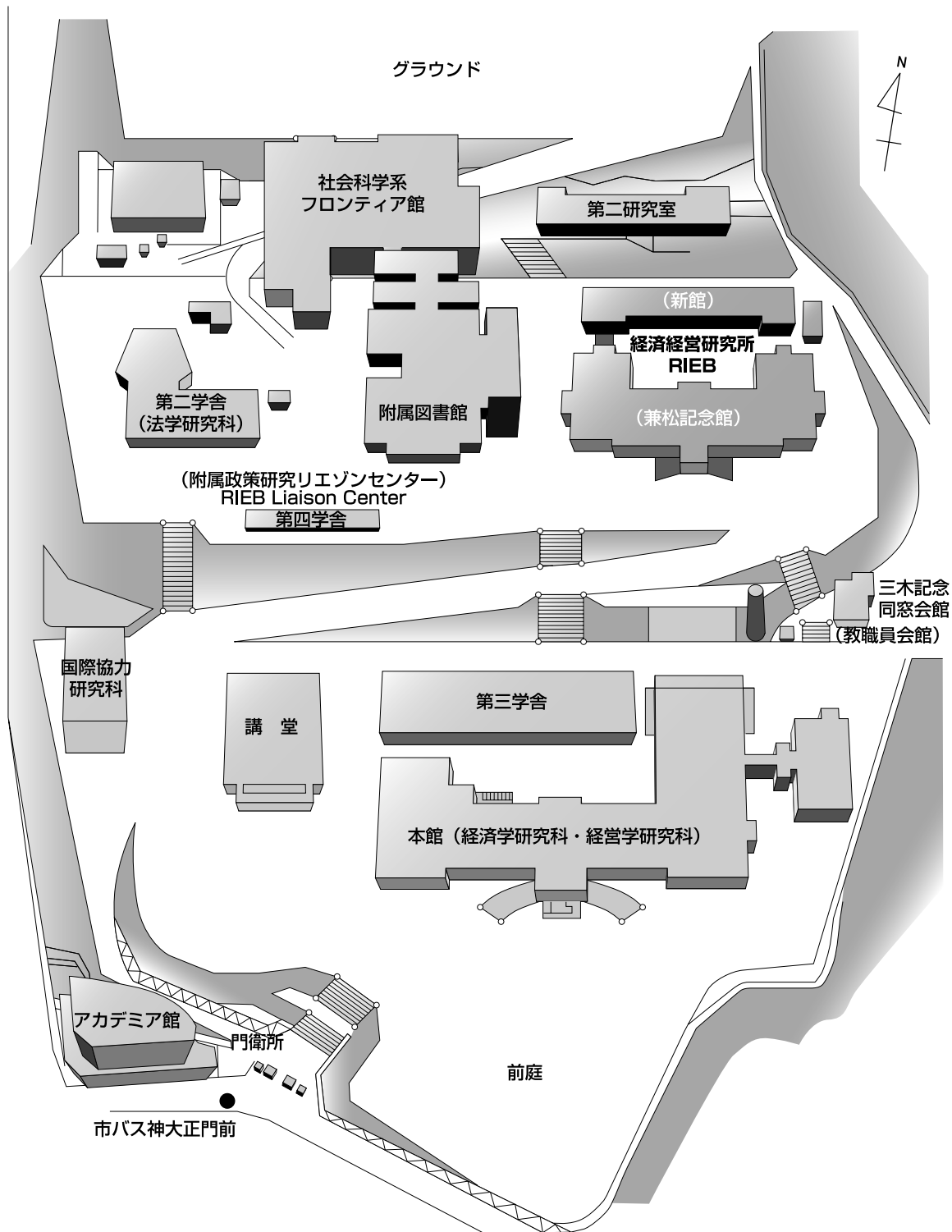
この規程は，平成16年4月1日から施行する。

交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、J R「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分

学舎案内



平成17年7月25日 印刷
平成17年7月29日 発行

編集・発行所

神戸大学経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台2-1

電 話 (078) 803-7270

F A X (078) 803-7059